

テレワーク・デイズ実施風景



▼テレワークを活用した会議風景
在宅勤務者はSkypeで会議に参加



▼オフピーク通勤により、社員がまばらなオフィスの様子

本社所在地	東京都渋谷区恵比寿1-28-1
従業員人数	13,287人
実施人数	約6,500人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<input type="checkbox"/> 在宅勤務（オフピーク通勤の一環として実施） <ul style="list-style-type: none"> 本社部門（約2,500名）にて取組みを実施 実施期間（7/22～8/2、8/19～8/30） <input type="checkbox"/> モバイルワーク <ul style="list-style-type: none"> 営業部門（約4,000名）にて取組みを実施 今年度より取組みを本格開始

実施結果

□オフピーク通勤

- 東京都が実施するスムーズBiz推進取組みに合わせて取組みを実施。
- 8時～9時の通勤ラッシュの影響を極力回避するため、本社部門にて「在宅勤務」に加え、「時差出勤」や「休暇取得推進」を組み合わせる実施。
- 実施期間を通じたオフピーク通勤率は約40%。社員一人ひとりの多様な働き方の実現に向けた契機となっている。

＜取組み実施職場における気づき（アンケートから抜粋）＞

- 本取組みを契機に、時差勤務や在宅勤務を希望する社員が増え、多様な働き方の促進につながる
- 日頃から組織内で情報を共有し、複数人で対応できる体制構築が重要
- 在宅勤務は効率的に働くことができる反面、他の勤務者へ負担がかかることもあるため、より丁寧なマネジメントが重要

【オフピーク通勤取組みイメージ】



□モバイルワーク

- 営業部門に従事する社員へシンクライアント環境が利用可能な端末を提供。
- 顧客訪問時におけるスピーディーな対応、出張時におけるすきま時間の有効活用等により、業務の効率化、生産性向上に向けた一助となっている。

アイシン精機株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



コワーキングスペースでの勤務風景

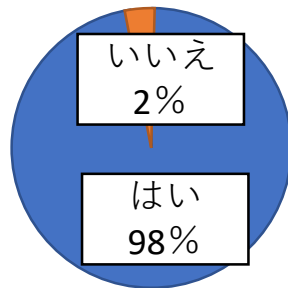


カフェスペースでの勤務風景

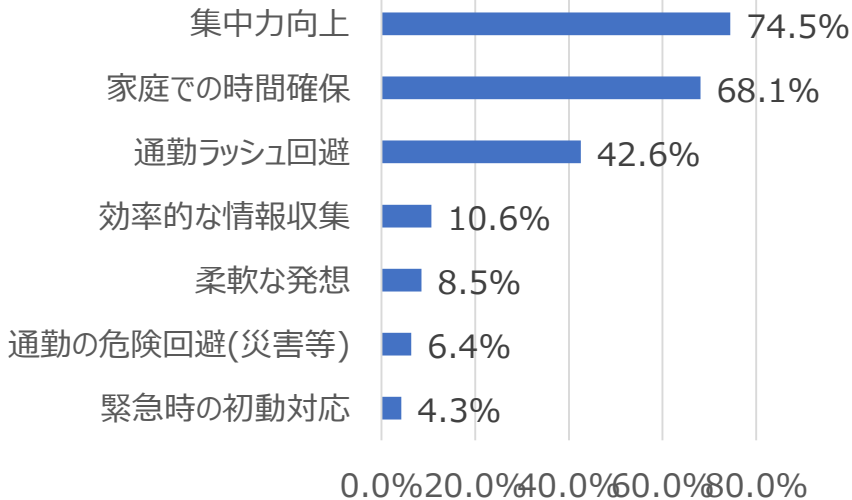
本社所在地	愛知県刈谷市
従業員人数	14,439人（2019年3月31日現在）
実施人数	178人
実施エリア	愛知・東京
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	①育児・介護事由の在宅勤務制度 ②東京オリンピック・パラリンピック開催時の混雑緩和を目的とした東京地区在宅勤務トライアル ③テレワーク制度への拡充に向けたトライアル（人事・IT部門において実施）

実施結果（参加者へのアンケート）

Q.テレワークによる効果を感じましたか



Q.どのような効果を感じましたか(複数回答可)



<その他の声>

- ・時差の大きい海外との打合せに柔軟に対応することができた
- ・業務を中断、再開できることで、従来であれば休まなければならなかった日を有効に活用できた

アクサ損害保険株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都台東区
従業員人数	1000人
実施人数	テレワーク・デイズ期間中の 実実施者数 76人 のべ実施人数232人
実施エリア	東京都
実施形態	■在宅勤務
実施概要	ワークライフバランスの充実、多様な働き方を推進する目的で 2018年より在宅勤務を導入、対象人数は増加中。 お客さまの電話対応も在宅勤務にて実施を開始。 今後、災害時における業務継続対策の一環としても、 在宅勤務をより推進していく予定。

実施結果

○残業時間の変化

- ★7月24日の正社員の累計時間外残業時間：548時間
- ★7月8日-12日＜普段の日＞の
正社員の累計時間外残業時間の1日平均：603時間

残業時間はコアデーにおいては普段の日と比較し、約10%程度削減。
また、7月24日の在宅勤務実施者の80%は、時間外残業がゼロを達成。

○社員からの意見

・「在宅勤務時は残業をしないようにする」との雰囲気があるため定時で業務を終了しやすい

・お客さま対応業務においても在宅勤務を推進したい。電話だけでなくチャットなどお客さまにとって便利で、かつ社員が働きやすくなるシステム導入を目指す

・在宅勤務時は雑談など作業の阻害要因が少なくなるため、一人でを行う作業の場合には非常に効率的となり、結果として作業時間は圧縮できた

・災害時の在宅勤務を円滑にするためには、普段から在宅勤務を実施することで、慣れておくことが重要だと感じている

○その他報告事項

コアデーの7月24日には、社長も率先して在宅勤務を実施。

テレワーク・デイズ実施風景

通常時（期間外）のオフィス風景



期間中のオフィス風景、一例

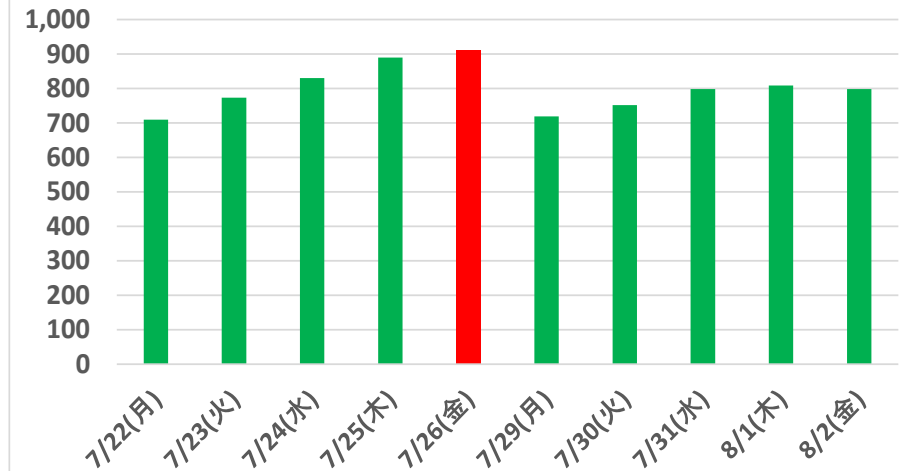


本社所在地	東京都 中央区京橋 1 丁目 1 5 - 1
従業員人数	1,000～4,999名
実施人数	約1,300人
実施エリア	東京及び近郊地区勤務者
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	東京2020オリンピック開催期間を想定した7月22日(月)～8月2日(金)の2週間は、東京近郊オフィスへの出勤を控えて、業務遂行する。公共交通機関の混雑緩和を目指し、「テレワーク」の勤務場所は自宅、または、その近隣で行う予定。

実施結果

■期間中のテレワーク実施者数推移

期間中のテレワーク実施者数



■取組み初週の金曜日である7/26（金）が最も利用が多かった

■1日平均利用者数：約800名

■期間中にテレワークを実施した合計人数：1,931名
（前年比較115%）

■そのうちテレワークを5日以上実施した者の割合は約4割

テレワーク・デイズ実施風景

ホーム	バックオフィス	プラットフォーム	ドキュメント	ワークフロー	リンク
ホーム > 人事 > 人事からのお知らせ > テレワーク・デイズ、ウィークへの参加のお願い					
タイトル	テレワーク・デイズ、ウィークへの参加のお願い				
公開開始日	2019/06/26				
公開終了日	2020/06/26				
重要度	高				
本文	<p>社員各位</p> <p>アスクルは2019年もテレワーク・デイズに参加します。</p> <p>追って、各部門に該当期間のテレワークの利用予定を調査させていただきますので、ご協力よろしくお願い致します。</p> <p>(テレワーク・デイズとは、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官庁、内閣府が、東京都及び関係団体と連携して展開する、働き方改革の国民運動のひとつです。)</p>				

本社所在地	東京都江東区豊洲 3 - 2 - 3 豊洲キュービックガーデン
従業員人数	899人
実施人数	5日間延べ 822人
実施エリア	東京 大阪
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	<p>①7月24日：利用可能な社員は全員利用 (要 部門内調整)</p> <p>②7月22日(月)~26日(金) 『アスクル・テレワーク・ウィーク』：積極的利用を促進</p>

実施結果

○テレワーク実施人数内訳

7/22：109人（終日109人）
7/23：118人（終日117人 AM取得1人）
7/24：246人（終日246人）
7/25：146人（終日145人 AM取得1人）
7/26：203人（終日201人 AM取得1人 PM取得1人）
合計：822人

○消費電力量の変化

・7月24日 2,636kwh

・7月22日(月)~26日(金)：

上記1週間の実績 ⇒ 平均 2,563kwh
昨年同時期の1週間 ⇒ 平均 2,524kwh
7月8日(月)~12日(金)1週間の実績
⇒ 平均 2,512kwh
前年同時期 平均 2,479kwh

○残業時間の変化

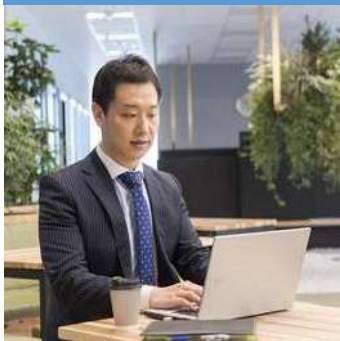
前年8月度（2018/7/21~08/20）残業平均20.52 h
今年8月度（2019/7/21~08/20）残業平均22.87 h

※ 7.5h以上の時間外を集計（管理監督者・裁量労働制も含む）

アビームコンサルティング株式会社

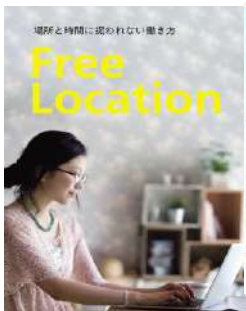
テレワーク・デイズ実施風景

シェアオフィスで勤務する様子



テレワーク推進のための社内周知

(社内ポスター)



(社内イントラ)

CWO Message

ABeam Business Athlete™



皆さま、CWO事務局、CWO推進プロジェクトのメンバーです。

毎月の実施日にはCWOのメールを送ります。

アビームでは、この実施期間中の実施スケジュールと実施方法について関係者各位にお知らせし、ご理解とご協力をお願いいたします。

実施期間中は、ご自身のスケジュールに合わせて、自宅やシェアオフィスで勤務いただけます。ご自身の勤務スタイルに合わせて、ご自身のペースで勤務いただけます。

実施期間中は、ご自身のスケジュールに合わせて、自宅やシェアオフィスで勤務いただけます。

実施期間中は、ご自身のスケジュールに合わせて、自宅やシェアオフィスで勤務いただけます。

実施期間中は、ご自身のスケジュールに合わせて、自宅やシェアオフィスで勤務いただけます。

実施期間中は、ご自身のスケジュールに合わせて、自宅やシェアオフィスで勤務いただけます。

実施期間中は、ご自身のスケジュールに合わせて、自宅やシェアオフィスで勤務いただけます。

本社所在地

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (本社)

従業員人数

6,126名(連結)

実施人数

956名(延べ人数)

実施エリア

首都圏

実施形態

■在宅勤務 ■シェアオフィス勤務

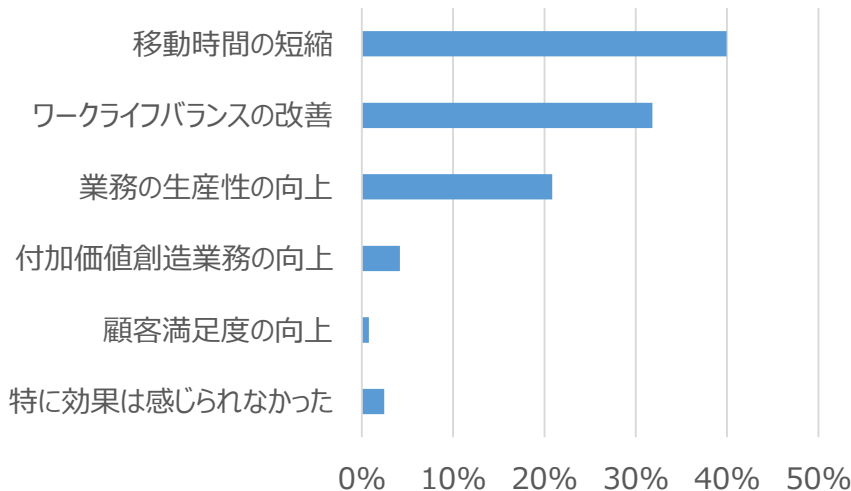
実施概要

「在宅勤務」「シェアオフィス勤務」を行うFree Location制度(社内制度)について、本社オフィス所属社員を中心にテレワーク・デイズ2019期間中の積極利用を推進。7/24を推奨日と定め、実施後にWEBアンケートを実施。

実施結果(実施者を対象とした社内アンケート)

○事務用紙等の消費量の変化
2019/7月～8月消費量は前年同期比約10%減

○テレワークを実施した効果(複数回答可)



○実施した感想

- ・出社時間を家事の時間に充てることができたので、家族の負担を軽くできた。
- ・集中して作業できて生産性は高まると感じたが、自宅内で、トイレ、台所等へ数十歩しか移動せず1日過ごしてしまうので、運動不足には注意したい。

アフラック

テレワーク・デイズ実施風景



サテライトオフィス（左上）
テレワークのため無人となったオフィス（下・右）



役員のテレワーク



社内イントラでの推進

本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	5,113人（2019年3月末時点）
実施人数	延べ15,331人 （在宅勤務：5,424人、サテライトオフィス勤務：791人、モバイルワーク勤務：9,116人）
実施エリア	全国の事業所（全国の事業所（150部署））
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	当社では、全社員が「時間と場所に捉われない働き方」を実現できる環境を整えており、テレワークを積極的に推進している。 2018年より毎月24日を「テレワーク・デイ」とし推進しているほか、2019年は7月22日(月)～8月2日(金)を「テレワーク・デイズ」期間と定め、全社で計画をたて、テレワークを集中実施した。

実施結果

■残業時間→25%削減

＜参考＞ 7/24…計3,824時間
ふだん…計5,086時間

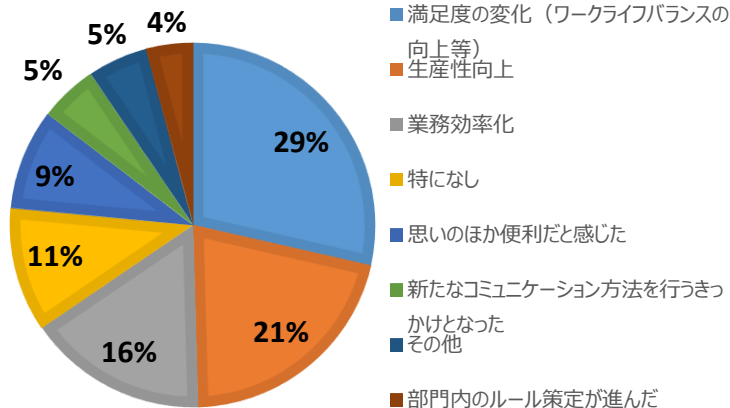
■社員の声

子供が夏休みなので、自宅という同じ空間で過ごせて安心感があった。お弁当を作らずにすんで昼食を一緒にとれたので、私自身の負担も減り、子供も嬉しそうで良かった。

在宅で対応した方が生産性が高まる業務を各自が選別し対応することで、自主的に業務をコントロールする意識が高まった。

テレワークデイズ実施の効果（社内アンケート結果より）

テレワーク実施者2,989人に対し1,925名が回答（回答率64%）



イオンアイビス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



出入口付近にポスター掲示



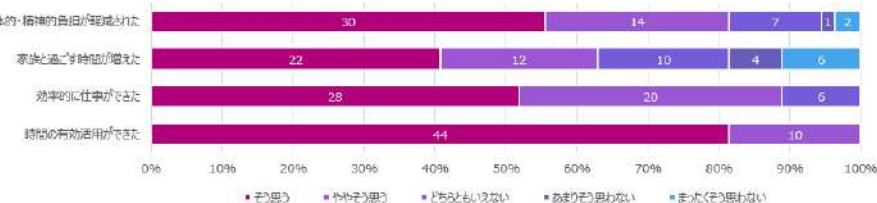
本社所在地	千葉県千葉市美浜区
従業員人数	約360名（正社員）
実施人数	213人
実施エリア	千葉県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 7月22日～9月6日をテレワーク月間とし、在宅勤務を推奨 対象は、在宅勤務登録者（215名） 社内ポスター掲示、社内デジタルサイネージ放映、全社朝礼での案内、イントラ掲載、メール配信にて周知 期間終了後にWEBアンケートを実施

実施結果

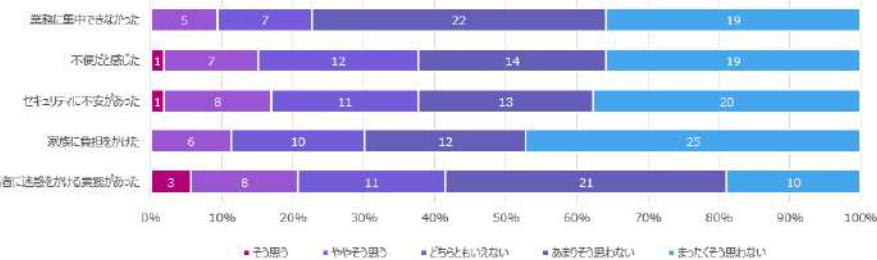
○在宅勤務利用率 前年比 1.5倍

在宅勤務を実施してみて、どのように感じましたか？

(n=53)



在宅勤務で課題・問題に感じることはありましたか？



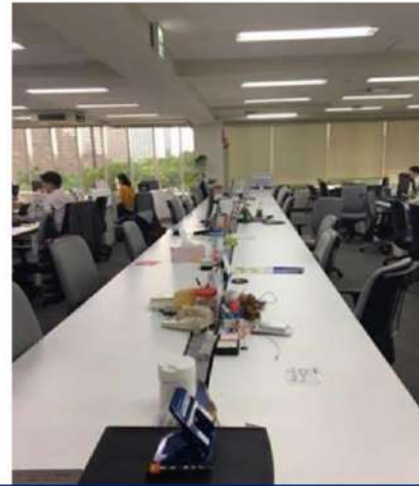
○利用者の意見

- 通勤時間に加え、支度時間分のエネルギーを業務に充てることができ、より集中力が高まった
- オフィス勤務時のように声を掛けられたり、電話対応に追われることがないので、集中して業務に取り組める
- 在宅で対応可能な業務を割り当てること、効率化が図れ、オフィス勤務の日にもメリハリがうまれた
- 子供が夏休み期間で家にいる時間が多く、一緒に昼食がとれてよかった
- 通勤時間をプライベート時間に充てられるので、家族との会話や夕食をゆっくり過ごす時間が増えた
- 病院の付き添いや食事の用意ができ、家族にも喜ばれています

出光興産株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

Web会議の様子



在宅勤務中のオフィス



各部室の工夫例 （「在宅勤務中」の周知）

本社所在地	帝劇本社 〒100-8321 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
従業員人数	約6500人 (交代勤務者約740名含む)
実施人数	のべ1367人
実施エリア	全国の事業所
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>○働き方改革及び、東京地区はオリンピックに向けた訓練として、7/22～9/30の期間でテレワーク・デイズを実施（7/24集中実施）。</p> <p>○在宅勤務の利用目標（全事業所：社員1回以上・役職者2回以上、都内事業所：全社員3回以上）を設定。</p> <p>○実施にあたっては、人事部長から部室長及び全社員に対しメッセージを発信。</p>

実施結果

- 期間中に在宅勤務を実施した人は、のべ**1367**人
- 終日実施が81%、午前中実施が14%、午後実施が5%。
- 在宅勤務とフレックス、外出、半休との併用など、柔軟に活用された。
- 制度利用が可能な全事業所の日勤者を対象としたことや、両社の制度を改めて周知したことなどにより、現時点では社員から様々な課題や提案等が上っており、様々な観点から今後の統合新社らしい働き方を考えるきっかけとして有効な施策となった。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

従業員自宅



共用サテライトオフィスのブース



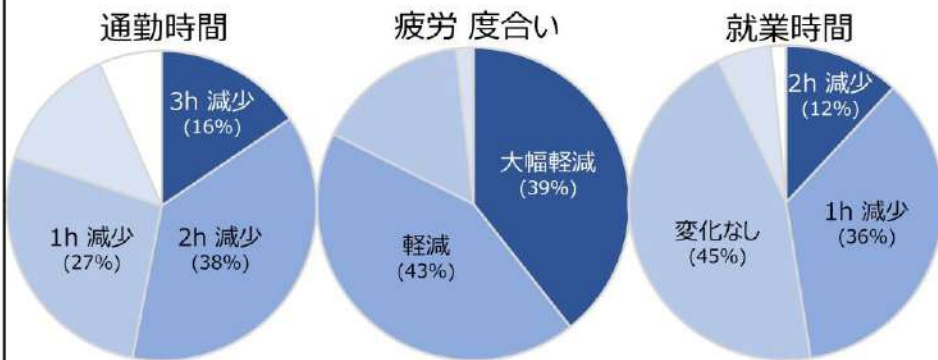
本社所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル (本社)
従業員人数	単体従業員人数 4,306名 (※19年4月1日現在)
実施人数	2,360名 (※延べ3,559名) が実施
実施エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅 ・ 自社のサテライトオフィス ・ 共用のサテライトオフィス (弊社指定のコワーキングスペース) ・ 訪問先、出張先 ・ 移動中の交通機関 ・ その他従業員が任意で選択した場所
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>■目的 「テレワーク・デイズ」の目的に加え、更なる「働き方変革」推進に向け、実業務に即したテレワークの実施によって、その実現性と実用性を多くの従業員が体感すること</p> <p>■対象者 役員+正社員+受入出向社員+契約社員+嘱託社員</p>

実施結果

(※全従業員を対象とした社内アンケートに基づく)

■テレワークの効果

通勤時間の削減、疲労度合いの軽減を大多数の者が体感し、一定の就業時間削減効果も得られる結果となった。



そのほか精神的な負担の軽減や創造性の向上などへの効果も得られた。

一人ひとりが様々なライフイベントの中でも働き易く、自ら「ありたい姿」を追求しながら働きがいを感じ、高い能力発揮を実現できる環境の実現を目指します

テレワーク・デイズ実施風景

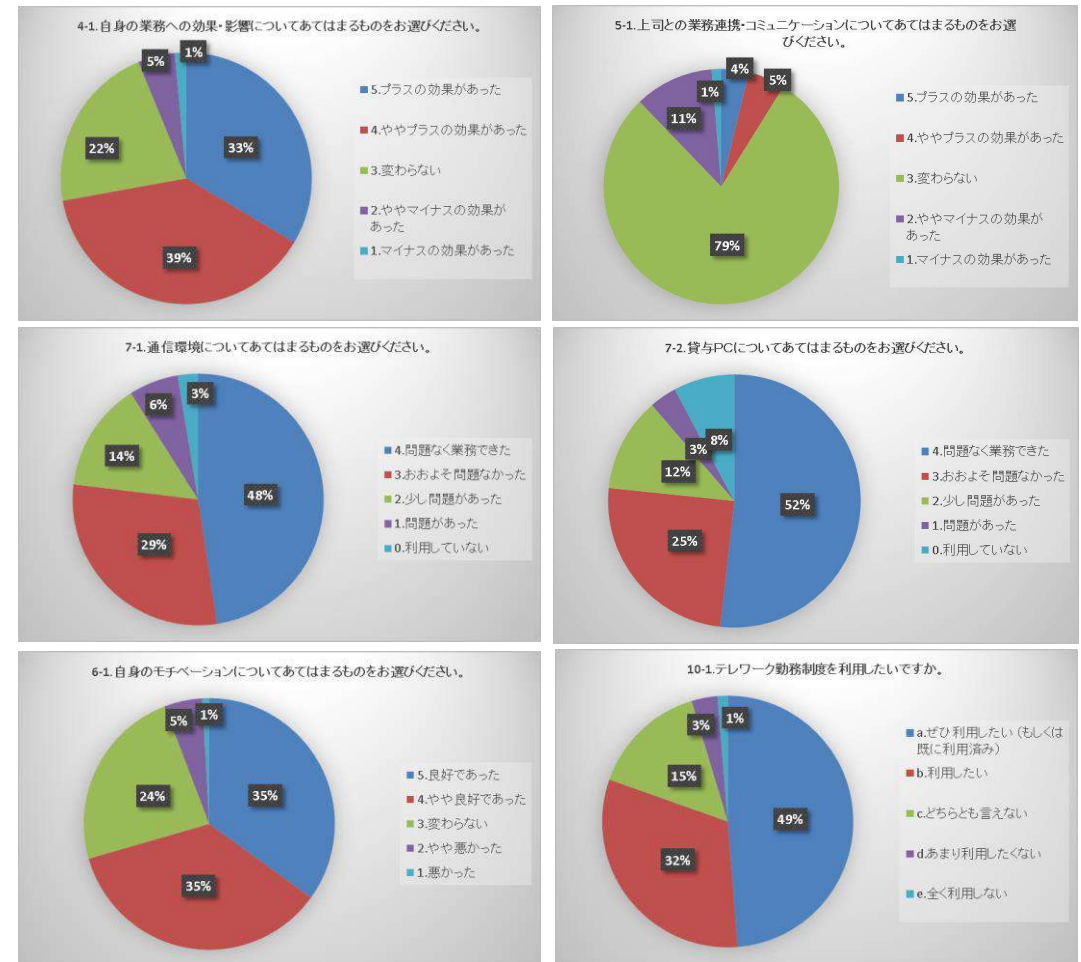


本社所在地	東京都中央区日本橋2-5-1
従業員人数	2,007名（2018年12月末現在）
実施人数	850名 ※7月22日～9月6日までの実施延べ人数は1446人 （1人平均 約1.7回実施）
実施エリア	東京都中央区、大阪、名古屋、福岡、仙台他各営業拠点、滋賀・寝屋川・千葉各工場拠点
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務 ※全ての形態で実施
実施概要	昨年12月よりグランドオープンした日本橋のITOKI TOKYO XORKを中心に、自己裁量を最大化し、自らの働き方を自律的にデザインしていく次世代のワークスタイル、XORK Styleの実践に全社を上げて取り組んでいます。テレワーク・デイズもこの実践の一環と位置づけ、約850名で参加して、XORK Styleの効果検証をさらに進めていきます。

実施結果（アンケート結果抜粋）

○その他の評価指標

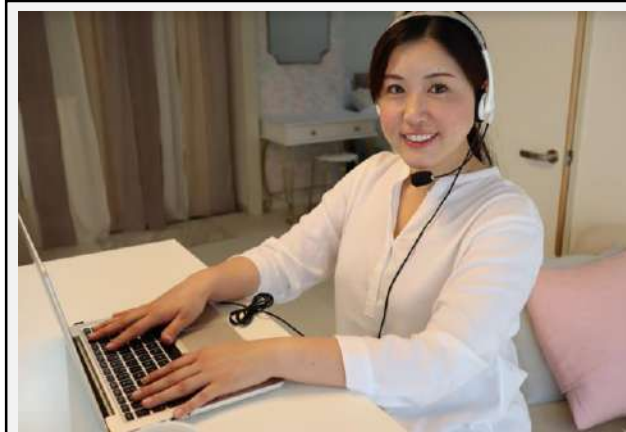
2018年1月より制度化しており、全ての評価指標において7～8割の社員がテレワークの業務への影響等プラスに感じている。コミュニケーションについては特に変わらないとの評価が約8割だが、定性評価としてチームの連帯感が下がったとの声もあり、今後の課題である。



テレワーク・デイズ実施風景



エントランスにポスターを掲示。看板犬も応援！



在宅勤務中の社員



夜の余暇でギターの練習中！

本社所在地	東京都港区東麻布
従業員人数	150名
実施人数	150名
実施エリア	全国
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input checked="" type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>テレワーク社員が95%を占める当社では一部の出社義務のある社員を中心に期間中のテレワーク活用を呼びかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み期間中の在宅ワークの活用奨励 ・帰省中のテレワークの実施 ・ワーケーションの実施

実施結果
<p>○消費電力量の変化 ビル全体での計測のため、調査不可</p> <p>○事務用紙等の消費量の変化 期間中は平均50枚／日→20枚／日と大幅に削減された。 コア日は0枚／日を達成！</p> <p>○旅費、交通費等の変化 コア日：通常時の80%減となった。</p> <p>○残業時間の変化 特に変化なし</p> <p>○その他の評価指標 コア日：サテライトオフィス利用者3名／150名</p>

テレワーク・デイズ実施風景



・社内掲示用ポスター作成



←テレワークデイズ
参加日のオフィス
風景

サテライト
オフィスの様子 →



本社所在地	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
従業員人数	896名
実施人数	466名
実施エリア(都府県)	東京、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、広島、島根、福岡、大分
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	当社は、7月24日、8月7、14、21、28日に営業社員 の大部分が参加しました。昨年からモバイルワーク勤務を 主に実施し、今年から在宅勤務及びサテライトオフィス勤 務の活用も拡充し、全営業社員で工夫しながらテレワー クに取組み、営業効率の向上を実感しています。

実施結果				
○ 事務用紙等の消費量の変化				
2018年7月 1日当り 使用枚数	17,174枚			
2019年7月24日 使用枚数	15,461枚	10.0%削減		
○ 交通費等の変化				
2018年7月 1日当り交通費	2,376円			
2019年7月24日 交通費	1,085円	54.3%削減		
○ 残業時間の変化				
2018年7月 1日当り 残業時間	0.76時間			
2019年7月24日 残業時間	0.69時間	8.7%削減		

テレワーク・デイズ実施風景



実施期間中の事務所風景



在宅ワーク時の様子

本社所在地	東京都豊島区池袋2-9-4 池袋MSビル6F・7F
従業員人数	120人
実施人数	100人
実施エリア	東京本社・徳島センター
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	リモートを使用した在宅ワーク・モバイルワーク勤務を実施

実施結果

- 消費電力量の変化
例年より若干の減少が見られました。
- 事務用紙等の消費量の変化
特に大きな変化は見られませんでした。
- 旅費、交通費等の変化
特に大きな変化は見られませんでした。
- 残業時間の変化
通常勤務時より減少が見られました。
- 所感
来年のオリンピック開催時期の事前準備として、良い経験が出来ました。

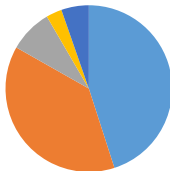
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい
従業員人数	1,200人
実施人数	269人
実施エリア	神奈川県（本社、京浜事業所、鶴見事業所） 愛知県名古屋市（中部事業所） 京都府京都（西日本事業所） 広島県福山市（福山事業所）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	働き方改革の一つとして取り組んでいる「場所にとらわれない働き方」の浸透をはかるため、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の実施推奨日を設けます。7月24日は100名超の社員による参加を目指し、以降、毎週水曜日を推奨日としてテレワークを推進。併せて心身のリフレッシュと仕事のパフォーマンス向上につなげるため、土日を含めた連続9日間の夏季休暇取得を奨励。

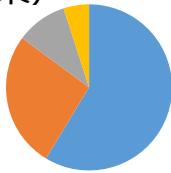
実施結果

- 本社出社人数（集中実施日）
7月単月平均に対し26%減
（実績 360人：7月平均 485人）
- 事務用紙等の消費量の変化（集中実施日）
7月単月平均に対し28%削減
（実績 3,504枚：7月平均 5,296枚）
- アンケート結果
（参加した理由）



- 1位. テレワークの体験・試行
- 2位. 通勤時間の有効活用
- 3位. 天候不順
- 4位. 介護時間の確保
- 5位. その他

（実施の効果）



- 1位. 通勤時間の軽減
- 2位. 家族と過ごす時間の確保
- 3位. 自己啓発時間の確保

（社員の声）

- ・育児で時短勤務のため、通勤時間を業務時間に充てることで出社するよりも長く働ける
- ・体調不調時（通勤不安）在宅勤務ができてよかった
- ・資料作成等仕事に集中ができた
- ・休暇を取得しなくても時間単位で仕事ができるので助かる（通院、学校行事等）

S C S K 株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



空席の目立つ豊洲本社



多摩サテライトオフィスの様子

本社所在地	東京都江東区
役職員数	7,719人[2019年7月1日現在]
実施人数	2,608人が延べ6,424回実施 (リモートワークのみの実施人数・回数)
実施エリア	東京都、愛知県、大阪府、福岡県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>実施期間7月22日(月)～8月2日(金)に下記①②を実施</p> <p>①1人原則4日以上、「リモートワーク（在宅・サテライト）」「時差出退勤」「年次有給休暇取得」いずれかを実施（1日において組み合わせ可）</p> <p>②主に東京地区において、混雑時間を回避する出退勤措置を部署単位で検討し試験的に実施</p>

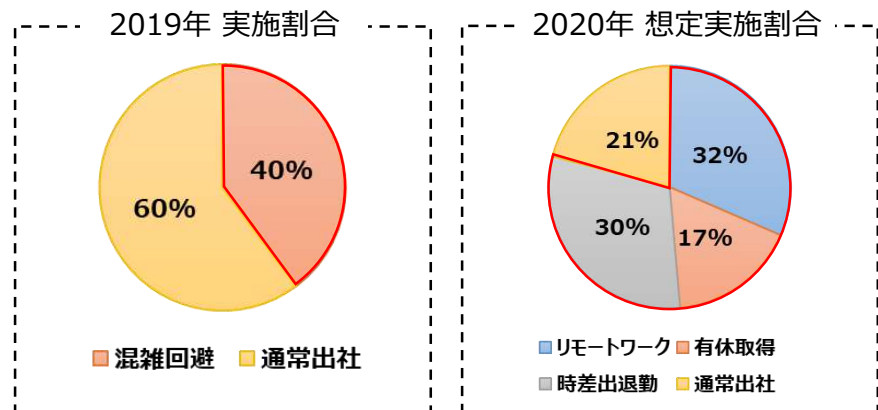
実施結果

- 実施期間約2週間で**4,022人**が「リモートワーク」「時差出退勤」「年次有給休暇取得」を**延べ20,506回**実施

※実施形態別の内訳は以下のとおり

リモートワーク（テレワーク）：2,608人が延べ6,424回実施
 時差出退勤：2,185人が延べ9,632回実施
 年次有給休暇取得：2,608人が延べ4,450回実施

- 東京の当社オフィスにおいては、実施期間の**約40%**は、「リモートワーク」「時差出退勤」「年次有給休暇取得」を活用して、混雑時間帯を回避する勤務が実施された
- 社員アンケートによれば、今回の実施内容を踏まえ、2020年のオリンピック期間において、混雑時間帯を回避する勤務は、今回の2倍にあたる**約80%**実施できると想定している



※ 実施期間終了後に実施したアンケート結果から算出した東京の当社オフィスにおける(想定)実施割合

エスビー食品株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

7/24 本社オフィス風景



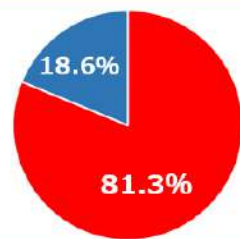
本社所在地	東京都中央区
従業員人数	1,403人（2019年3月末現在）
実施人数	①東京オリンピック想定テレワーク演習：102名 ②在宅勤務制度 テスト検証：69名
実施エリア	東京都中央区、板橋区
実施形態	在宅勤務 自社サテライトオフィス勤務
実施概要	①来年のオリンピック開催時を想定し、東京在勤の出社困難想定者を対象に、テレワーク演習を実施（7/24） ②在宅勤務制度の今後の展開に向け、現在運用未対象の部署を対象としたテスト検証を実施（7/22～8/末）

実施結果

○災害時等の業務継続についての意識

・実際にテレワークを体験したことで、約8割が、非常時にも業務を継続できると実感。

災害等非常時の業務継続について

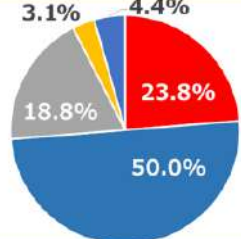


■ 継続可能と実感できた
■ 継続可能と実感できなかった

○来年のオリンピック開催時の勤務希望について

・参加者はテレワーク勤務の体験を通じ、来年のイメージができた様子。

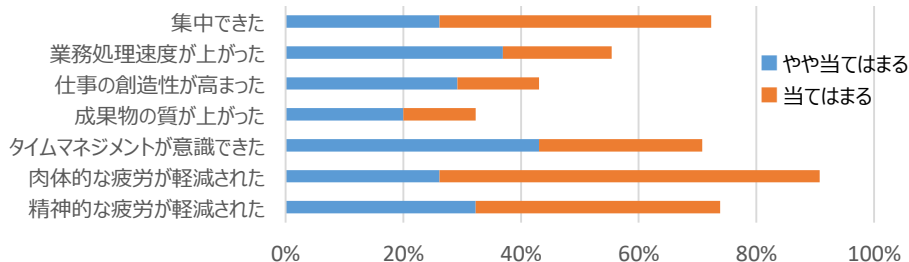
今回参加者の希望状況



■ 時差出勤 ■ 在宅勤務 ■ サテライト勤務 ■ 通常出社 ■ その他

○通常勤務時との比較（在宅勤務時の方が「やや当てはまる」「当てはまる」とした人の割合）

・特に業務集中、タイムマネジメント意識、疲労軽減への効果を実感した社員が多かった。



実施者の声

- ・集中度合いや、身体への負担など、事前想定以上に効果があったと感じた
- ・集中してじっくりと考えることができ、施策立案など、思考が必要な業務が特に捗った
- ・気持ちや時間に余裕ができ、いつもより夕食の準備にも時間がかけられて食卓が充実した
- ・通勤時間削減分を利用して、子供の保育園の送迎や、普段より多くの家事ができた

※ 今回の演習・テスト検証の結果や把握できた課題をもとに、来年の準備や今後の展開検討を推進予定

SB C&S株式会社

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

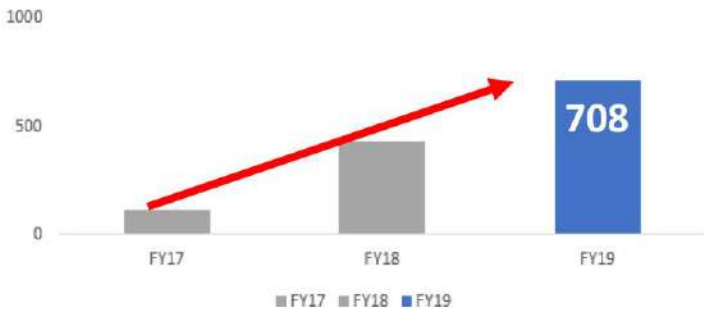
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区東新橋1
従業員人数	1,770人
参加社員数	708人
実施エリア	全国9地域にて実施 (北海道、宮城、東京、静岡、愛知、大阪、広島、福岡、沖縄)
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input checked="" type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>「Smart & Fun! ～ITを駆使して、スマートに楽しく働こう～」の社内スローガンのもと、働き方改革推進の一環として、テレワークの積極的な活用を推進中。</p> <p>【期間中の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「期間中1日以上実施」を掲げ、参加し易い雰囲気醸成 ・一部部門ではテレワーク集中実施日を設定 BCP対策の観点からも、全員が一斉にテレワークを実施 ・スーパーフレックスの出勤を推奨 等

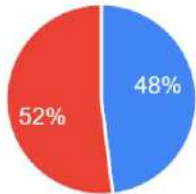
実施結果

○参加者数の推移

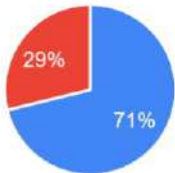


○アンケート回答

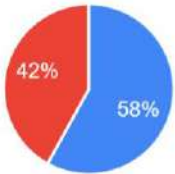
・期間中のテレワーク頻度
「毎週、1回以上実施」・・・52%



・時間の有効活用ができた
「はい」・・・71%



・肉体的、精神的負担が軽減できた
「はい」・・・58%



NECネットエスアイ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

オフィスのマルチロケーション化

都内近郊に10カ所設置予定

(当社では
アクティビティーベース
と呼称)



参考：アクティビティベース（柏）



飯田橋本社(TWデイズ期間中の風景)



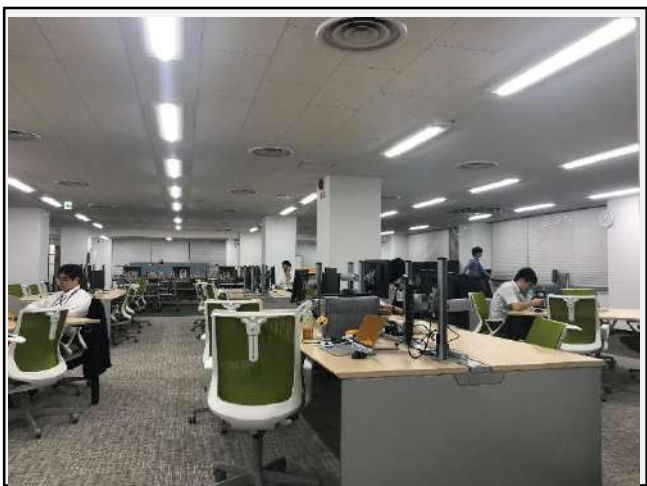
本社所在地	東京都文京区
従業員人数	約5,000名
実施人数	約2,600名 延べ4,783名 (TW集中実施期間：7/22～7/26)
実施エリア	全国
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください <input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	7/22～26を集中実施日として「5日間」実施 ・本社地区の営業・coスタッフ中心にテレワークを 【5日間80%の人員】が実施(延べ4,783名) ・当社は、 オフィスを分散しマルチロケーション化 した環境で働く『 分散型ワーク 』を、2019年 10月より実施する予定であり、その事前演習 を実施

実施結果

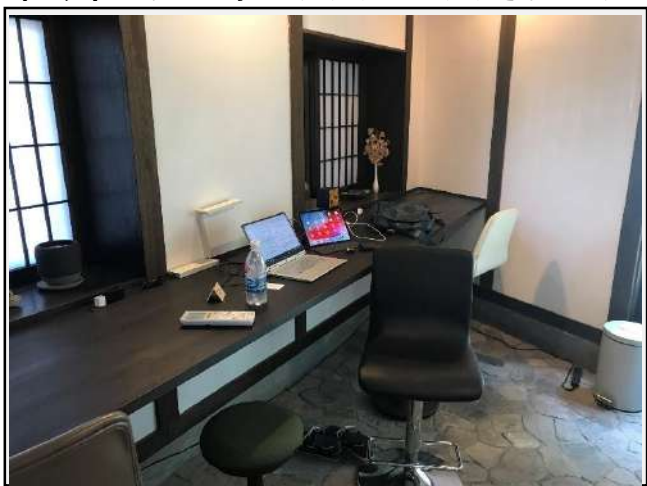
- テレワーク実施者における**働き方改革への意識**
約**8割**がテレワーク実施により自身の働き方見直しを意識
- 上司からみたテレワーク当日のテレワーク実施者の**業務成果**
9割以上 がオフィスと同等かそれ以上の成果と回答
- テレワーク当日の組織全体としての**生産性**
9割以上 がオフィスと同等かそれ以上の成果と回答
- 分散型ワークによる**ワークライフバランスの充実**
8割以上 がオフィスと同等かそれ以上と回答

NECマネジメントパートナー株式会社

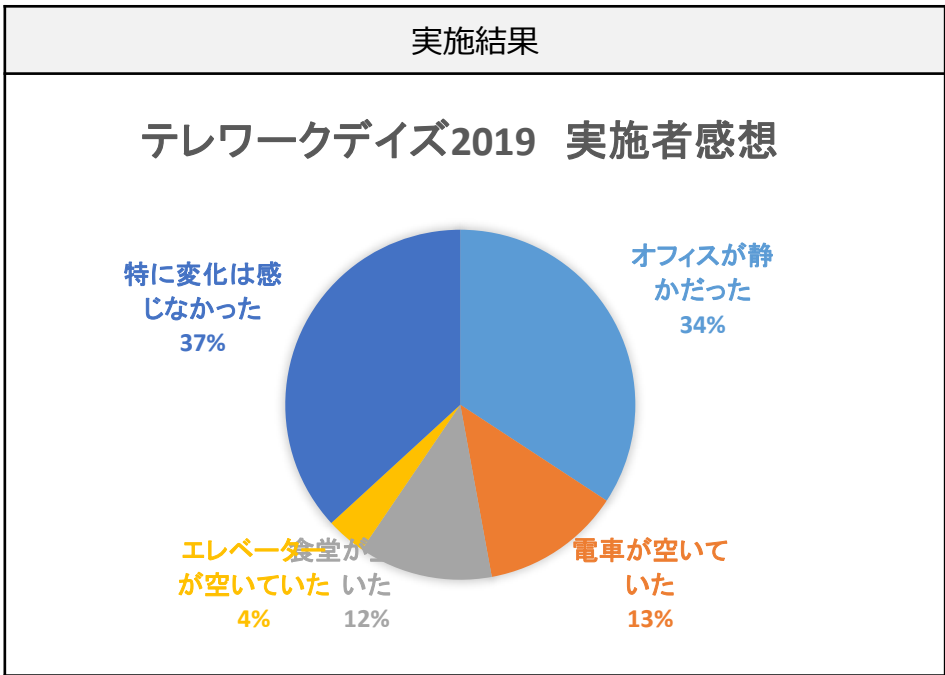
多くがテレワークした日の職場



社外コワーキングスペースでワーク



本社所在地	神奈川県川崎市中原区
従業員人数	3300人
実施人数	延べ 22691人
実施エリア	本社以外全地区・全拠点
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	7/22～8/30まで、夏休み期間を除外した4週間で4つのパターンとして、連続5日テレワークにチャレンジするよう推奨



エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景（都内のサテライトオフィスでの勤務状況）



本社所在地	神奈川県川崎市幸区大宮町1310
従業員人数	約1800人
実施人数	988人
実施エリア	東京都、神奈川県、大阪府 等
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>○7月22日（月）～8月2日（金）の期間を「テレワーク・デイズ」として実施。</p> <p>○テレワーク（「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」等）、時差出勤等を組み合わせ実施</p>

実施結果

○通勤時間の削減

- ・実施者平均 約1.5時間/片道 削減

○実施者の感想（主な意見）

- ・いつもより家族との時間が取れ、こどもも嬉しそうだった。
- ・猛暑のなか、満員電車で通勤しなくて良く、疲労軽減となった。
- ・静かで集中できた。

等

NTTコムエンジニアリング株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

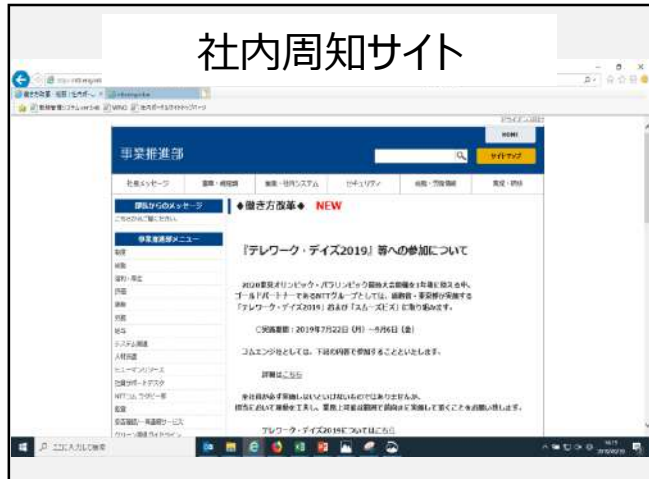
7/24のオフィス①



7/24のオフィス②



社内周知サイト



本社所在地	東京都港区
従業員人数	約2,000人
実施人数	330人（当初予定）
実施エリア	東京都
実施形態	■在宅勤務 ■時差出勤
実施概要	<p>社員一人ひとりのワークライフスタイルやライフスタイルに応じた柔軟でメリハリのある働き方のさらなる拡大として、以下の目標を設定</p> <p>①7/24の在宅勤務等*実施者100人以上 ②在宅勤務を5回以上実施（実施可能部署のみ） ③時差出勤を5回以上実施（実施可能部署のみ）</p> <p>*在宅勤務・1日年休・AM年休を実施</p>

実施結果

- 実施期間7/22～9/6までの社内目標に対する実施結果
 - ①7/24の在宅勤務等*実施者数：**476人**（目標達成）
 - *在宅勤務・1日年休・AM年休を実施
 - ②在宅勤務を5回以上：**51人**
 - ③時差出勤を5回以上：9:30以降入社 → 8月 **365人**
9月 **371人**
- 残業時間の変化（全社平均）
 - 7月時間外実績1日平均：**1,438時間**（月間：31,643時間）
 - 7/24の時間外実績：**505時間**→7月平均との対比 **65%減**
- 実施者の感想
 - ・通勤時間に充てる時間コストの疲労・ストレスがないため体力的に楽
 - ・自宅の方が保育所に近く、通勤時間がない分、子供と過ごせる
 - ・自身に快適な室内環境を整備できるため、集中でき効率が上がる
 - ・リモートでも仲間と連携可能ツールが増えているため在宅で問題ない

★テレワーク・デイズ社内周知

「テレワーク・デイズ2019」および「スムーズBiz」への参加について

●2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を1年後に控える中、ゴールドパートナーであるNTTグループとして、総務省・東京都が実施する「テレワーク・デイズ2019」および「スムーズBiz」に積極的に取り組んでいくこととします。

取組方針

- 総労働時間の削減及び健康の維持・増進、ならびにライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現によるワーク・ライフ・バランスの更なる充実を推進し、生産性の向上と創造性の発揮を促すことが必要
- 今回は2020東京オリンピック・パラリンピック前の最後のテレワーク・デイズ期間。相当な交通混雑が予想される来年の大会期間中に業務へ支障をきたさないよう、今回のテレワーク・デイズおよびスムーズBizを先行実施と捉え、積極的な取り組みが必要
- また、今年はラグビーW杯（9月20日～11月2日）が予定されていることも鑑み、2020東京オリンピック・パラリンピックのための取り組みではなく、より柔軟な働き方の実現につなげる契機として活用

・「テレワーク・デイズ」「スムーズBiz」への参加を契機に、実施期間（2019年7月22日～9月6日）全体を通じ、「勤務場所」や「勤務時間」にとらわれない柔軟でメリハリのある働き方のさらなる拡大を図る
・期間終了後の効果測定を実施予定

取組の仕

- ・期間中に一人5日間以上、リモートワーク・在宅勤務・時差通勤（フレックスタイム・シフト勤務）を実施
- ・7月24日に100名以上がリモートワーク・在宅勤務・時差通勤（フレックスタイム・シフト勤務）を実施
- ・期間中の夏期休暇・年次有給休暇等の取得促進（目標：年休の完全取得）

★リモートワーク



★社内クラブ活動



本社所在地	東京都千代田区神田猿樂町1-5-15
従業員人数	約1200人
実施人数	約600人
実施エリア	千代田区、港区
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワーク(在宅勤務含む) ・フレックスタイム ・個人別シフト勤務の推進 ・夏期休暇・年次有給休暇等の取得促進

実施結果
<p>○その他の評価指標</p> <p>本施策における自社の取り組み方針として①労働時間の縮減②健康の維持・増進③ライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現によるワーク・ライフ・バランスの更なる充実を掲げ本施策を実施。</p> <p>期間中における在宅勤務者については、コア日の7月24日は103名、延べでは855名であり、当初の目標数値である「コア日参加者100名以上」を在宅勤務のみでもクリア。</p> <p>その他、期間中にはリモートワーク、時差通勤(フレックス・シフト勤務)に加え計画的に休暇を取得するなど積極的な取り組みを実施した。</p> <p>引き続き、従来からの自社の取り組みである、フレックス・シフト勤務・在宅勤務、各種休暇(プラスワン休暇・ブリッジ休暇)の取得促進によるワークライフバランスの充実を図るとともに、「勤務場所」「勤務時間」にとらわれない柔軟でメリハリのある働き方の定着化を図る。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区芝浦3丁目4-1
従業員人数	1800人
実施人数	1,109人
実施エリア	東京都、神奈川県、愛知県、大阪府
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前半（7/22～8/2）において、原則、期間中一人3日以上実施 かつ 連続2日以上を目標に実施 ✓ 7/24のコア日を中心に実施

実施結果
<p><テレワーク日別実施人数> ※集中実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/22：209人 ・ 23：253人 ・ 24：485人 ・ 25：445人 ・ 26：348人 ・ 29：126人 ・ 30：181人 ・ 31：190人 ・ 8/1：185人 ・ 2：225人 <p><時差出勤・時差退社実施人数 7/22～8/2> 383人（正味）</p> <p><休暇取得者数 7/22～8/2> 1,179人（正味）</p>

テレワーク・デイズ実施風景



テレワーク・デイズポスターの掲載

XRテレプレゼンスミーティングを用いた
リゾートテレワーク in 軽井沢の実施

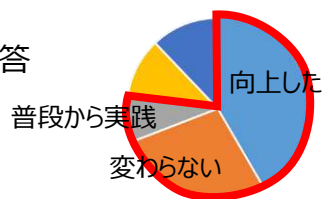
会議参加

遠隔地においても3DアバターとなってVR空間の
仮想ミーティングルームへ参加

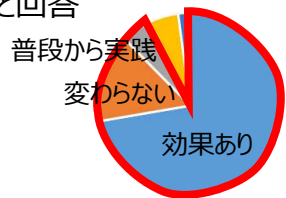
本社所在地	東京都千代田区永田町
従業員人数	7,884名（2019年3月31日現在）
実施人数	在宅勤務 のべ10,940名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>◆7月22日～26日、7月29～8月2日、8月19日～23日、8月26日～30日の4週間において、本社では週1回を目標に在宅勤務の実施を呼びかけ</p> <p>◆全国のドコモおよびグループ会社社員を対象にテレワークや時差通勤などの多様な働き方を推奨</p>

実施結果

○業務効率化
77%が業務効率の向上につながったと回答



○ワーク・ライフ・バランスへの効果
92%がワーク・ライフ・バランスに効果があったと回答



○旅費、交通費等の変化
普段と比較して、65%に削減した。

○消費行動の変化
比較的消費行動が減ったという回答が多かった（飲食代の節約）

株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景

NEO PARK
社内ホームページTOPでの告知

在宅勤務利用可能な社員は、期間中に1回以上利用願います！

テレワーク・デイズ

実施期間 2019年7月22日(月)～9月6日(金)

一斉利用日 2019年7月24日(水)
ネオメイトで190名の方が利用してくださりました！
ありがとうございます。

2019年度事業運営方針を踏まえた課題と今後の取組みポイント

テレワークデイズ一斉利用日(7/24)：本社支店含め「190名」の方が利用してください

本社所在地	大阪府 大阪市 都島区
従業員人数	約3000人
実施人数	約500人
実施エリア	大阪・金沢・愛知・愛媛・広島・福岡
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>2019年7月22日(月)～9月6日(金) ※一斉利用日：7月24日(水)</p> <p>在宅勤務利用促進施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅利用可能な社員は、期間中に一度利用することを目標とする。 強化期間(7/22～9/6)として、ホームページ等で全社員周知し、実施率向上に取り組む。 一斉利用日(7/24)を設定する。

実施結果

■実施人数 **686名**
※うち一斉利用日(7/24)
194名

■実施回数 **1097名**

■実施内容

⇒利用可能な社員へ
期間中1回の利用を促す

⇒社内HPへ告知

⇒実施いただいた幹部の
在宅体験記をHP掲載・
社員周知

一斉利用日には、会社全体で
194名が利用。
幹部も率先して実施いただく等、
会社全体でテレワークの実施に
取り組んだ。

NTTネオメイト ダイバーシティ推進担当

社内ホームページ
在宅勤務体験談

幹部の皆さま(西川IT本部)より在宅勤務の体験談をいただきました。(2019年8月30日現在) ぜひご覧ください。

幹部の皆さまの事例 | 本社関係の皆さまの事例 | 支店の皆さまの事例

★幹部の皆さまの活用事例

- 関西支店 支店長
- 北陸支店 支店長
- 山形支店 支店長
- 福岡支店 支店長
- 九州支店 支店長
- ITビジネス本部 本部長
- 経理企画部・テクニカルアライアンス部 部長

株式会社NTT東日本－南関東

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区港南1-9-1 NTT品川TWINS
従業員人数	約13,500名
実施人数	132,411名（延べ人数）
実施エリア	東京都 / 千葉県 / 神奈川県 / 山梨県
実施形態	■ 在宅勤務 ■ サテライトオフィス勤務 ■ モバイルワーク勤務
実施概要	<p><実施期間> 2019年7月22日（月）～ 9月6日（金）</p> <p><実施対象> 全社員（派遣社員除く）</p> <p><実施内容> ①時差出勤 ②テレワークの活用 ③積極的な休暇取得の促進</p> <p>①時差出勤・・・「7：44以前」または「9：45以降」に設定</p> <p>②テレワークの活用・・・オフィスに出社しない働き方をし、7/24は在宅勤務が可能な社員は実施（期間中は5回以上）</p> <p>③積極的な休暇取得の促進・・・夏季連続休暇と年次有給休暇やライフプラン休暇を組み合わせで連続2週間以上の長期休暇を推奨</p>

実施結果																			
Q.時差出勤を実施したことで感じた具体的なメリットを教えてください。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>メリット</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通勤のストレスが軽減した</td> <td>約55%</td> </tr> <tr> <td>出勤前・退社後の時間を有意義に過ごせた</td> <td>約45%</td> </tr> <tr> <td>作業に集中できた</td> <td>約35%</td> </tr> <tr> <td>働き方を見直すきっかけになった</td> <td>約25%</td> </tr> <tr> <td>時間外労働が減った</td> <td>約15%</td> </tr> <tr> <td>業務やスケジュールを周囲と共有する習慣...</td> <td>約10%</td> </tr> <tr> <td>特にメリットを感じなかった</td> <td>約5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>約5%</td> </tr> </tbody> </table>	メリット	割合	通勤のストレスが軽減した	約55%	出勤前・退社後の時間を有意義に過ごせた	約45%	作業に集中できた	約35%	働き方を見直すきっかけになった	約25%	時間外労働が減った	約15%	業務やスケジュールを周囲と共有する習慣...	約10%	特にメリットを感じなかった	約5%	その他	約5%
メリット	割合																		
通勤のストレスが軽減した	約55%																		
出勤前・退社後の時間を有意義に過ごせた	約45%																		
作業に集中できた	約35%																		
働き方を見直すきっかけになった	約25%																		
時間外労働が減った	約15%																		
業務やスケジュールを周囲と共有する習慣...	約10%																		
特にメリットを感じなかった	約5%																		
その他	約5%																		
Q.時差出勤の実施にあたり、業務上工夫したことはなんですか？	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工夫</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>互いの出退社時間の見える化</td> <td>約55%</td> </tr> <tr> <td>打合せや会議の時間設定</td> <td>約35%</td> </tr> <tr> <td>情報共有の方法</td> <td>約30%</td> </tr> <tr> <td>管理者の声かけや率先退社</td> <td>約15%</td> </tr> <tr> <td>特に工夫はしなかった</td> <td>約10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>約5%</td> </tr> </tbody> </table>	工夫	割合	互いの出退社時間の見える化	約55%	打合せや会議の時間設定	約35%	情報共有の方法	約30%	管理者の声かけや率先退社	約15%	特に工夫はしなかった	約10%	その他	約5%				
工夫	割合																		
互いの出退社時間の見える化	約55%																		
打合せや会議の時間設定	約35%																		
情報共有の方法	約30%																		
管理者の声かけや率先退社	約15%																		
特に工夫はしなかった	約10%																		
その他	約5%																		

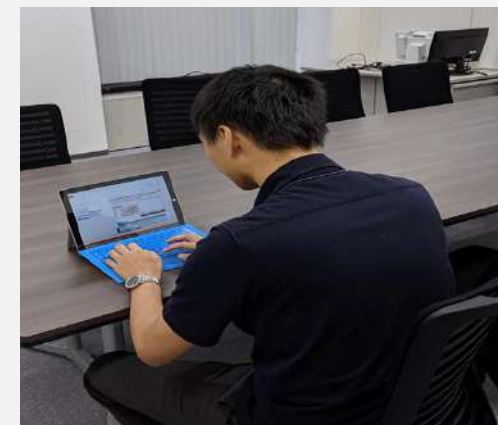
テレワーク・デイズ実施風景



テレワークによって生まれた余暇を楽しむ風景



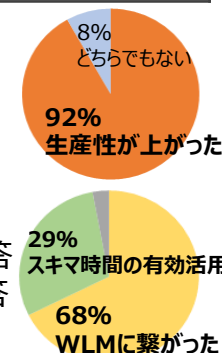
モバイルワークの風景



空き会議室を活用したテレワーク風景

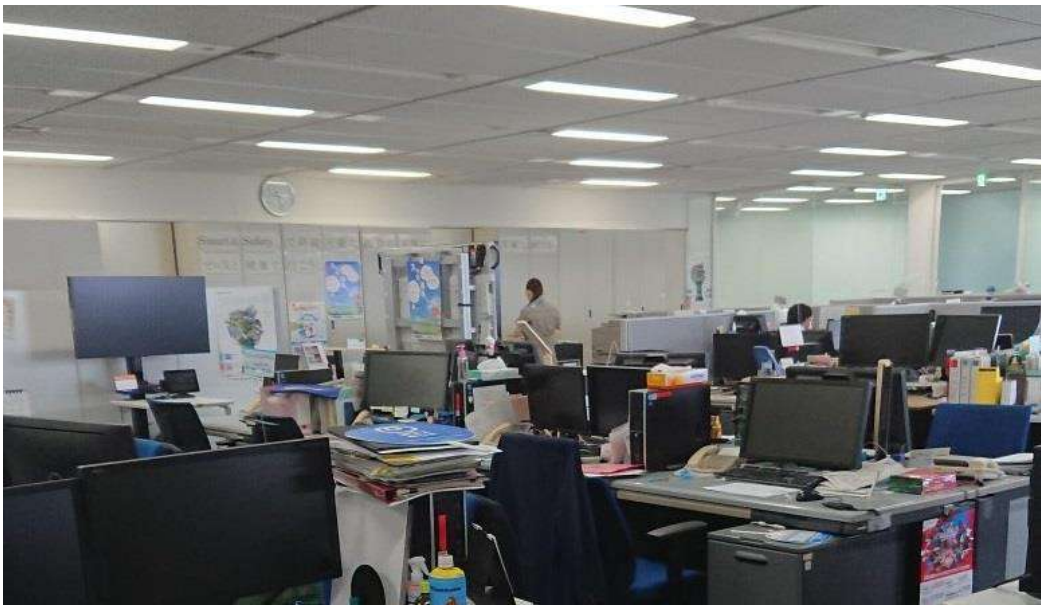
本社所在地	大阪市北区中之島6丁目2番27号
従業員人数	約6,000人
実施人数	814人
実施エリア	西日本エリア
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>①在宅勤務利用促進施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一斉利用日、及び利用推奨日を設定し、全社的な実施を要請 ・在宅勤務実績を視える化し、全社統一的な意識醸成を実施 <p>②フレックスタイムの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用事例の周知・共有による、積極的な利用促進の実施 ・夏季休暇のタイミングを捉えた勤務時間設定の促進

実施結果		
○テレワーク実施者が昨年度より約32%向上		
集計期間：7.22～9.6		
2018年度	2019年度	対前年
615人	814人	約132%
【アンケート結果】		
○生産性向上への効果		
社員の92%が生産性が上がったと回答		
○テレワーク活用による効果		
社員の68%がワークライフマネジメントに繋がったと回答		
社員の29%がスキマ時間の有効活用が出来たと回答		
○社員の声		
・家族だんらん時間の増加等のワークライフマネジメントに繋がった		
・新たな働き方を実感することができた		



株式会社N T Tファシリティーズ

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	1,194名
実施人数	206名
実施エリア	全国
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務

実施概要

2019年7月22日～9月6日にかけて、全国の事業所に勤務する社員を対象に在宅勤務を積極的に展開した。

実施結果

○実施人数

- ・のべ206名実施
(7月24日 112名実施)

○消費電力量の変化

- ・テレワーク対象者のOA機器・共用OA機器の電源OFF励行、不在席周辺の消灯の励行
- ・電力量減少は約0.6kWh/人・日

○社員の満足度向上

- ・社員アンケートの結果、在宅勤務をして利便性を感じた社員は89%
- ・通勤時間が無くなることによるストレス緩和をメリットとしてあげる社員が多く、家事や育児、通院に時間を充てられたこともメリットとしてあげられた

株式会社 N T T フィールドテクノ

会社名	株式会社 N T T フィールドテクノ
実施概要	<u>在宅勤務利用促進施策展開</u> ・テレワークデイズ実施期間（7/22-9/6）における 在宅勤務利用促進施策の実施 ・各組織における在宅勤務目標実施率を設定し、進捗状況を視える化（週次フィードバックを実施） ・一斉利用日（7月24日）、及び利用推奨日（毎週金曜日）を設定
実施エリア	西日本エリア
実施形態	在宅勤務
実施結果	期間内に 5 9 6 名の社員が在宅勤務を実施 （7月実施：120名、8月実施：228名、9月実施：248名）

株式会社N T Tマーケティングアクト

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

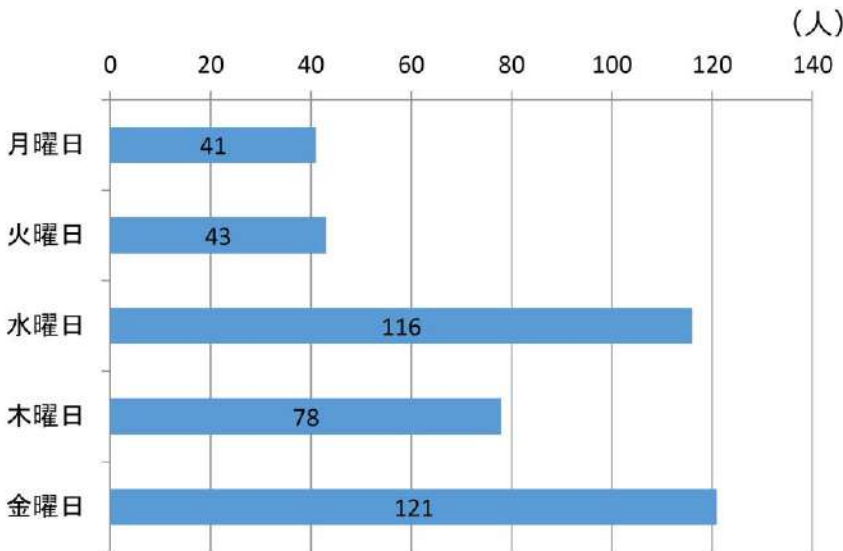
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	大阪市都島区東野田区4-15-82
従業員人数	約17,400人
実施人数	299人
実施エリア	西日本エリア（関西・東海・北陸・中国・四国・九州）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>推進期間：7月22日（月）～9月6日（金）</p> <p>在宅推奨日：7月24日（水）</p> <p>※各担当別に個別設定あり</p>

実施結果

- 実施人数：299人（延べ実施回数：399人）
- 在宅勤務推奨日（7月24日）：45人
- 曜日別実施回数



テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区港南
従業員人数	6,249名
実施人数	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークデイズ期間中（延べ人数） 実施人数：14,083人 ・コア日（7/24） 実施人数：750人
実施エリア	北海道、埼玉、千葉、東京、愛知、大阪、福岡
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●7/24 コア日として在宅勤務を奨励 ●7/22～8/2、8/19～8/30 フレックス勤務などを利用した時差出勤、休暇取得を奨励 ●7/22～9/6 5回以上の在宅勤務を奨励

実施結果
<p>テレワークデイズの取り組みにより、以下の通り消費電力量を削減することができた。</p> <p>○消費電力量の変化</p> <p>7/24の消費電力量 95% 比較対象：前年7月の平均消費電力量（休日は除く）</p> <p>7/24の消費電力量 21,190kwh 比較対象（ふだん）の消費電力量 22,290kwh</p> <p>（注意）本社ビルを対象に測定</p>

テレワーク・デイズ実施風景



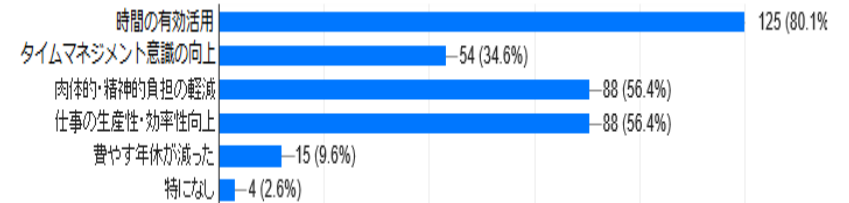
自社のクラウド型TV会議サービスやサテライトオフィス等を活用した社内会議の開催模様です。

本社所在地	東京都文京区
従業員人数	約280人
実施人数	109人
実施エリア	東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪等
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>・テレワークの一斉実施（7月24日）</p> <p>・社内会議および社内コミュニケーションのデジタル化とリモート化（自社TV会議サービスを活用したデジタルワークプレイスにおける働き方改革の実践）</p>

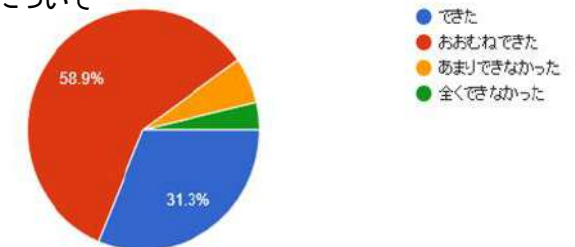
実施結果

テレワークを通じ、生産性向上やワークライフバランスの充実に寄与

【社員アンケート①】テレワークの効果・メリットについて

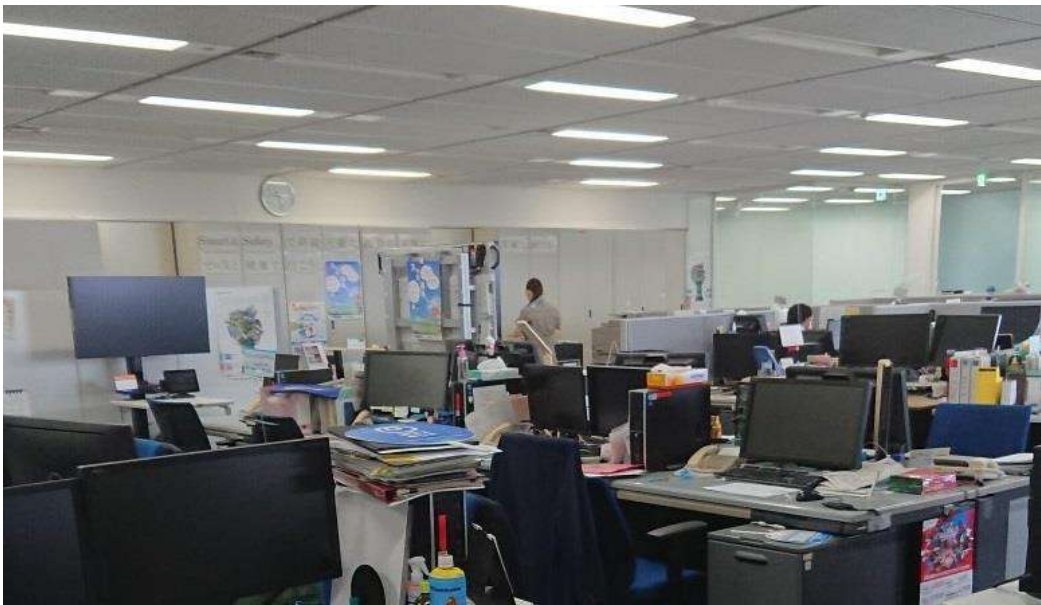


【社員アンケート②】テレワーク時におけるデジタルツールを活用したコミュニケーションについて



株式会社N T Tファシリティーズ中央

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	1,579名
実施人数	191名
実施エリア	関東エリア
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務

実施概要

2019年7月22日～9月6日にかけて、全国の事業所に勤務する社員を対象に在宅勤務を積極的に展開した。

実施結果

○実施人数

- ・のべ191名、のべ40日実施
(7月24日 61名実施)

○消費電力量の変化

- ・テレワーク対象者のOA機器・共用OA機器の電源OFF励行、不在席周辺の消灯の励行
- ・電力量減少は約0.6kWh/人・日

○社員の満足度向上

- ・社員アンケートの結果、在宅勤務をして利便性を感じた社員は89%
- ・通勤時間が無くなることによるストレス緩和をメリットとしてあげる社員が多く、家事や育児、通院に時間を充てられたこともメリットとしてあげられた

株式会社エヌ・ティ・ティ・アド

テレワーク・デイズ実施風景 【本社内コア日（7/24）の事務室内状況】



本社所在地	東京都品川区上大崎
従業員人数	483人（2019年4月）
実施人数	1,446人（期間中のテレワーク実施者延べ人数）
実施エリア	東京、大阪、名古屋、福岡、仙台、北海道
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>①2020東京オリパラ時を想定し、7/24のコア日は、全社員出社ゼロを目指す「オフィス閉鎖」実験を実施</p> <p>②業務場所として、自宅、リモートオフィス（2ヶ所）、シェアオフィスを活用</p> <p>③クラウドPBX、携帯内線、ビジネスチャット、Web会議システム等ICTを最大限に活用</p>

実施結果

①コア日（7/24）の「オフィス閉鎖」実験

- ・全社員の約84%（東京拠点では91%）が、社外での業務を実施
- ・会社の電話を、業務用携帯電話への転送にて対応

②WEB会議による経営会議の実施（8/2）

- ・定例の経営会議を、幹部が全て異なるロケーションからWEB会議を通じて参加（昨年は電話会議で実施）

③期間中の時間外労働の減少について

コア日 7/24（水）の時間外労働は、前週7/17（水）に比べ
▲49%減少。

④実施者の感想（主な意見）

- ・来年のオリンピック・パラリンピック時の交通規制を想定した課題点を洗い出すことができた（自宅でのテレワーク環境の整備・派遣社員の対応等）。

- ・猛暑の中、満員電車で通勤しなくてよく、疲労軽減となった。

- ・シェアオフィスを初めて利用して、効率よく仕事できた。

テレワーク・デイズ実施風景

7/24のオフィス①



7/24のオフィス②



サテライトオフィスの活用



本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	6,000人
実施人数	6,000人
実施エリア	東京都、大阪府、等
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>「勤務場所」や「勤務時間」にとらわれない柔軟でメリハリのある働き方のさらなる拡大と自らのDXの推進に向け、以下の目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ①7/24の出勤率50%未満 ②テレワークを5回以上実施 ③時差出勤もしくは早帰りを5回以上実施

実施結果

従業員の9割近い5,300人が、期間中のべ4万回のテレワークを実施

①7/24の出勤率：40% → 達成

②テレワーク5回以上：3,200人 → 6割以上が達成

③時差出勤・早帰りを5回以上：5,500人 → 9割以上が達成

(テレワーク制度に対する満足度)

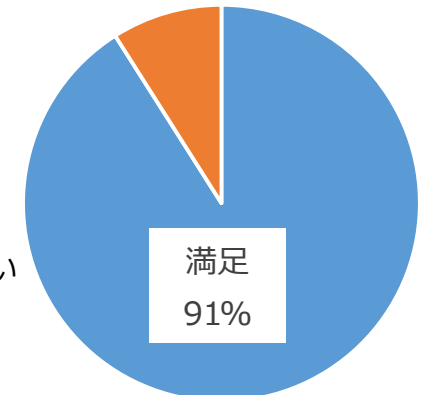
・9割以上が満足

(テレワーク実施者の声)

・仕事に集中できた

・家族との時間を増やすことができた

・通勤電車に乗らなくてよいので疲れない等



テレワーク・デイズ実施風景



在宅スタッフの業務実施風景（スタッフ自宅）

ポスター掲示（オフィス内）

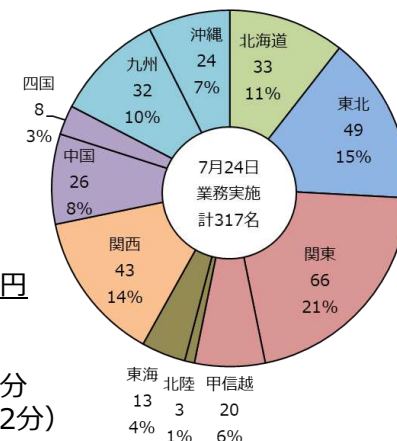
本社所在地	東京都港区新橋1-18-16
従業員人数	800人
実施人数	34日間のべ10,517人 (1日平均：311人、7月24日：317人)
実施エリア	自宅
実施形態	在宅勤務
実施概要	弊社は在宅型コンタクトセンターを運営しており、テレワーク・デイズ期間中も、通常通り全国に居住する在宅就業スタッフ（業務委託契約による個人事業主）が、自宅で顧客対応業務を実施した。

実施結果

2019年7月24日に業務を実施した在宅スタッフ人数：のべ10,517名

同人数のスタッフが拠点型センターに通勤して業務を行った場合と比較して、下記の効果を確認できた。

7月24日に業務を行った
在宅スタッフの居住地域



(1)通勤に伴う交通費の削減
往復800円×10,517名＝8,413,600円

(2)通勤時間の有効活用
往復116分×10,517名＝1,219,972分
(＝20,332時間52分＝847日4時間52分)

(3)オフィス賃料の費用削減
全国8カ所の拠点型センターを賃貸した場合のオフィス賃料（概算）
月26,225,055円（1日あたり772,205円）

適用した坪賃料（月額）		人数	人数×5坪	月賃料
札幌市	12,348円	33（北海道33）	165坪	2,037,420円
仙台市	12,346円	49（東北49）	245坪	3,024,770円
東京23区	25,216円	86（関東66、甲信越20）	430坪	10,842,880円
名古屋市	13,787円	16（北陸3、東海13）	80坪	1,102,960円
大阪市	15,345円	43（関西43）	225坪	3,452,625円
広島市	14,100円	34（中国26、四国8）	170坪	2,397,000円
福岡市	13,664円	32（九州32）	160坪	2,186,240円
那覇市	10,093円	24（沖縄24）	120坪	1,211,160円

在宅スタッフの声（参考）

<背景>

弊社では全国の人材を対象に就業機会を提供するために、研修育成と業務管理のプロセスにおいて積極的にデジタイゼーションを推進し、在宅スタッフの申し込みから選考、研修、業務開始までの全プロセスをインターネット経由で完結できるシステムや業務フローを構築しています。自宅を拠点に業務を行えることにより、転居や出産、育児、介護などさまざまな事情によりフルタイムで働くことが難しい方にも、通勤不要で柔軟な働き方を通じて就業機会を提供しています。

**在宅業務のメリットを活かして、今後は沖縄や四国で数年ずつ暮らしながら働く夢も！
多くの仕事仲間とのつながりを感じながら、誇りを持って働いています。**

30代男性（神奈川県在住）
在宅業務開始から3年目

通勤時間は部屋を移動するだけです。ネットが繋がっていれば仕事ができるため、日本国内であればどこにでも住むことができます。

今後、沖縄、福岡、四国にはそれぞれ1、2年程住みたいと思っています。

逆に、さまざまな理由で、家を離れられない方、通勤が難しい方に対してもメリットがあります。

在宅業務は、移動できる事をメリットと考える私のような人も、移動しないで仕事ができる事をメリットと考える人もどちらも受け入れてくれる素晴らしい制度だと感じています。

自宅で一人きりでの仕事ですが、バックヤードセンターの社員の皆さん、情報共有できる在宅スタッフ仲間たちなど、多くの人たちとのつながりを感じながら仕事をしています。

普段接している仕事仲間と顔を合わせない環境でも仕事が成立していることに誇りを持っています。



テレワーク・デイズ実施風景

Diversity

NTT DATA

TELEWORK DAYS

テレワーク・デイズ

NTTデータテレワーク・デイズ実施期間
2019年7月22日（月）～8月2日（金）

最新のお知らせ

【全社員必読】7/22開始！延べ75,000人でテレワーク・デイズ実施予定

当社テレワーク・デイズ参加者見込み、「テレワークを実施する方へ（就業管理システムへの登録）」、「協働者の方について」の周知内容をご確認ください。

社内周知

自前・関係会社では東京証券と連携し、2017年より、2020年東京オリンピックの機会にあわせて7月24日を「テレワーク・デイズ」と位置づけ、働き方改革の推進活動を実施しており、当社でも働き方改革の一環として実施しております。

2019年は、2020年東京オリンピックの本番テストとして、7月22日（月）～8月2日（金）の約1ヶ月間が「テレワーク・デイズ2019」（<https://teleworkdays.jp/>）の実施期間に設定されています。

NTTデータにおけるテレワーク・デイズ2019では、上記期間のうち前半は夏期（オリンピック大会期間）に相当する集中取り組み期間を実施期間とし、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開会式期間における交通混雑でネグメント（混雑）に対応するため、本番開始にむけて、効果検証と課題の洗い出しを行います。

また2019年より参加者の方にも対象者として、可能な限りテレワーク・デイズに取り組んでいただくため、データグループ各社及び各法人についても、テレワーク・デイズへの参加を積極的に促す予定です。

この機会にぜひお集まり・参加 yourself で「この日は仕事量が減るが1人1人等々」当該期間の計画的な業務調整や、効果検証、結果検証に役立っていただくことを期待しております。

いよいよ来月に迎える2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開会式期間において、交通混雑・混雑等により通勤が困難になる可能性があることから、経路変更による回避をお願いします。



職場の様子

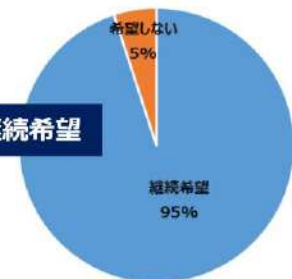
実施結果

- ◆テレワークデイズ延べ参加者：**86,100人**
(内訳 テレワーク:39,200人、時差通勤:31,200人、休暇取得:15,700人)
- ◆目標
 - ①未達成（52%の社員が出社）
 - ②達成（全社員の90%が実施）
 - ③未達成（管理者の92%が実施）
- ◆7月24日の状況（比較対象日7月10日）※今年度はコア日を設定せず
 - ・会議室の利用率：▲3.1% ・時間外勤務時間：▲32.7%
 - ・旅費、交通費：▲7.7%
- ◆社員ア

実施効果



継続希望



本社所在地	東京都江東区豊洲
従業員人数	11,310人（単体）※2019年3月31日現在
実施人数	39,200人（期間中のテレワークのみの延べ人数）
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>◆7月22日（月）～8月2日（金）における平日10日間に次のいずれかを実施（休暇取得可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク勤務（勤務地以外でリモートアクセスやモバイルデスクトップ等を利用した勤務） ・時差通勤（10時以降の出社・出勤） <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①基本的にテレワークとし、社員の出社50%以下を目指す ②全社員（管理者含む）の75%以上が、テレワーク・時差通勤・休暇取得のいずれか5日間以上実施 ③管理者の100%が、テレワーク（3日以上）実施

株式会社エヌ・ティ・ティビジネスアソシエ西日本

テレワーク・デイズ実施風景



自宅での在宅勤務利用風景



サテライトオフィスの利用風景

本社所在地	大阪府大阪市
従業員人数	約600人
実施人数	348人
実施エリア	西日本エリア
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>①在宅勤務利用促進施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一斉利用日、及び利用推奨日を設定し、全社的な実施を要請 ・各組織における在宅勤務目標実施率を設定。進捗状況の見える化を行い意識醸成を実施 <p>②サテライトオフィス利用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自律的に働く場所や時間をコントロールし、付加価値を生む『新たな働き方の実現』に向けて、サテライトオフィス利用推進施策を展開 <p>③フレックスタイムの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用事例の周知・共有による、積極的な利用促進の実施

実施結果

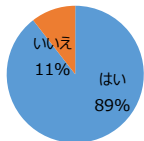
○テレワーク実施者が昨年度比 約倍増

2018年度	2019年度	対前年
176人 (延べ345人)	348人 (延べ514人)	198%

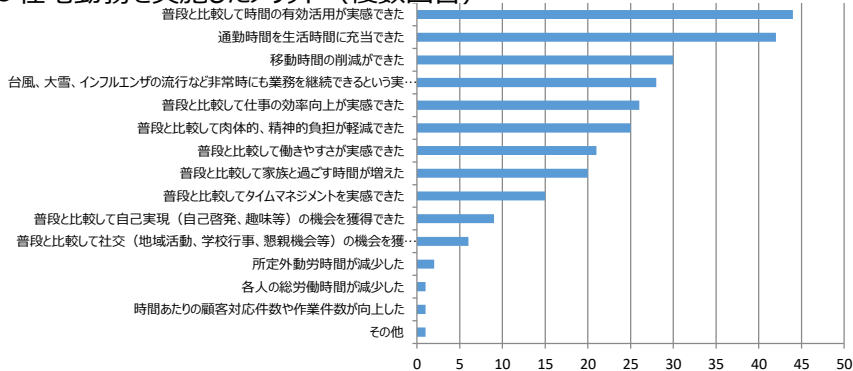
集計期間：7.22～9.6

【在宅勤務に関するアンケート結果】

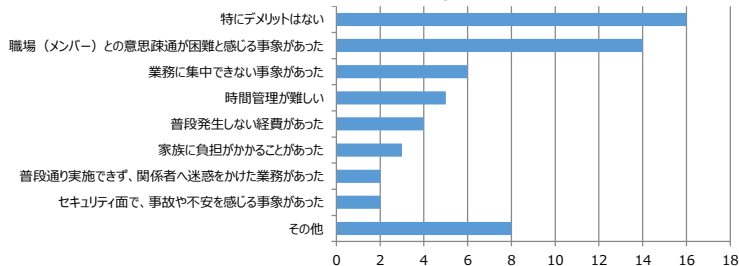
●社員の約90%が在宅勤務を今後も実施していきたいと回答



●在宅勤務を実施したメリット（複数回答）



●在宅勤務を実施した際のデメリット（複数回答）



株式会社 荏原製作所

テレワーク・デイズ実施風景



▲マネージャー向け説明会を実施



▲在宅勤務者とのWEB会議の様子

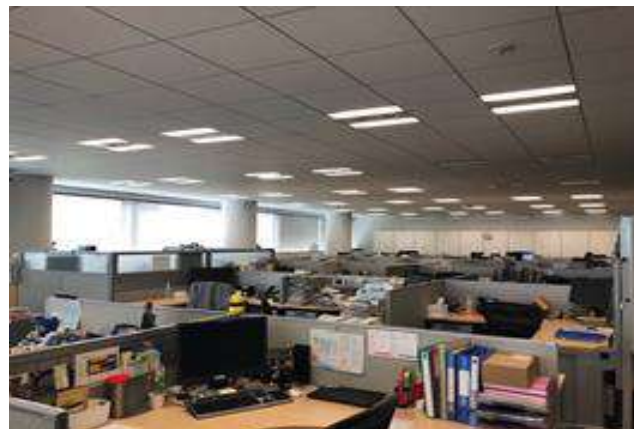


▲社内サテライトオフィスの様子

本社所在地	東京都大田区羽田旭町11-1
従業員人数	3,921名（2018年12月末現在）
実施人数	約1030名
実施エリア	主に、羽田事務所（一部全国社員含む）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>・7月22日～10月25日までをテレワーク週間と定め、以下2パターンで実施。</p> <p>A.全国から応募制で参加（約30名） ➡最大で週に2回まで実施可能とし、2週間実施</p> <p>B.羽田事務所勤務社員対象に必須（約1000名） ➡部門ごとに定めた2週間に、3回実施</p> <p>・社外サテライトオフィスを活用。</p> <p>・業務都合上の時差と中抜け勤務のトライアルを実施。</p>

実施結果	
○その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など） 【A:応募制で参加した社員】＊実施後アンケートから抜粋	
①業務効率化の気づきの有無	<p>◆気が付いたこと（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有の工夫が必要 ・押印が必要な書類が多い など <p>回答者全員が働き方の選択肢増により会社へのエンゲージメントは向上すると回答</p>
②作業計画・実績作成の効果	<p>いもえ 50.0% はい 50.0%</p> <p>タイムマネジメント意識が持てた 50%</p> <p>自律的に動けた 42%</p> <p>仕事をスムーズに進行できた 25%</p> <p>上司とのコミュニケーションがとりやす 25%</p> <p>その他 8%</p> <p>良かったことは特になし 8%</p>
＊羽田事務所勤務社員の実施結果は、期間終了後にHPで開示。	

テレワーク・デイズ実施風景



人事部全員参加のリモート会議を実施。外部からゲストスピーカーを招くなど、約60人で実施の会議は無事成功した。

7月24日のオフィスの様子。フロアに人の姿はない

ファミリーデーで子供たちもテレワークを体験！

本社所在地	〒102-8667 東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
従業員人数	3,600名
実施人数	3,600名（モバイルワーカー※ 約2,100名含）
実施エリア	全国47都道府県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務

※MRなど営業職が対象

主な実施施策

テレワーク・デイズ期間を「ワークスタイル・イノベーション月間」と定め、テレワークを含めた新しい働き方に挑戦する期間とした。

●実施施策

- テレワーク規程（旧在宅勤務規程）改定に伴う勤務場所の拡大
- 派遣社員のテレワーク実施
- 営業所の一部を社員誰でも利用できるサテライトオフィスとして開放
- 外部レンタルオフィスの利用（東京都多摩）
- 7/24 人事部門全員でのバーチャル会議開催
- 社内SNSを使った、社員の自発的な取り組み状況の発信
- ファミリーデーで子供向けにテレワーク体験を実施
- グループ会社 MSDアニマルヘルス(株) のテレワーク・デイズ参加
- IT部門によるテレワーク利用時の便利ツールの紹介

※メディア掲載 2019年7月25日 日経産業新聞

- PRATICAL INFORMATION -

日本政府主催のキャンペーン「テレワーク・デイズ 2019」開始
目前です！



日本郵政による取組活動
7月22日から9月6日まで
「コア日」：7月24日
～2019年東京オリンピックの開催日～

<https://teleworkdays.jp/>

MSDAHでも働き方改革を推進しましょう。例えば・・・
デジタル・ツール、在宅勤務、フレックスを最大活用する・・・
このキャンペーンを通じてあなたの新しい働き方を発見しましょう。

➤ 2019 夏季休暇のシーズン到来
8月15日は、会社が定める一斉特別休暇です。また、8月16日は、
有休休暇取得奨励日です。
さらに、就業規則に基づき最高5日間の夏季特別休暇もあります。
ピープル・マネージャーの皆さんは、率先垂範して夏季休暇を取
得してください。
皆さん、上手にスケジュールを策定してご自分のワークライフバ
ランスをエンジョイしましょう！

社内報で取り組みへの参加を促進した
MSDアニマルヘルス(株)



お盆などに帰省先近くのサテライトオフィス
を利用することで、家族と過ごす時間を増や
すだけでなく、帰省・Uターンラッシュも回
避できた。

社員の感想（社内SNSや、派遣社員のコメントを中心に掲載しています）



- ・「お盆に地元のサテライトオフィスを使い、家族と普段よりゆっくり過ごせ
た」（サテライトオフィス利用者）
- ・「将来は金曜をテレワークにして、土日と合わせて3日間地元で過ごした
い。田舎と東京のいいとこどりをして働けるのでは」（テレワーク利用者）
- ・「自宅の方が集中して業務でき、ストレスも軽減された」（派遣社員）
- ・「働く環境の整備が、結果として士気向上になった。利用した社員から
感謝の言葉があった」（テレワーク利用者上長）
- ・「通勤時間は短く、通勤ラッシュからも解放され、車窓の風景ものどかで
快適だった」（レンタルオフィス利用者）



- ・「在宅勤務社員の稼働状況がわからなかったり、労務管理が困難」
（派遣スタッフ上長）
- ・「指示の急な変更や、口頭での簡単な依頼ができず、柔軟性に課題を
感じた」（派遣スタッフ上長）
- ・「サテライトオフィスの利用時間に制限があり、働き方に硬直性がある」
（サテライトオフィス利用者）

主な取り組みの結果

○**テレワーク規程（旧在宅勤務規程）改定に伴う勤務場所の拡大**
これまで内勤者のテレワークは自宅等に限られていたが、**働く「場所」の制
限を撤廃し、より柔軟な働き方が可能となった。**

○派遣社員のテレワーク実施

**派遣社員も期間中に限りテレワーク規程の対象とし、社員同様に活用
した。** 昨年は人事部門の派遣社員のみ実施したが、今年は派遣社員の
所属する全部門を対象として実施した（了承の出た派遣元のみ実
施）。

○営業所の一部をサテライトオフィスとして開放

営業員のみが利用していた全国の営業所のうち、福岡など12か所を社
員に開放。お盆の帰省中などに利用してもらい、地元での滞在期間を伸
ばすほか、**帰省/Uターンラッシュなど移動のピークも回避することができた。**

○外部レンタルオフィスの利用（東京都多摩）

厚労省委託事業であるサテライトオフィス多摩センターを利用。近隣に住
む社員や、取引先が近い社員が利用した。**都心から下りの電車を使うた
め、通勤ラッシュの緩和に寄与することができた。**

○7/24 人事部門全員でのバーチャル会議開催

昨年同様に、人事部門約60名で実施。今年は講師として、ユニリーバ・
ジャパン・ホールディングス株式会社の人材部の方を迎え、働き方改革に
ついてお話いただいた。人数や場所に関係なく会議を実施できることを改
めて確認できた。

○社内SNSによる、取り組み状況の発信

「新しい働き方」の取り組みを社員それぞれが自発的に発信・共有した。

○ファミリーデーで子供向けにテレワーク体験を実施

MSDオフィスツアーの一環としてテレビ会議を実施した。

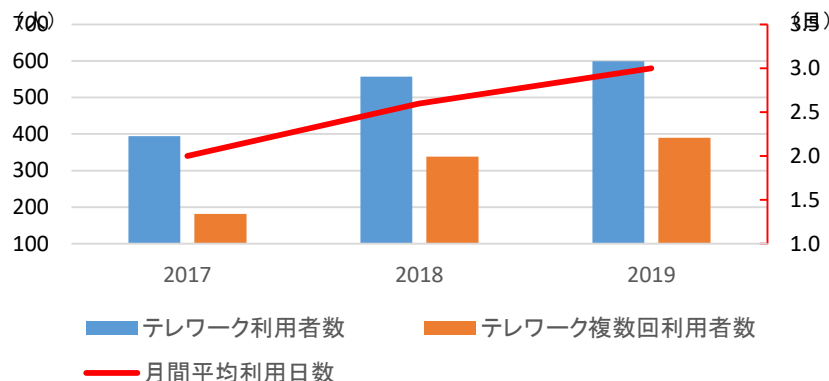
○IT部門によるテレワーク利用時の便利ツールの紹介

○グループ会社 MSDアニマルヘルス(株) のテレワーク・デイズ参加

取り組み状況のデータ

●内勤者のテレワーク利用状況（モバイルワーカー約2,100名は普段からテレワークをしているため除外）※派遣社員は別途カウント（当別紙下段）

（参考）7月のテレワーク利用状況



テレワークの利用者数は7,8月ともに600名ほどが利用し、内勤者全体の40%超が利用した。またテレワークを月に2日間以上利用する者も内勤者全体の28%ほどとなり、これはテレワーク利用者の約 2/3 を占めている。
※7/24の強化日は110名(昨年比+50名) の内勤者がテレワークを実施

●派遣社員のテレワーク実施状況

- ・全派遣社員の47%にあたる、187名がテレワーク実施の対象となった。
- ・利用日数…1人当たり平均 2.7日（最大10日間利用したスタッフも！）
- ・満足度（派遣社員の上長から回答）…
実施した部門のうち、80%が「満足・概ね満足」と回答

利用した派遣社員の士気が上がったという声も多数あり、エンゲージメントの点からも効果的な施策だった。

総評

利用者数の拡大という点では一定の成果があり、すでにテレワークを実践してきた社員へのアプローチについては、引き続き施策を検討したい。

利用者数の拡大については、派遣社員へのテレワーク適用や、社員の利用率増加によって全体の利用状況を押し上げた。期間中の内勤者の利用者は昨年比+7%（7・8月）と堅調だった。年間を通して利用増加傾向にあることから、確実にテレワークが浸透してきている。

特に7月は非常に好調で、テレワークを複数回使った社員が昨年同月比+15%、1人当たり月間利用回数もこの時期過去最高の3.0回を超えた。

派遣社員のテレワークは、今年が本格的なスタートであったが、約200名が対象となった。派遣社員の上司向けに実施したアンケートでは、満足度も高く、概ね好評だったといえる。特に、回答の中には社員のモチベーションや士気が上がったという意見が多くあり、働く環境の整備がエンゲージメント向上に寄与できると実感した。

課題としては、派遣元の違いで異なる対応が求められるなど、主に管理方法に改善点が見られた。来年以降は現場が混乱しないよう、派遣会社の協力も求めながら利用環境を整備したい。

また、すでにテレワークが定着している社員へのアプローチとして、サテライトオフィスやレンタルオフィス（多摩）を利用した。特にレンタルオフィスは、利用した社員から「都心から下りの路線のため、通勤ラッシュを避けられた」という声があった。これは、来年の東京五輪の混雑緩和に向けて、どの企業も率先して取り組める方法のひとつなのではないかと思った。

他方で、普段からテレワークを活用していた社員にとっては、今回のテレワーク・デイズが特別なものではなかったようにも思われ、従来のテレワーク制度で十分だという成熟性を感じる結果となった。ただし、施策を活用した社員からは好評であったため、引き続き潜在的なニーズを掘り起こしていきたい。

電力や会議室の利用状況については、テレワーク・デイズ期間前や昨年と比較しても変化は見られなかった。よりテレワーク利用が進まない限り、フロア全体の使用量・利用状況までの影響がないと見られる。

今年の結果をふまえて、来年以降も質・量を担保できる施策を講じたい。

株式会社オカムラ

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

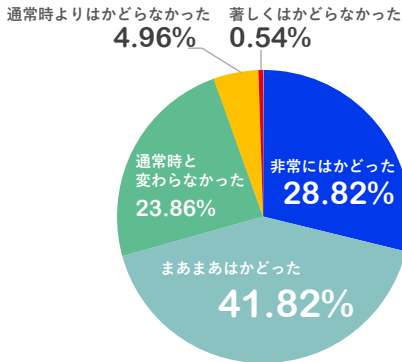
テレワーク・デイズ実施風景



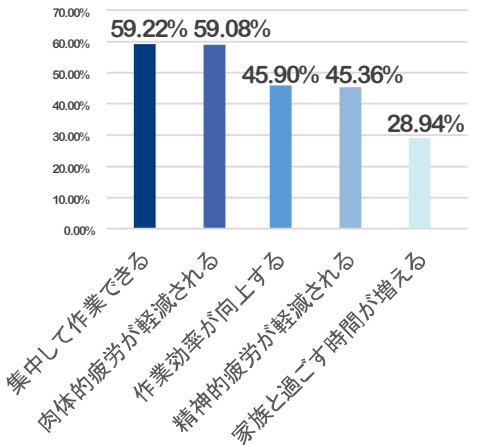
本社所在地	神奈川県横浜市西区北幸
従業員人数	3472名(2019年3月末時点)
実施人数	1164名(事後アンケート回答者数)
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルワーク許可を受けている社員が対象(約2200名)。 ・7月22日～8月2日までをチーム1、8月19日から30日までをチーム2として実施。チーム1は在宅、社内他拠点勤務、チーム2はそれに加え、外部オフィスサービス(シェアオフィス、コワーキングスペース)の利用を許可 ・サテライト拠点として活用できるよう全国のオフィスや事業所の空席数や担当の情報を公開し、自宅最寄りや移動中に利用可能。 ・マネジメント層が率先して実施することが重要と考え、社長を含む役員10名が参加。 ・柔軟なはたらき方の一環として、テレワークだけでなく、コアなしフレックスタイムを活用した時差出勤についても推奨した。 ・Microsoft Office 365のTeams、Skypeなどチームで連携するためのツールをフルに活用。

実施結果

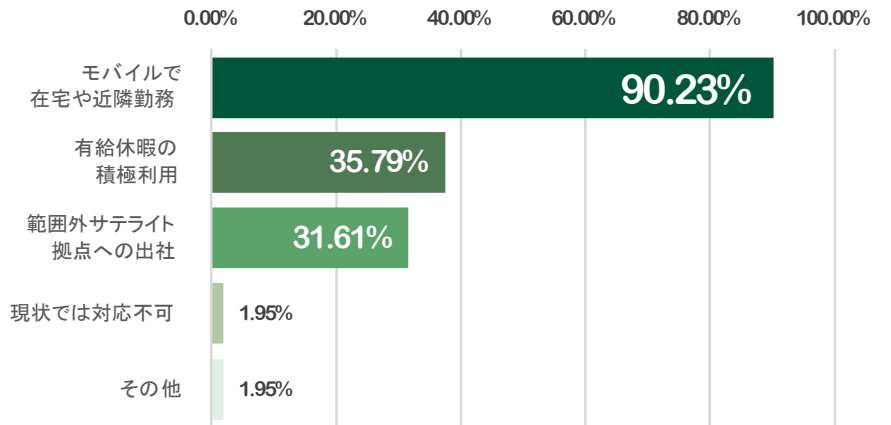
■テレワークの仕事への影響



■テレワークのメリット



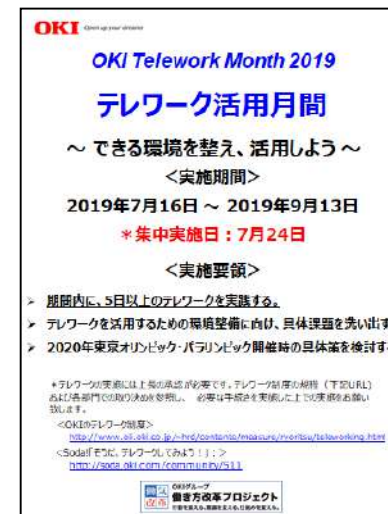
■2020年に実施可能な働き方



テレワーク・デイズ実施風景



個人単位だけでなく、組織単位でのテレワークを実施を推進

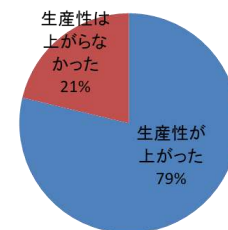


テレワークトライアル月間ポスター

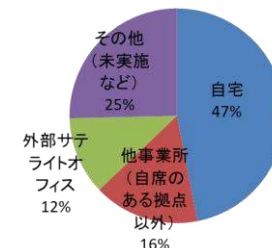
本社所在地	東京都港区虎ノ門1-7-12 虎ノ門ファーストガーデン
従業員人数	12,391名（2019年3月31日現在）
実施人数	期間内平均：約2,900人／日、コア日：約3,900人
実施エリア	虎ノ門、芝浦、蕨、高崎など
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	7月16日～9月13日の約2か月間を「テレワーク活用月間」として設定し、グループ全社でテレワークを推進。今年は、組織単位でのテレワークを推奨し、有効性の確認と合わせて、組織業務における課題の洗い出しを行った。また、2020年のオリンピック・パラリンピック対策を想定し、期間内に朝のラッシュ時間帯の出勤を避ける、ピークカット出勤の実証も行った。

実施結果

実施後のアンケートでは、推進期間中にテレワークを実施した社員の79%がテレワークにより生産性の向上したと回答、また、97%が今後も継続したいとの回答が得られた。一方、業務都合や上司の承諾が得られず実施できなかったという声が多く、モバイル環境の整備などと合わせて、業務フローの見直しや実施ガイドラインの展開などが必要と考える。ピークカット時は在宅勤務が多かったものの47%に留まっており、テレワーク実施場所の確保も2020年に向けた課題として対策を検討予定。



テレワークで生産性が上がったと思いますが？



ピークカット実施時の執務場所は？

株式会社オートバックスセブン

テレワーク・デイズ実施風景（本社内・商談室・ポスター掲示）




本社所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号 N B F 豊洲キャナルフロント	実施結果	
従業員人数	1,243名（正社員＋契約社員） ※2019年3月31日現在	<p>○消費電力量の変化 ・72.4% ※コア日とコア日1週間前の日との比較</p> <p>○事務用紙等の消費量の変化 ・24.6% ※コア日と年間の1日平均量との比較</p> <p>○残業時間の変化 ・51.1% ※コア日とコア日1週間前の日との比較</p> <p>◎実施して感じたメリット（社員の声） 【個人の視点】 ①ワークライフバランスが維持しやすい（働き方改革の一環として） ②通勤負担の軽減 ③必要経費の軽減 ④業務効率の向上 【組織の視点】 ①コミュニケーションの質の向上</p>	
実施人数	期間中のべ1,135名（1日平均227名）		
実施エリア	豊洲本社拠点		
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務		
実施概要	<p>・7月22日（月）～26日（金）をテレワーク推進週間とし、テレワークを推奨</p> <p>・上記期間の勤務形態および豊洲本社へ出社の場合は理由を事前申請（部門毎）</p> <p>・会社契約のサテライトオフィスの利用方法につきあらためて全社通知</p>		

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区大手町
従業員人数	380名
実施人数	延べ 約372名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日～8月末をテレワーク推奨期間として、全部門の社員を対象に在宅・サテライトオフィス利用を含むテレワークの利用促進を実施。

実施結果
<p>○実施後アンケートの結果</p> <p>→ 100%の回答者が、「今後も実施したい」と回答</p> <p>■理由&実施して感じた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤の身体・精神負担が軽減される ・出勤困難な悪天候時など活用できた ・集中できる環境を確保でき、業務の生産性向上につながった ・他部門のオフィスを利用することで、コミュニケーションの範囲が広がった <p></p> <p>■ 実施したい</p>

キューピー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

7/26渋谷オフィス風景



T V 会議システム勉強会



本社所在地	東京都渋谷区渋谷
従業員人数	2508人
実施人数	312人／日（※実施期間中の最高人数7/26）
実施エリア	東京都渋谷区渋谷・調布市仙川町 （2拠点の事業所で実施）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ol style="list-style-type: none"> 2020年を想定した働き方の方針を各部署で立てる フレキシブルな働き方のチャレンジ：ワークチョイス 課やチームで本番を想定した業務体制を検討し、 推奨期間中で最大限にサテライト・テレワークを実施する 日を2日以上決める （サテライトオフィス勤務（他事業所など）・在宅勤務・ 時差出勤・フレックス・有給休暇/時間有給） テレワークツールの充実・勉強会実施 （パソコンテレビ会議、ビデオハンガアウト）

実施結果

実施の目的

災害・交通機関トラブル発生時も
各職場で問題無く事業継続ができること

2020年オリパラ開催をきっかけとして、テレワークなどの対応策を検討・実施。
課題抽出後、2020年度以降の継続的なフレキシブルな働き方につなげていく。

実施後アンケートより（管理職n=247 一般職n=517）

■目的に対する効果

ご自身の業務は通常通り行えましたか？

管理職：98.7% 一般職：96.3%

■実践にあたっての効果・満足度

移動時間の短縮

管理職：63% 一般職52% ができたと回答

生活環境の改善

管理職：56% 一般職61% ができたと回答

■今後も活用・推進したい人の割合

管理職：82.4% 一般職：96.1%

テレワークデイズ期間以外の台風上陸による交通機関ストップの時も、
事業継続への大きな影響はなかった。日々の働き方による工夫の効果
があった。今後もいろいろな変化に、柔軟に対応していく。

テレワーク・デイズ実施風景



社内にポスターを掲示して周知



コア日（7/24）の様子

本社所在地	京都府京都市伏見区
従業員人数	約2300人（2019年8月時点）※単体・正社員のみ
実施人数	298名が期間中延べ1300回実施
実施エリア	東京地区
実施形態	在宅勤務
実施概要	<p>現状、全社員が利用出来る在宅勤務制度がないため、今回のテレワーク・デイズ2019参加が、初めての実施となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施期間：テレワーク・デイズ2019の全期間 ○対象者：東京地区在籍の社員 ○実施形態：終日在宅勤務のみ（半休等との併用可）

実施結果	
<p>○社員満足度 実施した社員のうち、約96%の社員が「在宅勤務を実施してよかった」と回答。 主な理由は ①通勤時間の削減による精神的・身体的負荷の軽減 ②「 」 プライベート、家族との時間の充実 ③集中して業務に取り組めた など。</p> <p>実施後の社内アンケートでは、 今後も継続してほしい、正式な制度にしてほしい という声が多く見られた。</p>	 <p>実施して良かった！</p>
<p>○今後の課題（制度化に向けて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務場所に関わらず円滑なコミュニケーションをサポートする仕組みの検討 ・「自宅」に限らず業務を行える環境の整備（サテライトオフィスの導入） ・1日単位に限らず利用できる仕組みづくり 	

株式会社協和エクシオ

テレワーク・デイズ実施風景

「テレワーク・デイズ2019」への参加について
～2020年オンラインワーク開始の交通規制を回避した働き方・ライフスタイル実現について～

1年後に迎えた東京オリンピック開催期間中の交通規制や工事進捗が気になることを想定した働き方をトライアルし、覚えてきた経験の中から対策を選び、大企業期中の企業活動の維持に備える。また、これを機にテレワーク利用者の拡大、多様な働き方とDXを促進することを目的として、「テレワーク・デイズ2019」に参加する。

1. 「テレワーク・デイズ2019」概要

■背景
2017年より、2020オリンピック開催会式の7月24日を「テレワーク・デイズ」と位置づけ、その日を中心とした働き方改革活動が全国的に展開されている。と本年「テレワーク・デイズ」の実施の呼びかけがあり、エクサオとして以下の通り対応する。【参考資料①参照】

■実施概要
実施期間：7月22日(月)～9月6日(金) ※7月24日を「コア日」として設定する
実施団体 参加人数を拡大すべく「テレワーク」を実施または「トライアル」を行う団体
応邀団体 テレワークに係る実務ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供す団体
※2019年度参加
※5日要以上実施、※7月24日(水)に100名以上実施、※効果測定に協力可能な団体
特別協力団体 ※実施期間内の企業について、上記に加え、下記いずれかの実務を他の
の1団体に以上提供（7月22日（月）～8月22日（金） ※平日1日以内で7月中実施）
（8月23日～9月6日（金） ※平日1日以内）において、1日1団体の実施
（※2020年オリンピック開催 152020年9月開催のフェイクとご確認） <https://2020tokyo.jp/edc>

本年、エクサオでは「応邀団体」と「特別協力団体」に参加する

社内周知文書

サテライト勤務状況（シェアオフィスにてWEB会議）

本社所在地	東京渋谷区
従業員人数	3,804人
実施人数	10,811人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>2020年のオリンピック期間中の交通混雑、工事規制や繁忙状況、テレワークやDXの環境整備状況など様々な側面を想定し、各組織の状況に沿った実現性の高い働き方のトライアルを全社的に下記の通り実施いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テレワークの利用促進（混雑する時間に移動しない働き方、労働時間を削減する働き方） 2. TV会議、Teamsを利用しての会議の利用促進（移動時間を減らす、交通費を削減する） 3. 休暇の計画的な取得促進

実施結果

○消費電力量の変化(本社)

年月	消費電力
2018年7月	111,523 kwh
2019年7月	105,672 kwh
差異	▲5,851 kwh

○残業時間の変化

年	所定外時間平均 (人・時間)	
	7月	8月
2018年	32.7	28.8
2019年	31.7	27.8
差異	▲1.0	▲1.0

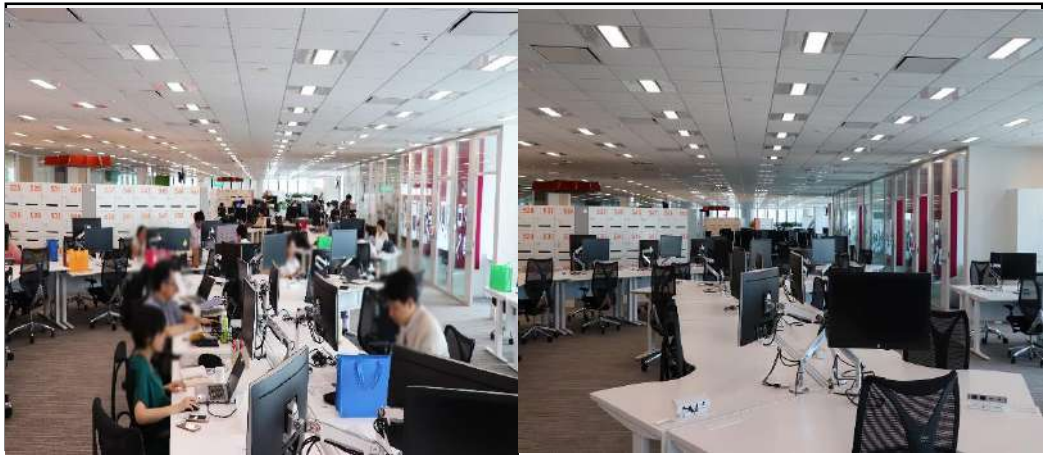
○テレワークの実施状況

A horizontal bar chart titled '○テレワークの実施状況' (Telework Implementation Status). The y-axis lists four categories: '在宅勤務' (Home Work), 'サテライトオフィス勤務' (Satellite Office Work), 'モバイル勤務' (Mobile Work), and '合計' (Total). The x-axis represents the number of employees, with a label '(人数)' (Number of Employees) at the top right. The bars are blue, and the exact count is written at the end of each bar: 66 for Home Work, 144 for Satellite Office Work, 431 for Mobile Work, and 641 for the Total.

勤務形態	人数
在宅勤務	66
サテライトオフィス勤務	144
モバイル勤務	431
合計	641

グラクソ・スミスクライン株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区赤坂
従業員人数	本社勤務者 約1,200名
実施人数	設定期間中（2019年7月22日～8月30日）延べ約3,300人 コア日 7/26 772人
実施エリア	東京本社
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	対象：本社勤務社員・契約社員（一部派遣社員、業務委託社員含む） コア日：7/26（金）テレワークチャレンジデイ 在宅勤務を含むフレキシブルワーク積極的取組 期間：7/22（月）～8/30（金）在宅勤務を含むフレキシブルな働き方を実施

実施結果

○その他の評価指標（生産性の向上）

通常オフィス勤務時の生産性を50としたときと比較して、テレワーク（在宅勤務）実施時の生産性の変化を個人ごとに報告してもらった。

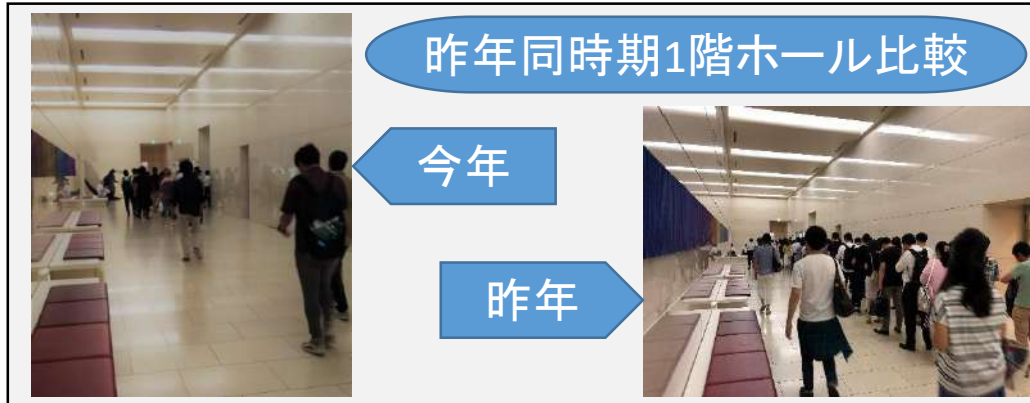
（100に向かうほど生産性が高くなり、0に向かうほど生産性が低くなったとして、0～100の間で報告）

回答と比率

0－20（1％）
20－40（3％）
40－60（38％）
60－80（35％）
80－100（23％）

という結果で、多くの社員がテレワーク（在宅勤務）が生産性の向上に寄与していると報告した。

テレワーク・デイズ実施風景

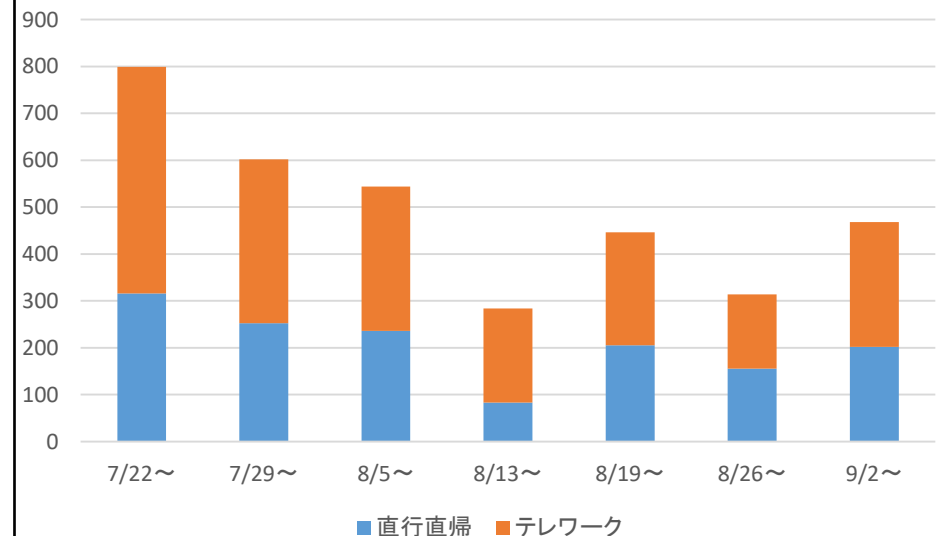


本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	1840名（2019年6月30日現在）
実施人数	285名（7月24日コア日）約15%が実施
実施エリア	東京都千代田区（1277名）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	全社朝礼にてテレワーク・デイズ開始前に告知。 制度化したテレワークを含め、営業のモバイルワークや計画休暇を推奨。

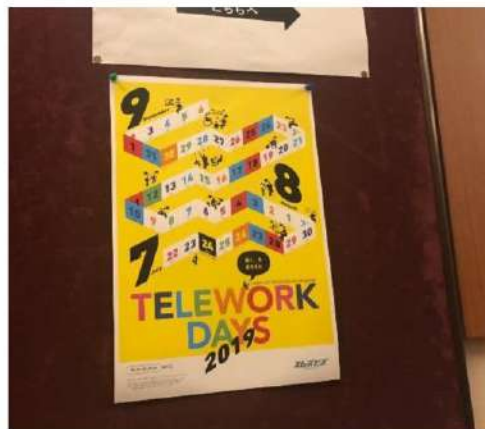
実施結果

本年度からのテレワーク制度化などの施策により、左記画像のように毎朝のエレベーター待ち大渋滞は無くなりました。

今後は、現在試行中のフレックスタイムやサテライトオフィスを制度化することで、より一層の働き方の自由度を上げていきます。



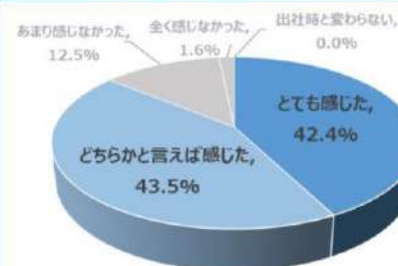
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	約11,000人
実施人数	6,231人
実施エリア	日本全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>・対象期間を7/22～9/6(7/24はコア日)とし、業務の状況に応じて柔軟に取得できるよう設定。</p> <p>・テレワークが多様な働き方の選択肢の1つとなる職場風土を醸成すべく、多くの社員にテレワークを利用してもらい、その有効性を実感してもらった。</p>

実施結果

テレワークは働きやすいと感じたか？



**約86%が
効果を実感**

新たな時間をどれくらい創出できたか？



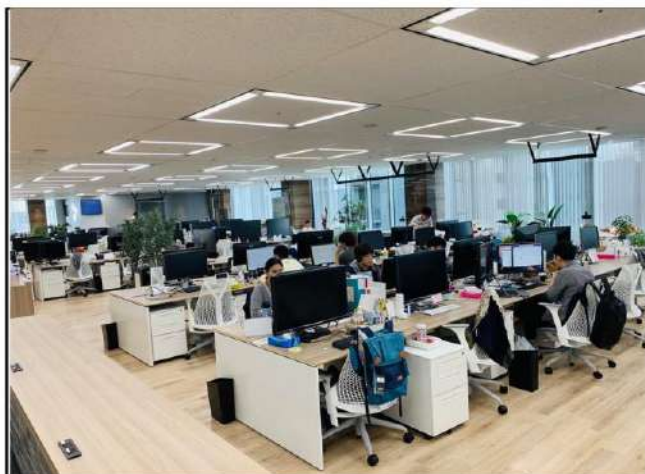
**約90%が
1時間以上の
時間を創出**

今後もテレワークをしたいと思うか？



**約93%が
今後も実施
を希望**

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区南青山2-26-1 南青山ブライトスクエア10階
従業員人数	163名
実施人数	163名
実施エリア	北海道,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県,大阪府,広島県,沖縄県 (本島/宮古島)
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	当社では、時間と場所という縛りをなくし、純粋に個人や部門の成果発揮を求め、創造性を高めることができる環境を、社員に提供していきたいと考えています。その為、テレワークに限らず、フルフレックス、時差出勤、時短勤務制度など、フレキシブルな制度活用も推奨しています。また、当制度利用は、働き方を自由にする事が目的ではなく、個人や部門が最大の成果を発揮するための最適環境を追求することを目的としています

実施結果
<p>○残業時間の変化 昨年同月比較（7・8月）で、約18%の残業時間短縮となった。</p> <p>○感想・所感 東京オリンピック・パラリンピックを1年後に控えた今、本番を想定したトライアルが実施できたことは非常に有意義であった。 テレワークなどの働き方を促進することで、業務生産性を高め・成果を発揮することはもちろんのこと、社員および家族の幸福度を高める取組みも継続推進していきたい。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



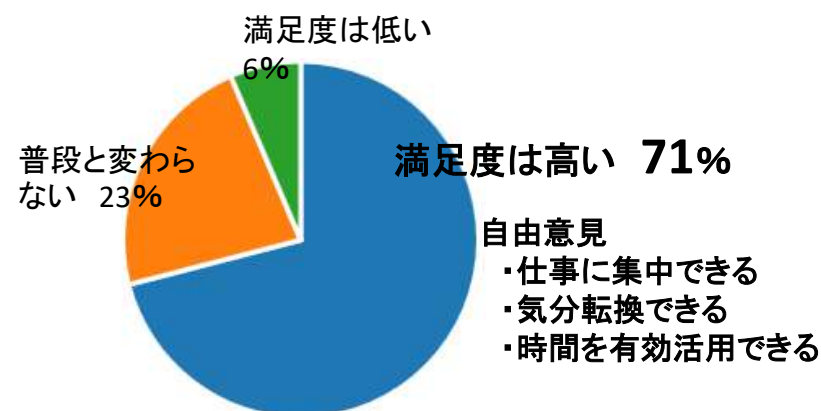
サテライトオフィスとして本社内に設けた集中スペースを社員が利用

本社所在地	東京都中央区
従業員人数	約1700人
実施人数	150人
実施エリア	自宅、共用サテライトオフィス、出張先、訪問先、移動中の交通機関
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク・デイズ実施期間中に、午前・午後・終日のいずれかでテレワークを実施

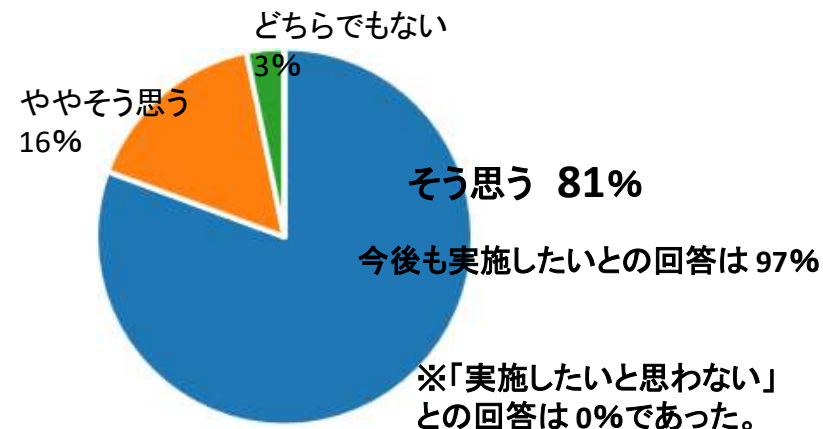
実施結果

【テレワーク・デイズ2019参加者へのアンケート結果】

○テレワークを実施したときの満足度は？



○テレワークを今後も実施したいと思いますか？



株式会社神戸製鋼所

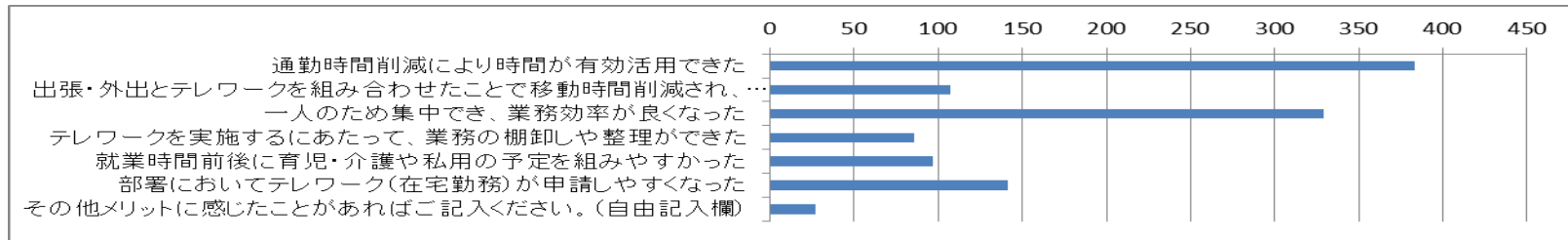
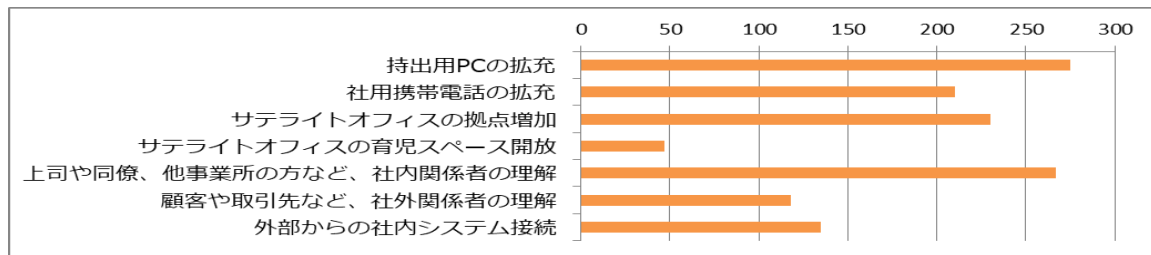
本社所在地	東京都品川区北品川
従業員人数	11,401人（内東京本社勤務：1,064人）
実施人数	470人、のべ732.5日
実施エリア	東京本社
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<input type="checkbox"/> 8月19日から30日までを「テレワークトライアル期間」としてテレワークを推奨。 <input type="checkbox"/> 派遣社員を含む東京本社の全社員を対象に、テレワーク可能な者は期間中に2日間のテレワークを実施した。

当社で最も利用人数が多かった
サテライトオフィス：ZXY share（株）ザイマックス



実施結果

[アンケート結果]

☐テレワークを実施してよかった点☐当社でテレワークをもっと展開していくには？

テレワーク・デイズ実施風景

【在宅勤務の様子】



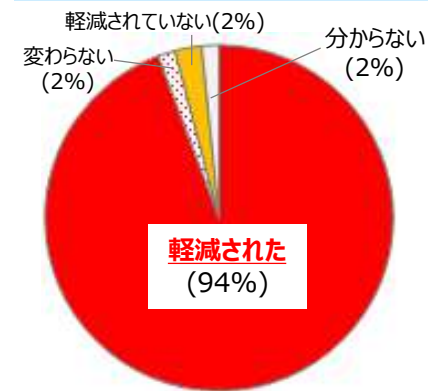
【7月24日のオフィスの様子】



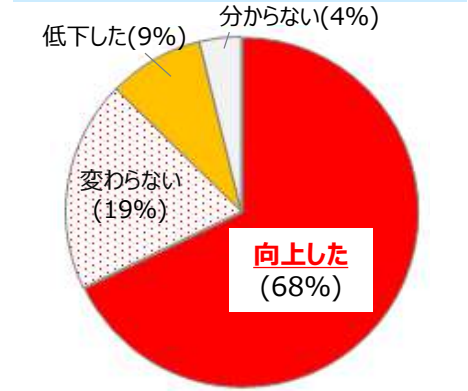
本社所在地	東京都港区
従業員人数	約16,600人
実施人数	808人
実施エリア	宮城県 / 山形県 / 福島県 / 茨城県 / 栃木県 / 群馬県 / 埼玉県 / 千葉県 / 東京都 / 神奈川県 / 新潟県 / 山梨県 / 岐阜県 / 静岡県 / 愛知県 / 三重県 / 滋賀県 / 京都府 / 大阪府 / 兵庫県 / 奈良県 / 和歌山県 / 鳥取県 / 島根県 / 岡山県 / 広島県 / 山口県 / 徳島県 / 香川県 / 愛媛県 / 高知県 / 福岡県 / 佐賀県 / 長崎県 / 熊本県 / 大分県 / 宮崎県 / 鹿児島県
実施形態	在宅勤務 ・サテライトオフィス勤務
実施概要	<div>■ 2019 年 7 月 22 日～9 月 6 日(期間中 5 日以上)</div> <div>※期間中は集中期間を設定</div> <div>【集中期間①】</div> <div>7 月 22 日～ 8 月 2 日※ 7 月 24 日を必須として 2 日以上実施</div> <div>【集中期間②】</div> <div>8 月 19 日～ 8 月 30 日※ 2 日以上実施</div> <div>「在宅勤務」または「社内で指定したサテライトオフィスでの勤務」のいずれかを実施した。</div> <div>■ 社内通達の発信やイントラネット掲載等で呼びかけを行った。</div>

実施結果

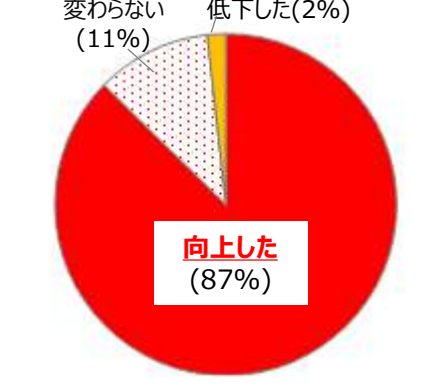
通勤(移動)の負担は軽減されましたか？



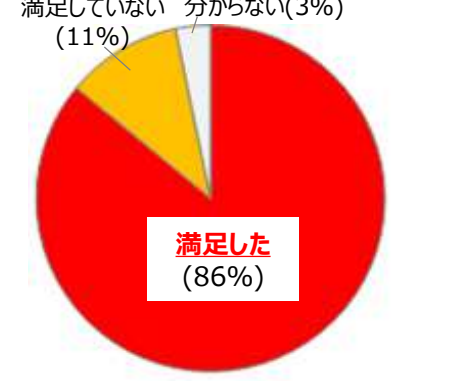
生産性は向上しましたか？



ワークライフバランスは向上しましたか？



満足度を教えてください。



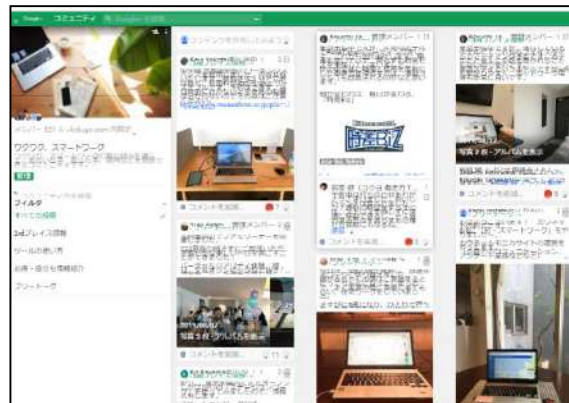
実施者の声

- 通勤時間の削減によりストレスが軽減され、生産性向上につながった。
- 非常時の事業継続性計画(BCP)対策の良いきっかけにもなった。
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き会社全体で推進してほしい。

※実施者アンケートより抜粋

コクヨ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



テレワークの情報や感想などを
社内SNSに投稿し、共有

自宅やコワーキングスペースで
テレワークを実施

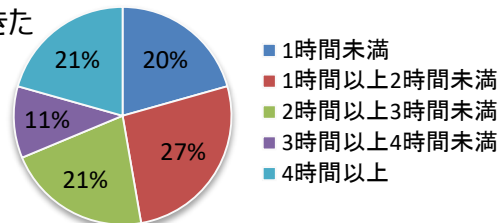


本社所在地	本社：大阪市東成区、品川オフィス：東京都港区
従業員人数	2000人
実施人数	364人（コクヨ280人、カウネット84人）
実施エリア	東京、大阪
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>■テーマ：『ワクワク、スマートワーク』 社員が働くことにワクワクしながら、多様な働き方を継続的に考える。 テレワークの実践を通じて、時間や場所に関わらず、業務が円滑に進むコミュニケーションの在り方を考える。</p> <p>■期間：7/22～10/31 の約3ヶ月間</p> <p>■参加者： コクヨ+カウネットにて、個人（144名）および部門（220名）で実施。 部門は、開発・生産・マーケティング・営業から幅広く選定。</p> <p>■テレワークと並行して、以下の働き方トライアルも実施</p> <p>①デイ・タイムチョイス：働く日数や時間を選択し、自己の学びや暮らしに時間を投資する働き方を検証</p> <p>②服装の柔軟化：自分らしく働く、多様性を認める風土醸成を目指し、全社でトライアル</p>

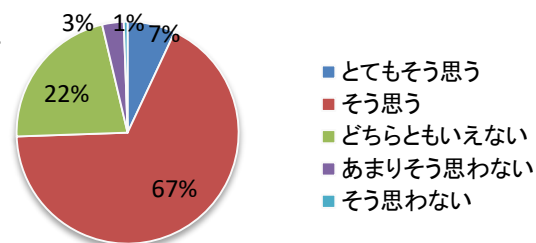
実施結果

参加者アンケート結果（7月22日～9月6日）

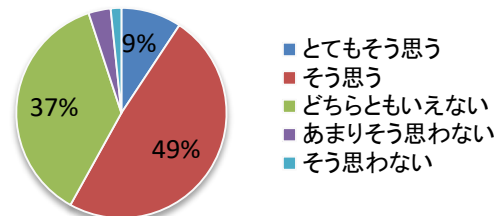
テレワークによって効率化できた
労働時間（1週間あたり）



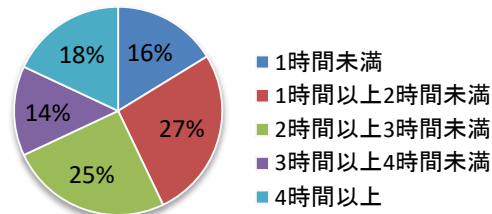
業務の進捗について上司と
相談・対話ができている



テレワークによって
仕事の品質が向上した



テレワークによって創出できた
ライフ時間（1週間あたり）



コニカミノルタジャパン株式会社

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景



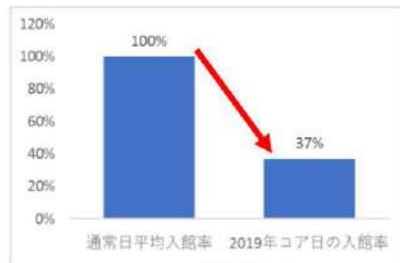
通常の様子(9/17 午後)

利用不可執務室の様子
(コア日9/5 午後)弊社浜松町オフィス内
コワーキングスペース利用の様子

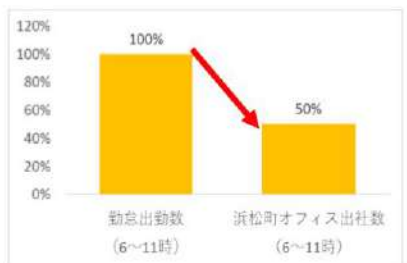
本社所在地	東京都港区芝浦1-1-1浜松町ビルディング 26F
従業員人数	3,526名(2019年4月現在)
実施人数	7/25: 合計 637人(終日:488人、午前: 83人、午後:66人) 9/4: 合計 459人(終日:326人、午前: 62人、午後: 71人) 9/5: 合計 468人(終日:323人、午前: 75人、午後: 70人)
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進超過期間:7/22~9/6(コア日:7/25、追加コア日 9/4・5) ・テレワーク・デイズ2019期間中に全従業員に対し、QRコードによる重要なICTコミュニケーション・コラボレーションシステムに 簡単にアクセス可能な耐水性の名刺サイズのQRコード票(図1)を配布 ・応援団体として、通常社内サテライト空間を無償コワーキングスペースとして参加団体に提供

実施結果

- 事務用紙等の消費量の変化
対前年比78%(2018/7/23~7/27と2019/7/22~7/26比較)
- コア日の出勤抑制:63%削減(7月22~26日週のコア日以外と比較)
⇒ グラフ1: 浜松町オフィス通常入館率比較
- コア日の本社一斉テレワーク:50%の社員がテレワークを実施(勤怠システム上の出勤者数と、本社オフィス入館履歴実数から算出)
⇒ グラフ2



グラフ1



グラフ2

五洋建設株式会社

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景

社員寮でのサテライトオフィス勤務



在宅勤務(自宅)の様子



通常時のオフィスの様子



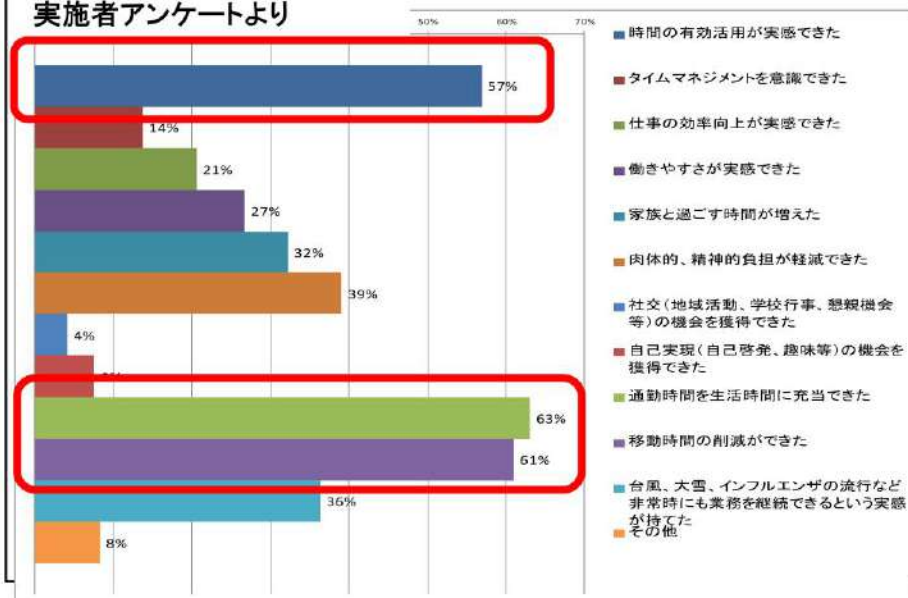
テレワークデイズ実施日の様子



本社所在地	東京都文京区
従業員人数	2,793 (2019年3月時点)
実施人数	218人 (延べ人数)
実施エリア	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、札幌市、宮城県、栃木県、新潟県、愛知県、大阪府、広島県、愛媛県、福岡県 他
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	本社東京以外の全国の支店にも展開し、全社一斉に実施。7/24のコア日の他に、会社の夏期休暇の前後を実施日と指定。「通勤時間を正確時間に充当出来た」、「時間の有効活用が実感できた」「体力的、精神的負担が軽減できた」者が多数で満足度が高かった。

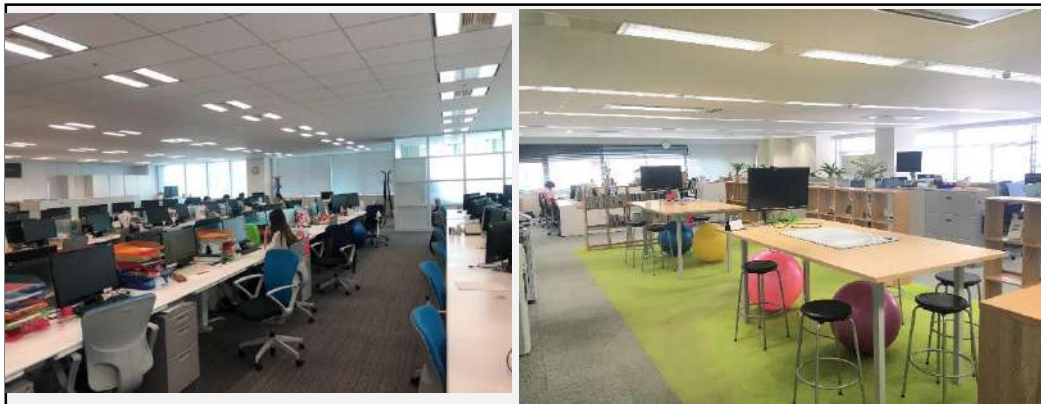
実施結果

実施者アンケートより



サイオステクノロジー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

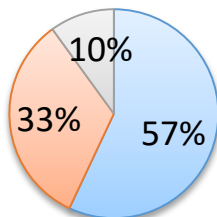


本社所在地	東京都港区
従業員人数	約200人
実施人数	7月22日 60人 7月23日 74人 7月24日171人 7月25日 78人 7月26日 77人
実施エリア	東京 大阪 名古屋 福岡
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	全社員を対象に参加を呼びかけ、 7月22日～26日の期間で実施 ※当社は2018年4月よりリモートワーク制度を導入

実施結果

○社員アンケート結果

業務の生産性

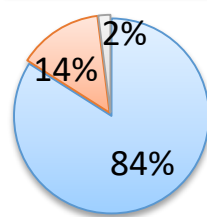


■高まった・やや高まった

■変わらない

■落ちた・やや落ちた

心身の負担

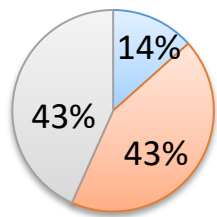


■軽減した・やや軽減した

■変わらない

■軽減しない

不便さ

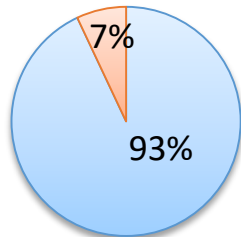


■不便に感じた

■変わらない

■不便に感じなかった

実施満足度



■満足

■満足していない

○社員の感想

- ー通勤ストレスからの解放 73%
- ー通勤時間の有効活用 45%
- ーワークライフバランスの充実 22%
- ー業務効率・集中力の向上 21%

テレワーク・デイズ実施風景



テレワークデイズ当日の本社の様子



ZXY拠点内でのポスター掲示

本社所在地	東京都港区赤坂1-1-1
従業員人数	5322名（2019年4月1日現在）※グループ連結
実施人数	約1000名
実施エリア	東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県
実施形態	サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ15社、計1000名がテレワークを実施 ・ZXY[ジサイ]というサービス名称にて首都圏を中心に50拠点以上（2019年9月現在54拠点）サテライトオフィスサービスを展開。約1000社・21万人にご登録いただいております、弊社社員もZXYを利用しテレワークを実施 ・自社専用サテライトオフィスを郊外中心に全8拠点開設しており、当該施設も活用してテレワークを実施

実施結果

○消費電力量の変化

実施前：3,237kW（参照数字：7月19日(金)）

実施日：3,063kW（7月24日）

○事務用紙等の消費量の変化

実施前：386枚（参照数字：7月19日(金)）

実施日：285枚（7月24日）

○旅費、交通費、及び残業時間の変化

出張費等のはずれ値を除き、通常の交通費（1日当たり）が平均433円であるのに対し、テレワーク・デイズのコア日である7月24日の交通費は**平均253円**と、約4割の交通費が削減された。

また、通常の残業時間は平均1.1時間だったが、7月24日の残業時間は**平均0.65時間**となり、こちらについても約4割の短縮となった。
→郊外から都心部の本社（または勤務地）に出社することなく、自宅付近のサテライトオフィス等での勤務により**移動距離・時間が削減された**結果、交通費及び残業時間が減ったと考えられる。

【補足：ZXY利用データ】

・テレワーク・デイズ期間（7/22～9/6）中に**16,949人**がZXYを利用。
・稼働率は前月（6/21～7/20）と比べて、期間中全体を平均しても**10%以上増加**しており、コア日である7/24は**30%以上増加**。

※53拠点（当時）各拠点は満席に近い状態であった。

来年の東京2020大会時には**100拠点以上**まで展開予定。

・テレワーク・デイズ開始前には**駆け込み的にZXY利用契約をする企業も少なくなく**、イベントの浸透及びテレワークへの意識拡大が感じられた。

・また、各利用企業へのヒアリングにおいても、「**来年の東京2020大会を見据えて・・・**」という意見が多く聞かれた。

サッポロビール株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	2,400人
実施人数	710人
実施エリア	首都圏の本社・営業部門
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・7/22～8/2のテレワークの推奨 ・テレワークのマニュアルを作成・周知 ・テレワーク件数の増加に備え回線を増強 ・厚生労働省委託事業の無料サテライトオフィスの活用

実施結果

○消費電力量の変化

本社消費電力（7月）：前年比81%

○その他の評価指標

本社のフレックスタイム利用件数（7月）：前年比126%

テレワークデイズ期間中の本社のテレワーク実施者：40%

従来から営業を中心にテレワークが行われてきましたが、テレワーク・デイズ以降、本社部門においてもテレワークがより日常的になってきたと感じます。

期間中の経営会議もテレワークで実施しました。

テレワーク・デイズ実施風景



7/24 出勤者の少ないオフィス

本社所在地	埼玉県新座市北野3丁目6-3
従業員人数	1,109名
実施人数	7/24コア日:112名 テレワーク・デイズ:のべ 252名
実施エリア	埼玉、東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、金沢、広島、福岡
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	2019年5月から「在宅勤務制度」運用を開始している。「テレワーク・デイズ」の目的に加え、制度の理解を深め利用促進するため、また柔軟な働き方や業務の生産性向上を意識するきっかけにするために、7月24日のコア日に100人以上の在宅勤務を目標として全社で実施した。

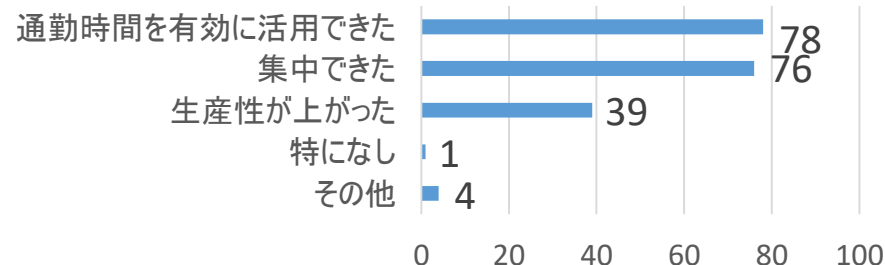
実施結果

○消費電力量の変化

対翌日：▲5%（埼玉2拠点での測定）

○アンケート結果

【在宅勤務を実施してみて良かった点（のべ回答）】



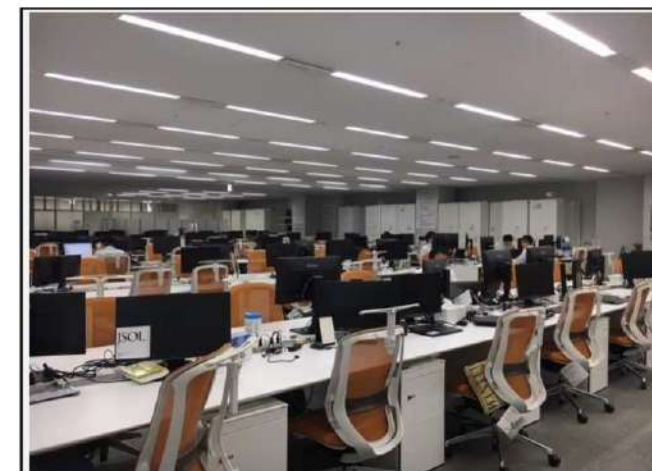
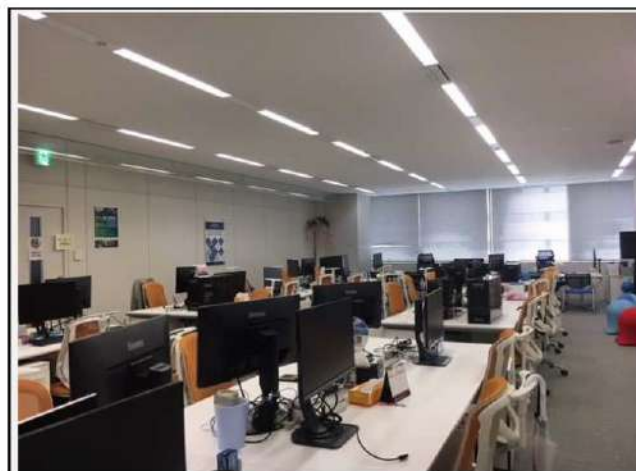
【実施者のコメント】

- ・当初は“自己管理が難しいのでは？”と思ったが、実際に利用してみると、静かで、大変集中できた。
- ・関係者とのコミュニケーションのとり方や、Web会議でのやり方を工夫する必要があると感じた。
- ・出勤時と同様に仕事が出来たので、通勤が大変だと分かっている日（台風・大雪等の悪天候時、東京オリンピックに伴う交通規制等）は、業務内容を調整し、利用しようという気になった。

株式会社 J S O L

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区
従業員人数	1,200人
実施人数	1,061人（のべ7,608人）が期間中にテレワークを実施
実施エリア	全拠点
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	出社抑制の検証 を主なねらいとして、全社員を対象にテレワーク、時差通勤（10時以降出社）、終日休暇のいずれかを期間中に5日以上実施するよう呼びかけ

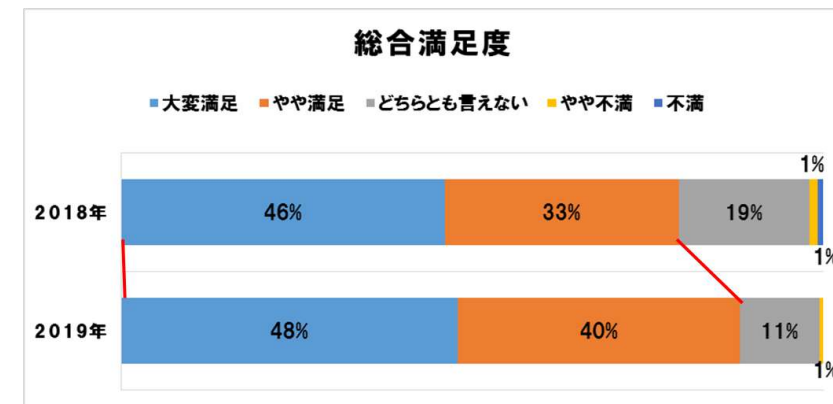
実施結果
<ul style="list-style-type: none"> テレワークは従来から実施していたが、今回のテレワークデイズ実施でさらなる浸透ができた。 実施人数は、昨年と比較すると7割増しの結果となった。 昨年度の実施人数 612人（のべ969人） 今期の実施人数 1,061人（のべ7,608人）



本社所在地	東京都大田区
従業員人数	2000人
実施人数	述べ808人
実施エリア	全国
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、 モバイルワーク勤務
実施概要	『JBグループ テレワークデイズ』として実施 日 数: 制限なし 時間帯: 終日、午前、午後 場 所: 自宅(実家)、サテライトオフィス、 訪問先、その他喫茶店 備 考: 実施後、今後に向けてのアンケートへの 回答を依頼

実施結果

★88%の社員が、テレワーク勤務に満足と回答
(対昨年比+9%)



★コメント

満足と回答した社員の主なコメント

- 1) 割り込み業務等がなく業務に集中できた
- 2) 通勤による移動がなくなり身体的負担が軽減された
- 3) 通勤(移動)時間を有効活用(家事/育児/介護/家族とのコミュニケーション/趣味/通院等)できた

一方で課題は、メンバーとの連携やコミュニケーション、インフラ関連(UC/ユニファイド・コミュニケーション、テレワーク場所の環境等)の整備などがあげられた

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
従業員人数	3300人
実施人数	のべ615人
実施エリア	首都圏近郊
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆現在試行中の在宅勤務者の他に、期間中のみ実施する在宅勤務体験希望者を新たに募集 ◆外部サテライトオフィスの利用者を新たに募集 ◆交通渋滞緩和対策とのため、当社の施策として「1時間以上の時差出退社」と「2日以上の子休取得推進」を行いました(当社施策の為、上記の実施人数にはカウントしていません)

実施結果
<p>■7月24日のコアデーと、前週の平均残業時間を比較(全従業員対象)</p> <p>▲55%の残業時間減</p> <p>以下は7月22日から9月6日の期間中に実施</p> <p>■在宅勤務(終日)を実施した人は合計288名</p> <p>■社内や外部のサテライトオフィス勤務をした人は合計327名</p> <p>■当社独自の取組として通勤時間帯の混雑緩和として「1時間以上の時差出退社」、「2日以上の子休取得」の推進を行いました。</p> <p>時差出退: 5,271日(1,670人) 年休取得: 5,891日(2,521人) 合計: 11,162日</p>

テレワーク・デイズ実施風景



シスコ社員の在宅勤務の様子



テレワーク・デイズ準備セミナーにテレビ会議を体験いただく

本社所在地	東京都港区
従業員人数	約1,500人（派遣社員、業務委託社員含む）
実施人数	全従業員が最低5日間はテレワーク実施 （7/24のコア日実施者は約800名）
実施エリア	全オフィスで実施（東京本社、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡）
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施結果	<p>○購買行動の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費が増えた人数 70人 平均増加額 1日あたり 3,000円 昨年度同様、主に冷房などの電気代が増えたと回答した人数増加。 その他は家族との食事代、テレワークによって浮いた時間にしたショッピング代など 消費が減った人数 150人 平均減少額 1日あたり1,500円（ランチ代など） あまり変化がなかった 500人 <p>○その他の評価指標（社員の満足度、生産性への影響など）</p> <p>テレワーク・デイズに関する従業員の平均満足度（5点満点） 4.3</p> <p>7/24 テレワークを実施した場所（複数回答可）</p> <p>自宅 600人、訪問先・出張先 86名、移動中の交通機関内 62人、その他（カフェ、レストランなど）180人</p> <p>通勤しなかった時間を何に活用したか（複数回答可）</p> <p>仕事 250人、家事など業務ではない仕事 270人、家族との時間 180人、休養 90人、育児 70人、趣味 20人、介護 10人、その他60人</p>

実施概要

<弊社の実施概要>

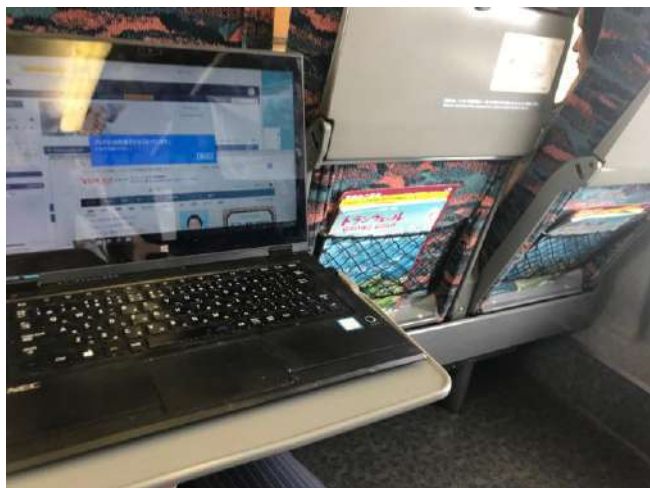
- 弊社では10年以上前からすでにテレワークを実施しており、社員が柔軟な働き方を実践するためのICT環境と仕組み・人事制度は全社的に整備、展開済。
- 8/9 - 8/16は**オフィスシャットダウン&有給休暇取得奨励期間**と設定。
- 中小企業へのテレワーク普及のため、テレワーク導入推進コンソーシアムへ参画。
- テレワーク・デイズ準備セミナー**として、5月から定期的にセミナーを開催し、参加企業の皆様と意見交換をしながら、自社の対策も進める。セミナー開催日は、5/15(水)、6/19(水)、6/25(火)、7/17(水)。
- 来年2020年のオリンピック・パラリンピック期間中**のシスコの働き方、またこのオリンピック・パラリンピックをきっかけによりテレワークを日本中に普及させるため、**Webex特別プランを提供**することを8/21(水)に発表
- テレワーク・デイズ期間は通常はテレワークが認められていない一部の**派遣契約社員等も一斉にテレワークを実施**。
- 期間中、社内にて**SNS投稿キャンペーン**を実施し、社員が各自のSNSにテレワークの様子やテレワーク実施Tipsを紹介
- テレワーク・デイズに向けて実施したセミナーや弊社の取り組みについては弊社Facebookへ投稿。

<https://www.facebook.com/CiscoJapan/>

<社員からのコメント>

- 非常にいい取り組みだと思うので、より多くの企業に浸透させるべく夏だけではなく、春や秋にもテレワーク・デイズを開催するなど、テレワーク・デイズという特別なイベントではなく、日常的に日本社会に定着できるような活動をしていきたい。
- 通勤時間を休息や趣味、家事などに充てられ、有意義なとてもよい制度だと思った。
- 来年のオリンピックも視野にいれて郊外のシェアオフィスの活用、施設の充実が今後はより大切になってくるのではないかな。
- テレワーク・デイズ期間だけでも全国のカフェと連携して、カフェをオフィスとしても活用できるようなスペースを作ってほしい。
- 社員だけではなく、派遣社員もテレワークを体験できたことは非常によかった。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館23F
従業員人数	150名
実施人数	96 名
実施エリア	東京、大阪、名古屋
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日（月）から9月6日（金）の間において5日間のテレワーク、 7月24日（水）に100名体制でテレワークを実施。

実施結果
<ul style="list-style-type: none"> 7月24日の消費電力量 498kWh （比較対象日7月10日比較: -5.32%） 隙間時間活用、無駄時間の削減による顧客サービスの充実と業務の効率化（左写真：新幹線の中でお客様サポート） イノベーションや生産性の向上－プレゼン資料作成に集中、自分の好みの空間で想像力のあるアイデア（中央写真：自宅で集中する環境） 子供・家族へのケア・コミュニケーションの充実（右写真：子供との共有時間） 家族の病気や介護との両立が実現 緊急時にも通常業務ができる安心感 早朝や深夜のコールなど自宅から対応することで負担減

テレワーク・デイズ実施風景

イントラ内にテレワーク・デイズ特設HP
を開設

大現場のトップが在宅勤務を実施、
TV会議にて打合に参加

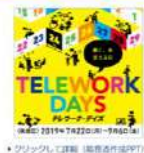
テレワーク・デイズ2019に参加します！

テレワークとは？

テレワークデイズとは？

テレワーク・デイズ2019
に参加します！

詳細はこちら



テレワーク状況

本社所在地	東京都中央区
従業員人数	10,714人（2019年4月1日現在）
実施人数	659人
実施エリア	全国（本社・支店）
実施形態	在宅勤務，サテライトオフィス勤務，モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク・デイズ期間中，すべての日程でテレワークを実施（対象者：全職種・全従業員） ・イントラ内にある働き方改革HP内にテレワーク・デイズ特設HPを開設し，参加者の呼びかけを行った

実施結果

（※テレワーク実施者を対象とした社内アンケートに基づく）

在宅勤務・サテライトオフィス勤務時
の生産性

在宅勤務・サテライトオフィス勤務時
の集中度

全体

在宅勤務時には81%，サテライト
オフィス勤務時では89%の人が
「通常どおりかそれ以上」と感じ
ている。

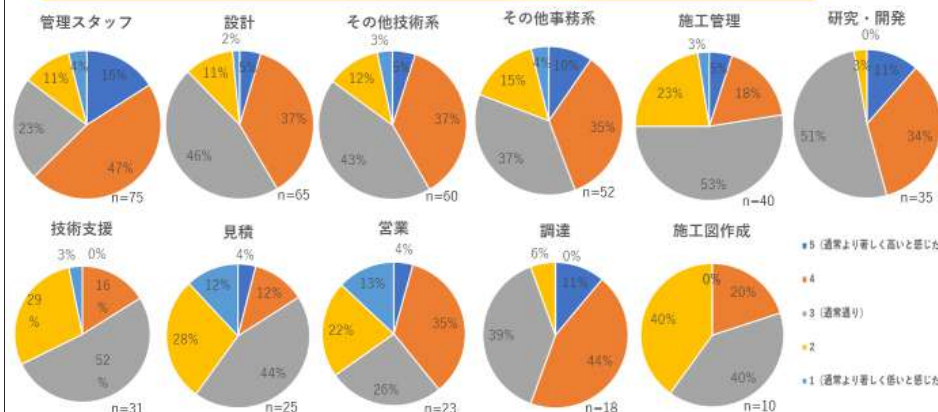
在宅勤務時には89%，サテライト
オフィス勤務時では98%の人が
「通常通りかそれ以上」と感じ
ている。

職種別

職種によってばらつきがあるもの
の，生産性が下がると予想され
た「**施工管理**」については，
**74%の人が「通常通りかそれ以
上である」と認識していた。**

職種によってばらつきがあるもの
の，どの職種においても概ね
80%以上の割合で「通常通りか
それ以上」と感じている。

職種によって在宅勤務・テレワーク時の生産性に傾向はあるか？



テレワーク・デイズ実施風景

空席が目立つ7/24東京本社の様子



大阪支社も本社同様の状態でした

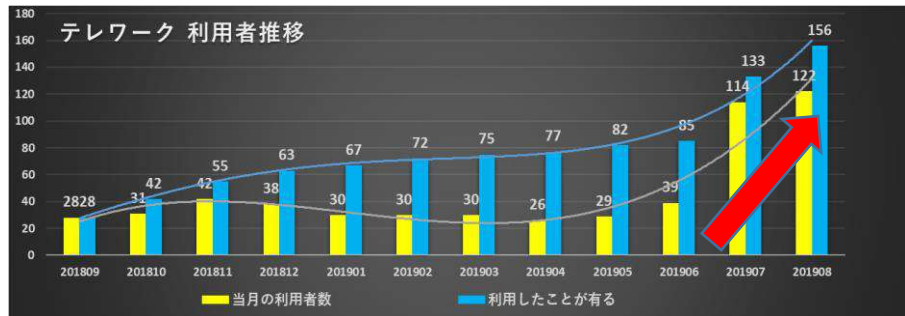


本社所在地	東京都中野区
従業員人数	259人
実施人数	231人 期間内に全社員の 89%が実施 [在宅勤務：143人・モバイルワーク：88人]
実施エリア	東京本社、大阪支社、茨城支店、千葉支店、埼玉支店、横浜支店、名古屋支店、広島支店、倉敷支店、九州支店、福岡支店
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>当社では2018年度より全社にテレワーク制度が導入され、従来のモバイルワークと合わせて柔軟で効率的な働き方を推進しています。</p> <p>2019デイズでは利用促進の為に、社長から全社へ告知を行い、運動参加を呼びかけました。</p> <p>7/24のコア日(全社で143人が実施)のほか期間内の5日以上テレワーク勤務を、関東のみならず全国の拠点へ推奨しました。</p>

実施結果

【利用者推移】

デイズ参加をきっかけに、初めてテレワークを行った社員が多数いました。社内テレワークの普及にも多大な効果が有りました。



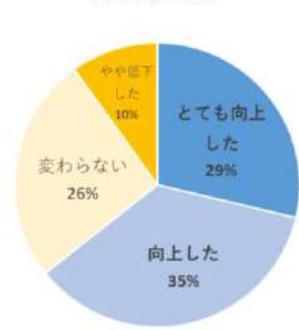
【従業員向けアンケート結果】

テレワーク・デイズ終了後に、全社員へアンケートを実施しました。会社での勤務と比べて業務効率の向上、プライベート時間の有効活用、ライフステージが変化した場合も勤務が継続できる等の意見が見られ、今後も引き続きテレワーク制度を利用したい社員が多数を占めました。

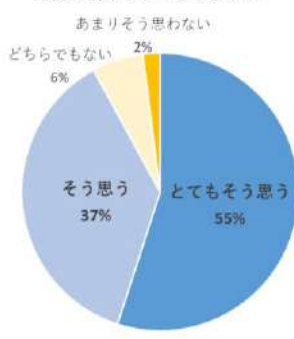
プライベート時間の使い方に
良い効果はありましたか



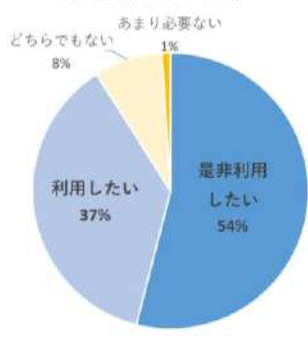
業務効率は会社と比べて
向上しましたか



ライフステージが変化しても
勤務を続けやすくなりますか



今後も、引き続きテレワーク
制度を利用したいですか



テレワーク・デイズ実施風景



(図1) 期間中のオフィスの様子



(図2) 各組織の取組をコンテスト形式で募集！



(図3) 社内広報（活用ノウハウ・事例紹介）は手作りyoutube動画で

本社所在地	〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号
従業員人数	5,295人
実施人数	4,000人
実施エリア	東京
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク・スーパーフレックス制度を活かした新しい働き方の浸透を目的に、テレワーク・デイズの期間とあわせ、独自に「Workstyle Transformation 2019」と題した施策を実施。 全社員一律のテレワーク定量目標設定 （全役職員テレワークを3回以上実施）や スーパーフレックスを利用した時差ビズ奨励 （7/22～9/6はラッシュ時間帯（8時～10時、18時～20時）を避けた出勤／退勤を奨励）等を通じ、各組織でアウトプット志向の働き方の理解・浸透に取り組んだ。加えて、そういった取り組みのノウハウを各組織内に留めず、全社に横展開するという観点から、 各組織での働き方改善に関する取り組みをコンテスト形式で募集し、社員投票で上位数組織を表彰 予定。（投票する過程が、他組織の取り組みを知るきっかけに！）

実施結果
○テレワーク・デイズ期間中（7/22～9/6）のテレワーク実施回数 8,377回／4,000人
○テレワーク・デイズ期間中（7/22～9/6）の時差出勤回数 8.6日／人
○残業時間 2019年8月法定時間外：5.4時間（前年比▲6.1時間）
○Web会議実施回数 2019年8月：335回／日（2019年6月比＋68%）
○複合機での印刷量 2019年8月：約167万枚（テレワーク制度導入前比▲32%）
○その他 2019年9月上旬に実施した終了後アンケートでは、「生産性向上」や「健康増進」、「働きやすさ向上」の主要指標に対し、9割以上がポジティブな回答。

住友生命保険相互会社

テレワーク・デイズ実施風景



(7/24執務室の様子) 会社に出勤する職員は8時前には出社
それ以外の職員は在宅勤務を実施

7/22(月)～8/2(金)の10日間
時差Biz・テレワークにご協力願います



詳細：2019.6.26付全社通知「【要対応】東京2020大会を見据えたスマートワーク定着の取り組み」

なぜ取り組むの…？

首都圏を中心に交通網の大混雑が想定される2020年東京オリンピック・パラリンピック…。その本番テストとして政府主催で実施されている「**テレワークデイズ2019**」(実施期間：7/22(月)～9/6(金))に当社も参加します！



*テレワークデイズとは、2020年東京オリンピック・パラリンピックの交通混雑緩和を目的とした、政府主体のテレワーク等を活用した「働き方改革」の国民運動です。
2019年は、東年の東京オリンピック・パラリンピックの日程に合わせ、7/22(月)～9/6(金)の間に5日以上の実施が呼びかけられています！

東京本社では、7/22(月)～8/2(金)の10日間を集中実施期間とします！

集中実施期間中、職務上の事情・家庭の事情等がある人以外は、スライド勤務・フレックスタイム制による**時差Biz**(時差出勤)や**テレワーク**(在宅勤務、モバイルワーク)を活用し、**8:00～9:00**の交通機関の利用を控えていただくようご協力をお願いします。

※期間中、体操・社歌等の放送は休止するため、朝礼の休止・時間の変更を推奨します。

(東京本社で配布したテレワークデイズのチラシ)

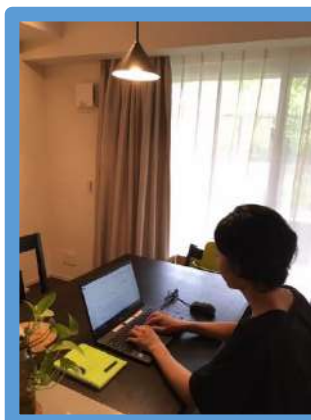
本社所在地	【大阪本社】大阪府大阪市中央区城見1-4-35 【東京本社】東京都中央区築地7-18-24
従業員人数	42,954人
実施エリア	東京本社、大阪本社、支社(全国)
実施人数	2,562人 ※測定対象は東京本社に勤務する約2,000人の職員のうち総合職員・業務職員・一般職員
実施形態	在宅勤務・モバイルワーク勤務
実施概要	・東京本社にて、7/22～8/2を集中実施期間とし、テレワークもしくは時差Bizを実施。 ・特に7/24を全社テレワーク実施推奨日として運営。

実施結果
○消費電力量の変化 →東京本社の7,8月の消費電力が昨年対比▲4%
○残業時間の変化 →東京本社の7,8月の一人あたりログ実績が昨年対比▲3.5時間 ※ログ実績：所定労働時間控除後の端末利用時間
○実施者の感想等 ・在宅勤務で通勤がなく、身体的な負担が軽減された。 ・朝方勤務へ時間をずらすことで、集中力の高い朝の時間を有効活用でき、生産性が上がった。

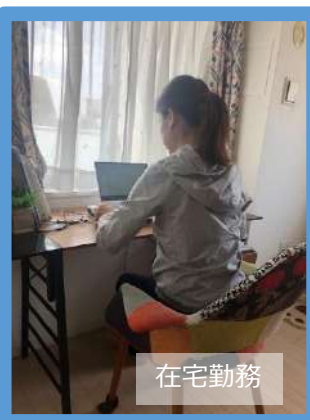
テレワーク・デイズ実施風景



セミナー前に
モバイルパソコンで
メールチェック



在宅勤務



本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目3番2号
従業員人数	単体4,824名、連結19,159名 (2019年3月31日現在)
実施人数	310名
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 自宅・外出先・出張先等で、モバイル端末等を利用し在宅勤務及びモバイル勤務を実施。 サテライトオフィスでの勤務 7/22～9/6の期間中に310名が参加。 集中実施日の7/24(水)には、全国で162名が参加。

実施結果（社員アンケートより抜粋）

<これからもテレワークを実施したいですか？>

■ 実施したい ■ どちらともいえない ■ 実施したくない

実施したい88.0%

どちらともいえない
10.3% 1.6%

○テレワーク・デイズに参加して感じられた効果について (複数回答)

1位	移動時間の短縮	73.7%
2位	仕事に集中できる	51.4%
3位	体力的に楽だった	49.1%
4位	業務の生産性が向上した	39.4%
5位	気分転換ができる	33.1%
6位	普段出来ない用事が済ませられた	17.7%
7位	いつもとは違う発想がうかぶ	17.1%
8位	家族の評判が良い	15.4%

○テレワーク・デイズ期間中に周囲の人がテレワークを実施している場合に感じたことについて (複数回答)

1位	特に不便さや不都合さは感じなかった	70.1%
2位	普段より静かで集中できた	18.8%
3位	指示や相談が五月雨式に來なかったため 集中が途切れずに済んだ	9.1%

○テレワーク・デイズ参加者の感想

- 台風等で公共交通機関が麻痺した際にもテレワークで効率的に仕事できた。
- 期間中は、周囲の人も積極的にテレワークをしていたので普段より気兼ねなく在宅勤務ができた。 など

テレワーク・デイズ社内周知 リモートワーク実施風景

社内では対象者に
eメールを配信してテレワーク・デイズ
参加の呼びかけを行いました！

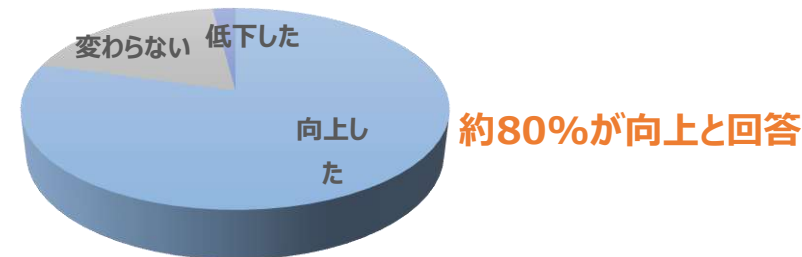


本社所在地	東京都品川区
従業員人数	約2800人
実施人数	160人
実施エリア	東京・神奈川
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	当社には仕事とプライベートの両方を充実させるために働き方にフレキシビリティを持たせる“FlexAbility”という考え方があります。この期間中、すでに導入している「フレックスタイム」や「リモートワーク」の積極的な活用を推奨し、“FlexAbility”を体現してもらう機会にしました。

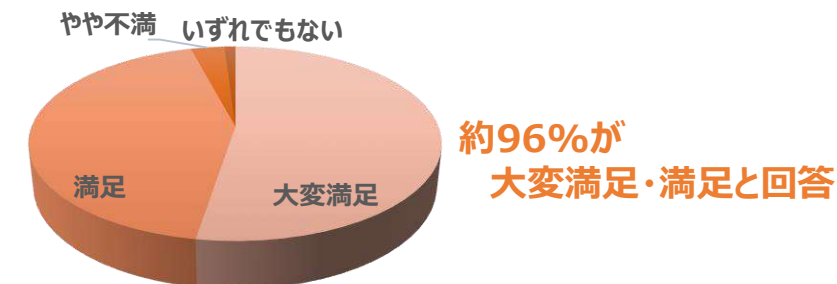
実施結果

参加者へのサーベイ結果から

○生産性の向上 「リモートワークをすることで生産性は向上したか？」



○社員の満足度 「リモートワークを利用した満足度を教えてください」



○リモートワークを利用して良かったことは？

- ✓ 周囲に人がいない環境で仕事ができ集中力が高まり効率的に働けた
- ✓ 往復の通勤時間が無くなることで；
 - 自身の休息・睡眠に充てられたことで心身のゆとりが持てた
 - 家族と過ごせる時間が増えた
 - 業務終了後の時間を有効的に使い一日の充実度が増した
- ✓ フレキシブルに働けることで会社へ貢献したいマインドが高まった

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	約400人
実施人数	のべ194人（コア日124人）
実施エリア	東京都、千葉県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日（月）～8月2日（金）の平日10日間を集中実施期間と位置づけ、ポスター等による周知を行い、7月24日のテレワーク100人を達成した。

実施結果

- 7月をテレワーク推進月間とし、イントラサイトやポスターにより全国の事業所において周知
- 事務用紙等の消費量の変化
2019年7月24日の用紙使用率：78%（約20%減）
比較対象：2019年6月の1日平均印刷枚数
- 残業時間の変化
2019年7月の時間外勤務：90%（10%減）
比較対象：前年の2018年7月の時間外勤務時間
- 会議室稼働率
2019年7月24日の会議室の稼働率：12%（約90%減）
比較対象：1週間前の2019年7月17日
- 実施者へのアンケート
 - ・8割以上が満足
 - ・通勤しないことにより生み出される時間のもたらず効果は、時間の有効活用やワークライフバランスの充実だけでなく、心身の疲労の軽減にも役立っている
 - ・一方で、テレワークに不向きな業務の対応や、P Cやネット環境の改善など、解決すべき課題も把握した



積水ハウス株式会社

本社所在地	大阪市北区大淀中1-1-88
従業員人数	16,538名
実施人数	384名
実施エリア	東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・大阪
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス <input type="checkbox"/> モバイルワーク
実施概要	首都圏周辺及び本社のある大阪で勤務する社員に参加を呼び掛け、延べ384名がテレワークを実施（モバイルワーク55%、サテライトオフィス23%、在宅勤務22%）。併せて出勤時間をずらして出社する「スライド勤務」の積極的な実施も呼び掛け、延べ295名が実施した。

テレワーク・デイズ実施風景

サテライトオフィスワークを実施している様子



在宅勤務を実施している様子

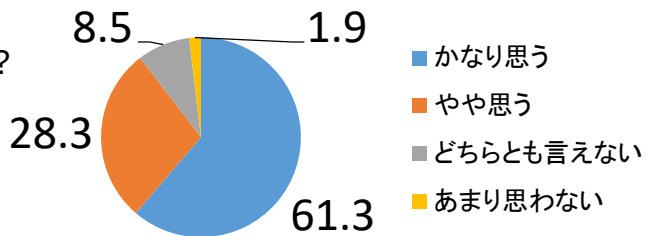


実施結果

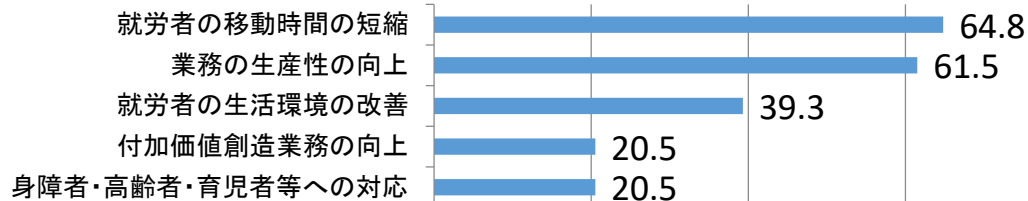
テレワークは働き方に対して
可能性や有効性があると思うか？



89.6%が思うと回答

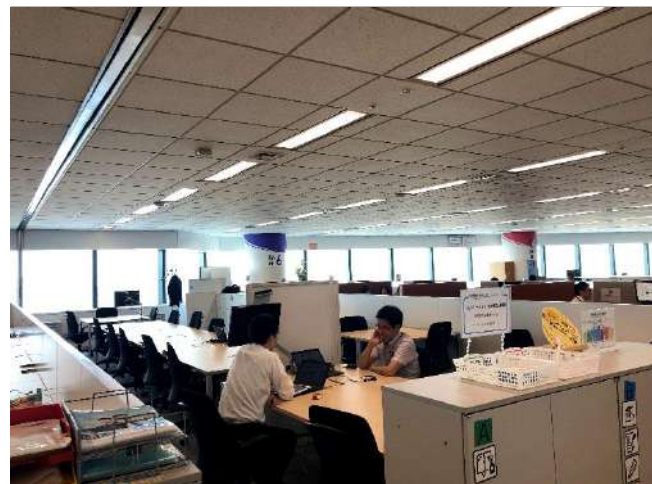
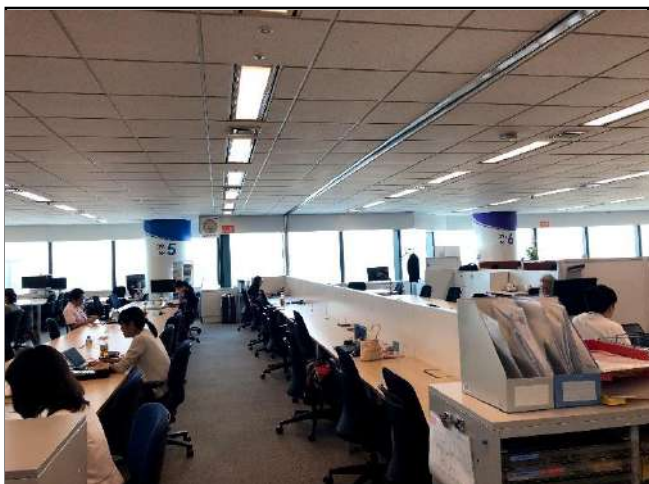


テレワークで得られた効果 BEST5



全日本空輸株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
従業員人数	700名（汐留事業所）
実施人数	250名
実施エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅、実家 ・訪問先、出張先 ・移動中の公共交通機関
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本社がある汐留事業所にて実施。 ・事前に7/24に出社を前提とした会議設定をしないよう周知 ・7月～9月を「サマーワークスタイル期間」と位置付け、テレワーク強化月間とし、その一環でテレワークデイズを周知。同時期間「スムーズビス」の趣旨と合わせて実施。

実施結果
<p>○消費電力量の変化 （非公開）</p> <p>○事務用紙等の消費量の変化 →約2割程度の削減効果がございました。</p> <p>○旅費、交通費等の変化 →約2割程度の削減効果がございました。</p> <p>○残業時間の変化 →弊社、働き方改革強化月間（サマーワークスタイル）であり、総じて時間外は低位であった。</p> <p>○その他の評価指標 →テレワークデイズの期間が夏休み期間であり、昨年同様小さなお子様を持つ家族を中心に好評を得られた。また、今年はふるさとに帰省をしてテレワークを実施する「テレさどワーク」の利用を促進。ワークライフバランスの向上に加え、帰省先が遠方の社員も帰省し、リフレッシュできる環境やメリハリのある働き方を推進することができた。</p>

株式会社セールスフォース・ドットコム

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都
従業員人数	1500名（2019年4月時点）
実施人数	未公開
実施エリア	全国の拠点（東京、大阪、名古屋、福岡、白浜） 地方自治体（松江市、萩市）
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input checked="" type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>人事制度としてフレックスタイム、在宅勤務・テレワークを採用しており、いつでも、どこでも働ける環境を日ごろから推進しています。自社製品であるクラウドアプリケーションを活用し、PCやモバイル端末から情報共有ツールやオンライン会議ツール使い業務の効率化、見える化を行い、削減できた通勤時間などはスキル向上などの自己投資、社会貢献活動、家族との時間を確保するなど、ワーク・ライフ・バランスの充実に当てています。</p> <p>今年度のテレワーク・デイズ期間は、週2回のテレワークの申請の上限を無くし、全社員が積極的にテレワークを実施しました。</p>

今年は社会貢献の考え方から、地方自治体と協働し、下記のようなテレワークの啓蒙とデジタル変革の支援を行いました。

- ・各自治体の高校・大学生、地方企業などのデジタル人財の育成支援ワークショップの開催

- ・働きがい向上に向けたボランティア活動の実施

地域との人材交流を通じた、共創やイノベーションを生む環境づくり
松江市、萩市に計30名の社員が上記を実施しました。

実施結果

<社内でのテレワーク実施>

テレワーク・デイズ期間後に行ったアンケートからの社員のコメント

- ・いつもの移動時間を英語学習など自己研鑽の時間に使えた
- ・訪問時間の合間でモバイルワークを実施した
- ・祖父母のサポートをしながら10日間札幌からテレワークできた

上記コメントから、テレワークの実施が、生産性やワークライフバランスの向上に効果的であったことがうかがえました。

<地方自治体でのテレワーク>

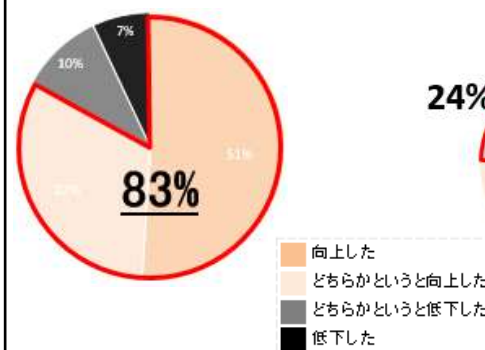
地方自治体でのテレワーク実施前後で、参加社員のメンタルヘルスに関する数値が向上しました。

調査項目	当てはまる	
	事前調査(萩+松江)	事後調査(萩+松江)
活気が湧いてくる	63%	80%
イライラしている	47%	10%
ひどく疲れた	60%	10%
気が張りつめている	70%	4%
不安だ	53%	4%
ゆううつだ	47%	4%
仕事が充実している	83%	93%

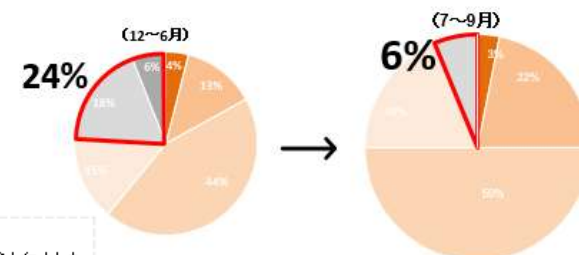
本社所在地	東京都千代田区内幸町2-1-1
従業員人数	2,517名（※2019年6月30日現在）
実施人数	のべ1,000回以上、約400名（うち、テレワークデイズ期間中は170名）
実施エリア	東京、大阪
実施形態	在宅勤務／サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>【期間】 7/23～9/6（うち、8/26～9/6は強化週間）</p> <p>【対象者】 東京本社・関西支社社員 アンケートは、上司・実施者・非実施者に実施。</p> <p>【目的】 当社の働き方に合う制度とするため、一人でも多くの社員にトライアルしてもらい、その有効性と課題を明確にすること。 →テレワークデイズをきっかけに全社気運が上昇</p>
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 年初からのトライアルと通算し、8割以上の組織が参加。のべ1,000回以上テレワークを実施することができた。 ● 自律的に働く社員にとって、働く場所を選択出来ることにより、モチベーションアップにつながる声が多かった。 ● 資料作成や分析など、個人が集中して行う業務においては、業務効率向上に効果あり。一方、チーム・組織での議論などコミュニケーション重視の業務には向いていないことがわかった。 ● 春実施の前回アンケートと比べ、課題であった「チーム・組織の生産性」への影響が減少。トライアルによりマネジメント層の理解や慣れが進んだと思われる。 <p>→テレワーク・デイズを活用し、全社働きかけを促進したことで多数の社員が体験。現場の声を反映したルールを整備し、来年1月より本制度として導入することが決定した。</p>



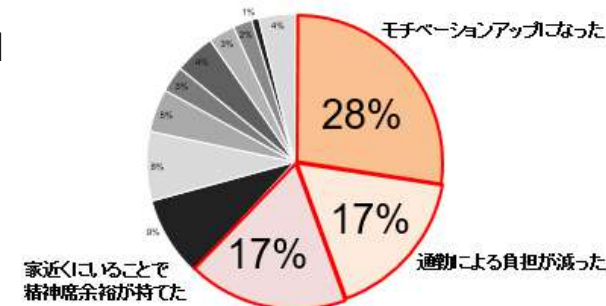
【個人の業務効率への効果】



【組織の生産性への効果】



【トライアルして感じた効果】



今後の課題としては、個人の業務効率向上による成果をチーム・組織の生産性向上につなげるため、マネジメントスタイルの向上や、コミュニケーション活性化のためのITツール活用など、継続して取り組んでいく。

ソニー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

PEOPLE
ダイバーシティなひと

記事一覧へ



7月22日より、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会2020を契機とした働き方改革の国民運動」として、テレワーク・デイズ期間が始まります。今年は、7月22日(月)～9月6日(金)の期間に7月24日(水)をコア日として、期間中計5日の利用を推奨しています。1年後の大会をひかえ、このテレワーク・デイズを契機として、在宅勤務・サテライトオフィス勤務の利用率を倍増に。今回、SIPSの開発部門でのフレキシブルワーク活用。テレワーク・デイズの活用は会社として積極的に取り組んでいます。

社外サイトにて事例紹介



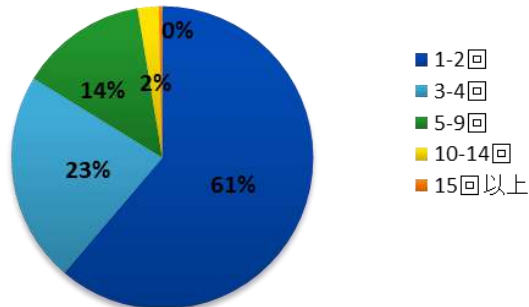
食堂のPOP

本社所在地	東京都港区港南 1 - 7 - 1
従業員人数	2,739人
実施人数	954人
実施エリア	首都圏近郊
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークデイズ期間前からのイントラおよび社外サイトでの好事例紹介 <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/diversity/people/28.html> ・社内食堂にて、POPを掲示し、社員への利用促進

実施結果

- 期間中3人に1人が在宅勤務を経験
- 一人当たりの平均利用回数は2.8回
- 主要グループを含め、昨年の2倍の参加者となった。

利用回数内訳



ソフトバンク株式会社

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景



ガラガラのオフィス。社員は自宅やサテライトオフィスでいつも通り業務に集中！



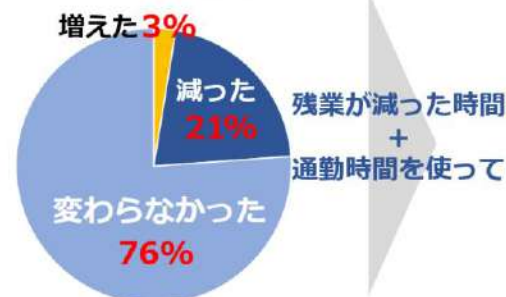
本社所在地	東京都港区東新橋
従業員人数	約17,100人
実施人数	約6400人 （延べ人数：約2万人） 期間：7/22～8/2、8/19～8/30
実施エリア	全国 ※推奨地域：首都圏
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	2020年オリンピック/パラリンピック期間の予行として行う取り組みの1つとして位置づけ、期間内の積極的な在宅勤務・サテライト勤務を推奨。 ＜オリパラ期間予行の取り組み内容＞ ①在宅勤務・サテライト勤務 ②時差勤務（朝/夕の混雑予想時間をさけて通勤）

実施結果

○テレワーク・デイズによる取り組みで、平常時に比べて在宅勤務・サテライト勤務の実施人数が**平常時の+20～30%UP**
→**オリパラ予行や有事の際の練習ができた、という声多数**
空いた時間はプライベートに活用し、**ワークライフバランスの向上も**



＜残業時間に変化はあったか＞



＜時間の活用方法＞

1位	休養・睡眠
2位	家事
3位	仕事
4位	育児・介護
5位	自己啓発
6位	ショッピング・娯楽
7位	通院

テレワーク・デイズ実施風景



テレワーク勤務者とのTV会議

サテライトオフィスの利用

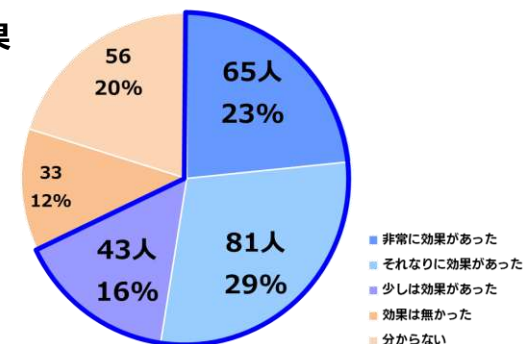
本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	1,012名（連結 2019年3月末現在）
実施人数	312名（テレワーク推奨日を設定した7/22～9/20の実施人数）
実施エリア	全国の事業所（6拠点）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>・7月24日をコア推奨日とし、100名以上の実施を目標とした（結果：204名の実施）</p> <p>・7月22日～9月20日の期間内で13日程を推奨日に設定</p> <p>①定時退社デー（水曜日）・プレミアムフライデー（計8日）</p> <p>②お盆期間（計5日）</p> <p>【テレワーク制度の概要】</p> <p>・制度構築や推進活動にあたり、全社員からボランティアを募り、ワーキンググループを結成し、そのメンバーで社員の声を集めて制度に反映させている。</p> <p>・2018年10月導入当初は対象者を限定していたが、2019年4月からは、全正社員が月8回まで、フレックス制度を適用して利用可能。</p> <p>・現在、一部部門でフリーアドレス化、サテライトオフィスのトライアル導入、働き方可視化ツールのトライアル導入等を行っている。</p>

実施結果

■テレワーク推奨日設定の効果

アンケート結果：

- ・効果あり：68%
- ・効果なし：12%



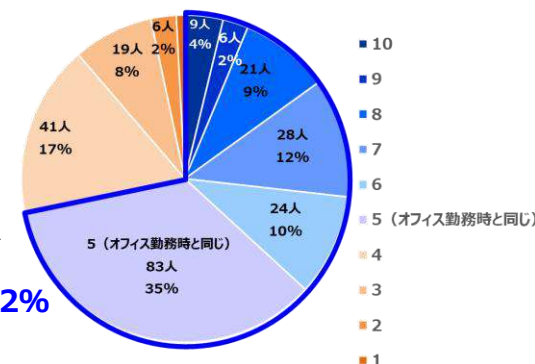
社員の声

- ・テレワーク推奨日があると、テレワークに適した作業を準備しておけるので良いです。
- ・テレワーク推進日の設定により、テレワークを使いやすくなったため、継続して欲しいです。
- ・推奨日を設定することにより、周りの目を気にせず取得する事が可能になり、通勤時間の短縮で時間の有効活用につながった。

■テレワーク実施時の生産性

オフィス勤務時の生産性と比較した場合に、

- ・オフィス勤務時と同等以上：72%
- ・オフィス勤務時未満：27%



一定の効果と生産性の担保ができている状況のため、10月以降も推奨日を設定し、さらなる制度活用を推進します

テレワーク・デイズ実施風景

◆7/24の執務室の様子



◆在宅勤務の様子



本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1
従業員人数	約26,000人
実施人数	約26,000人
実施エリア	全社施策として全国で実施 ※主に本社・東京本部（新宿本社ビル他）、本店（日本橋ビル）
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input checked="" type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・7月・8月を「働き方改革推進月間」とし、全社員を対象とした一斉取組を社内イントラにて発信（7月9日付） ・2か月間の中で、集中取組期間（7月22日～8月2日）を設定し、その中でも7月24日をコア日として設定。

実施結果

【テレワーク実施者数】



※東京における抽出対象事業所：新宿本社ビル、日本橋ビル、中野、築地、麹町

【残業時間の変化】 全社平均残業時間

	2018	2019	改善差
7月	19.9 h	18.8 h	▲1.1 h
8月	15.5 h	14.7 h	▲0.8 h

※7/24（コア日）の平均残業時間は約20分。

【事務用紙等の消費量の変化】

■ペーパーコスト削減率（プリンター、コピー機のカウンター実績）
7月単月におけるペーパーコストは前年同月比41%削減。

DSサプリmini 40

オリンピックに向けて今から取り組みよう！

第一三共は「テレワーク・デイズ2019」に参画します

2020年の東京五輪大会開催期間は、交通機関の深刻な混雑が予想されます。政府は混雑回避の手段として在宅勤務・時差出勤等の施行を呼び掛けています（テレワーク・デイズ：https://teleworkdays.jp/）。第一三共グループは「積極的な参画」をテーマとし、本書を想定した施行を行いますので、労組からもこれを後押しします！



テレワークデイズへの積極的な参加を呼びかける、労働組合の告知文書「DSサプリmini」

本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-5-1
従業員人数	8,700名
実施人数	3,368名（在宅勤務のみ：1,600名）
実施エリア	・本社地区（日本橋ビルを含む）、品川・葛西地区 ・関東近郊の支店・営業拠点（営業外勤者を除く）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	2020東京オリンピック期間における就業の試行として、以下の取組を実施 ①「在宅勤務」の積極的な活用（部分・終日は問わず、7～8時台のピーク時の出勤を回避） ② あわせて、時差出勤、有給休暇の取得によるピーク時の通勤抑制策を実施 ③ コア日（7/24）については特に積極的な利用を奨励

実施結果

○結果の概要

- ・期間中は、対象者の8割以上が何らかの取り組みを実施
- ・期間中は、通常期（同月1～2週目）と比較して在宅勤務の実施日数が**2.5倍**に増加、利用人数の割合も約2倍に増加
- ・期間中ピーク時（7～8時台）に通勤しなかった者の割合は、全体の約37%（コア日は47%）、通常期からみた**交通量の削減効果は15%程度**（コア日は30%）

○残業時間の変化

- ・期間中は、通常期（同月1～2週目）と比較して残業時間は、平均で**約20%減少**

○在宅勤務利用者へのアンケート結果（参考）※2019/2調査

適用者からは、オフィスと同等またはそれ以上に効果があったものとして次の項目が挙げられた

「業務への集中」、「時間の有効活用」、「業務効率」、「生産性向上への意識」、「WLC」

■「業務への集中度」



■「業務効率」の変化



■在宅勤務の実施によるWLC面への影響



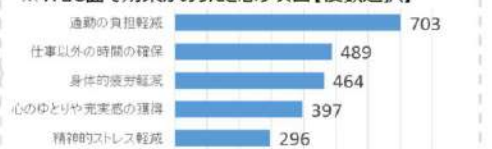
■「時間の有効活用」の変化



■「生産性向上」への意識



※ WLC面（ワークライフサイクル）で効果があったと思う項目【複数選択】



※ WLC（ワークライフサイクル）…単に労働時間を短くして仕事以外の時間を増やすことにとどまらず、創出した時間を有効活用し、そこで得られた新しい視点や経験を再度仕事での成果創出に生かすという、第一三共グループ独自の考え方

大日本印刷株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



カフェでの
テレワーク風景の写真

※そのほか、約3,500名の社員に対して、シェアオフィス使用可能としました

本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
従業員人数	38,051名（連結） 10,757名（単体）（2019年3月31日現在）
実施人数	1,684名（実施アンケート回答者人数を記載） ※実際は2,000名超が利用
実施エリア	東京、北海道、宮城、福島、新潟、福井、群馬、埼玉、千葉、神奈川、静岡、愛知、京都、奈良、大阪、岡山、広島、福岡、熊本
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>【対象日】7月22日～8月2日の10日間</p> <p>【目的】</p> <p>▶Office365などの情報基盤を積極活用し、「価値を生む組織風土への変革」を推進する（働く場所が変わっても「新しい価値」を生み出していく、管理職も積極的に活用した中で「管理職の働き方の変革」と「対話型マネジメント」を推進する）</p> <p>▶メリット・デメリットの確認と課題の抽出</p> <p>・非対面でのコミュニケーション・マネジメント面、生産性の面</p>

実施結果

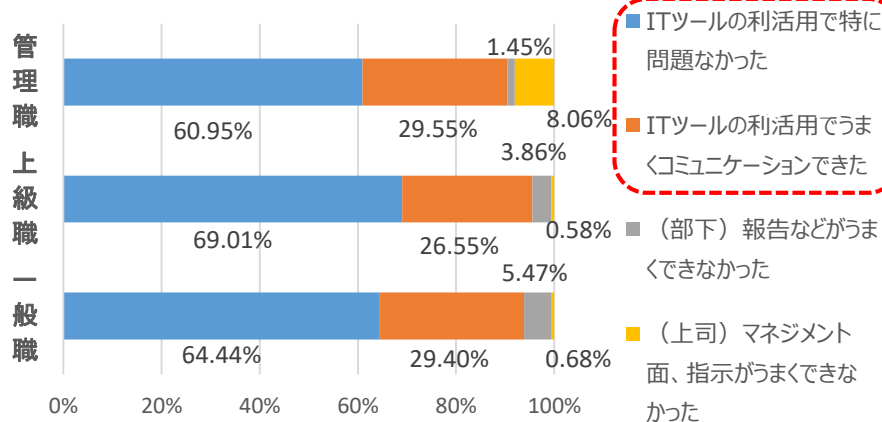
◆上司・部下のコミュニケーション

・9割以上が「問題なかった」「ITツールの利活用でうまくできた」と回答

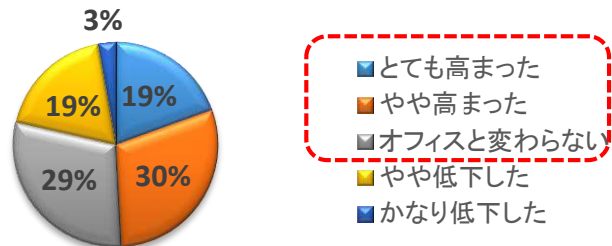
◆仕事の効率化・生産性

・約8割が「オフィスと変わらない」と回答

テレワークを利用したときと、上司・部下でのコミュニケーションはいかがでしたか？一番当てはまるものを選択してください。



テレワークを利用した時と、そうでない普段を比較して、仕事の効率や生産性に变化はありましたか？



テレワーク・デイズ実施風景



部門長も実施！

部署全員で在宅勤務を実施

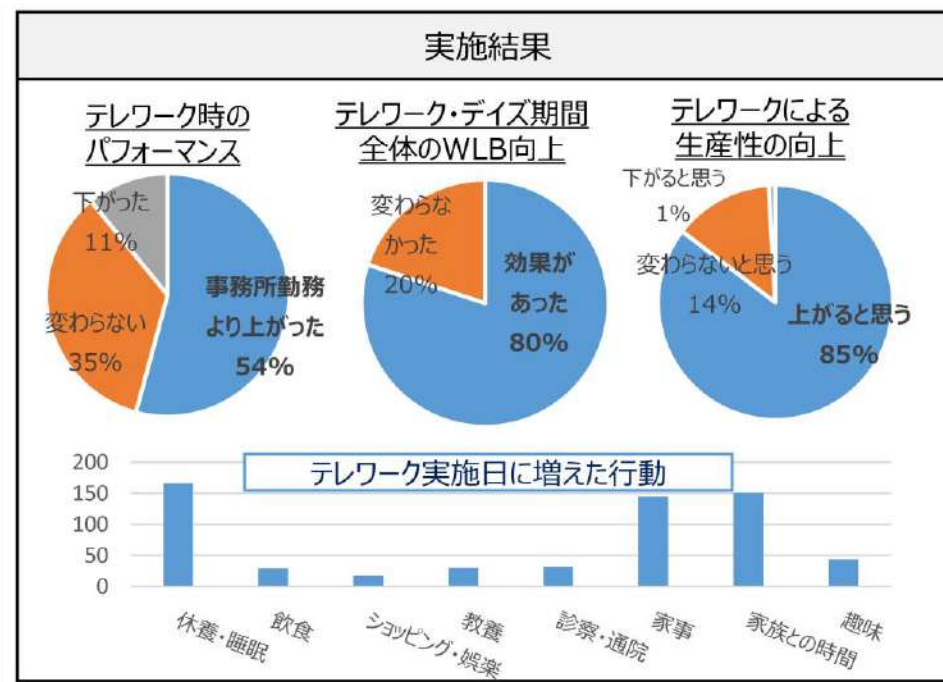


自宅勤務者も朝礼に参加



当社開発の別荘地でテレワークを実施

本社所在地	大阪府大阪市北区梅田
従業員人数	16,670名（2019年4月1日現在）
実施人数	321人
実施エリア	東京都、大阪府（近隣府県含む）
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務（他事業所、研修センター等の自社施設） <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務（社外施設） <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>すでに試行を行っている在宅勤務と、営業職を中心に活用しているサテライトオフィス勤務に加え、各都道府県にある自社施設もサテライト勤務場所として本社部門を中心に実施。（工事現場監督はすでにモバイルワークが浸透しているため今回の実施人数には含めていない）</p>



テレワーク・デイズ実施風景

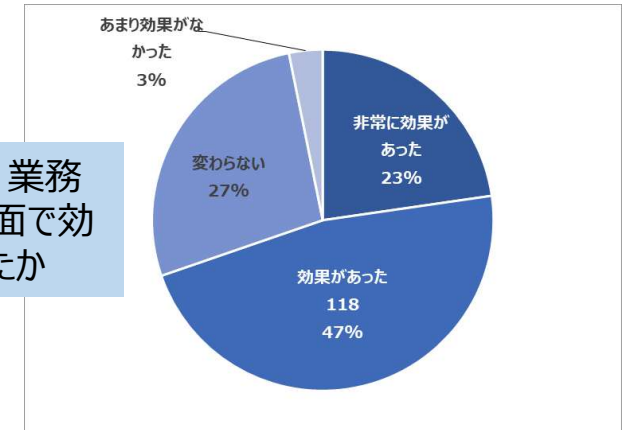


本社所在地	大阪府大阪市中央区道修町 3 - 2 - 1 0
従業員人数	4,100人
実施人数	735人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	当社では、全社のテレワーク可能な業務がある従業員を対象に、実施場所を限定しないテレワーク制度を導入しています。テレワーク・デイズへの参加者について社内サイト上で募集し、テレワーク利用者の拡大に取り組みました。また、事業継続計画の観点から「職場まるごとテレワーク」の実施を呼びかけ、17グループが参加しました。

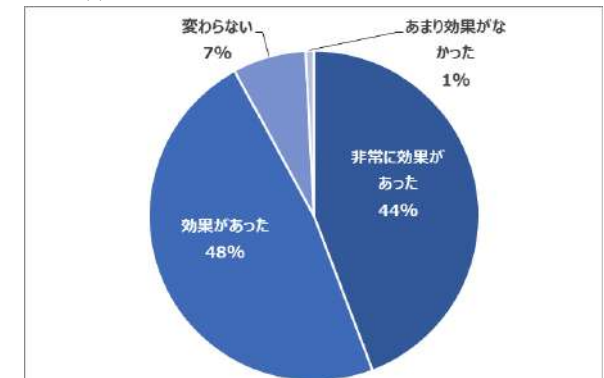
実施結果

- ・テレワーク実施者の94%が、実施日に公共交通機関を利用しませんでした。
- ・残業時間に大きな変化はありませんでした（通常の95～108%）。
- ・業務効率向上の面で効果があったという回答は70%でした。

テレワークは、業務
効率向上の面で効
果がありましたか



- ・ワークライフバランスの面で効果があったという回答は92%となりました。



テレワーク・デイズ実施風景（7月24日）



本社所在地	東京都港区新橋
従業員人数	1,500人
実施人数	498人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>○実施概要 期間：7月22日（月）～8月2日（金） 対象者：全社員 場所：自宅・モバイルワークオフィス・サテライトオフィス</p> <p>○社内への周知 オリンピックに向けた取り組みとして社内イントラ掲示板にて周知・参加者募集を実施。初テレワークの社員に向けては「社外からの接続方法」や「テレワークのルール」について発信した。 また、テレワーク勤務中の作業効率向上に不可欠である「社内ツール」の活用方法を併せて発信することで、より効果的なテレワーク体験となることを目指した。 期間終了後には効果測定のアンケートを実施し、その結果報告と、TWDsをきっかけに初テレワークを実施した役員のインタビュー記事を掲載し、更なる定着及び利用促進を図った。</p>

実施結果

●7月24日のテレワーク・モバイルワーク実施者（275名）の標準労働時間（1日7時間）を超えた労働時間の変化

※当社はフレックスタイム制を導入しているため、標準労働時間（1日7時間）を超えた労働時間の比較となります

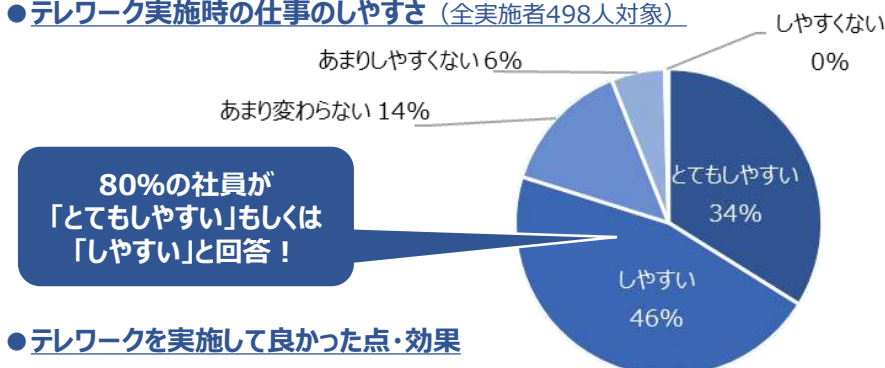
➔ 7月17日（7月24日の1週間前）と比較してなんと**51%減少**！

●今回のテレワーク実施者の経験回数（全実施者498人対象）

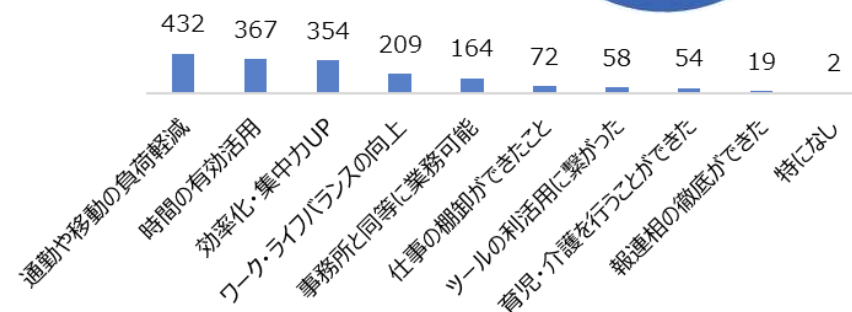
➔ 今回が初テレワーク…17%（82人）

➔ 2回目以上…72%（360人）

●テレワーク実施時の仕事のしやすさ（全実施者498人対象）



●テレワークを実施して良かった点・効果



99%の社員が「今後も利用したい」と回答！

テレワーク・デイズ実施風景



2018/7/10 08:55 東京本社ビルの様子



2018/7/24 08:55 東京本社ビルの様子



2019/7/24 08:55 東京本社ビルの様子

本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	5,586名 (2019年3月31日時点)
実施人数	延べ12,002名 (7月24日 1,403人名)
実施エリア	当社の全事業所
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>実施期間：2019年7月22日(月)～8月30日(金) コア日 2019年7月24日</p> <p>参加目的：多様な働き方を可能にする業務プロセスの見直し オリンピックへの協力準備、 業務継続性(BCP)の検討</p> <p>実施方針：2020年東京五輪を見据え、場所に依存しない働き方を促進する。</p> <p>目標：コア日参加人数1,000人以上</p>

実施結果			
○参加者内訳			
	19年コア日 参加人数	19年 延べ参加人数	(参考)18年コア日 参加人数
目標	1,000名	—	1,047名
実績	1,403名	12,002名	903名
<p>→環境整備(ワークスペース拡充、画面共有ツールの全社員提供 等)、期間中の制度緩和(テレワークデイズ期間中の1か月上限回数撤廃 等)、トップダウンによる推進(東京五輪やBCP対策として各組織に計画を立てさせる、組織毎のチャレンジ目標設定 等)、により目標達成ができた。</p> <p>○時間外労働の変化</p> <p>7/24(水) 0.63時間/一人当たり1日 7/3(水),10(水),16(水) 0.83時間/一人当たり1日平均</p> <p>○消費電力量の変化(東京本社のみ)</p> <p>7/24(水) 15,448Kwh 31.6℃ (7/10比 6.8%増) 7/10(水) 14,448Kwh 24.8℃</p> <p>→人数よりも気温に依存。コスト削減という観点で対策を検討予定。</p>			



在宅勤務をする社員



サテライトオフィス（東京都府中市）

本社所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1
従業員人数	4908名
実施人数	延べ473名
実施エリア	都内本社地区（約800名）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	都内本社地区社員を対象に、在宅勤務・サテライトオフィスの利用を呼掛け。さらに、コミュニケーションをサポートするITツールの積極展開も同時に実施。

実施結果
<p><制度の認知度向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務制度（19年4月導入）・サテライトオフィス勤務（18年10月）の認知度がほぼ100%へ <p><利用者がメリットを実感（アンケート結果より）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤の負担が減った ・集中して仕事できた ・普段と違い環境で気分転換・リフレッシュできた ・プライベートの時間が充実した ・子育ての時間がとれた など



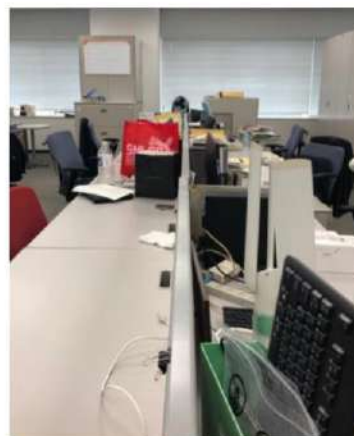
実施結果

当社では2017年にテレワーク規程を定め、育児介護などの理由がある者のテレワークを本格的に実施している。テレワークデイズでは将来的な対象者拡大のために、一般のオフィス勤務者にテレワークが可能であるかどうかのトライアルをしてもらうことを目的とした。電力等の定量的な効果検証は弊社施設の規模感と比べて参加者の割合がそこまで高くないため、有意なデータは取れていないが、テレワークへの参加意識はかなり高まった。シェアオフィスも契約し、より、多様な働き方を促進する検証もできた。

本社所在地	東京都港区六本木6-9-1
従業員人数	1300名
実施人数	7/24 102名 7/24～8/2 延べ人数287名
実施エリア	本社
実施形態	在宅勤務 サテライトオフィス勤務 モバイルワーク勤務
実施概要	7/24～8/2、オフィス部門を中心に基本的には在宅勤務の実施（午前のみ、午後のみ、終日）を呼びかけた。報道記者等は主たる取材先に設置した拠点をサテライトオフィスとして位置付けた。

株式会社電通国際情報サービス

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	約1,450人
実施人数	1,179人（7/22～8/31実施者）
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>①テレワークの効果的な活用促進</p> <p>②2020東京オリンピック/パラリンピック期間中の首都圏混雑緩和への貢献と、期間中のテレワーク有効性検証を目的とし、テレワーク・デイズ実施期間である7月22日～9月6日の全期間において、テレワーク利用日数の制限緩和や時差出勤、休暇取得の推奨、Web会議システムなどのツール類の整備を行った。</p>

実施結果

○テレワークを含む働き方改革の成果

消費電力量	▲17%	交通費	▲5%
紙消費量	▲38%	残業時間	▲6%

※全社合計（残業時間は全社平均）の前々年同月比

○テレワーク・デイズの成果



- ・2020オリパラに向けたトライアル
- ・在宅勤務制限緩和、時差出勤の有効性検証



- ・テレワーク浸透、定着促進
- ・今後の施策についての意見収集、課題抽出

テレワーク・デイズ実施風景



※7月24日
オフィス風景

本社所在地	東京都渋谷区渋谷
従業員人数	2523人（2019年6月1日現在）
実施人数	7月24日・・・182人 全期間・・・548人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	東京都内に関わらず日本全国の事業所で実施

実施結果

テレワークを実施して良かった点は？（複数回答）



テレワークを実施して悪かった点は？（複数回答）

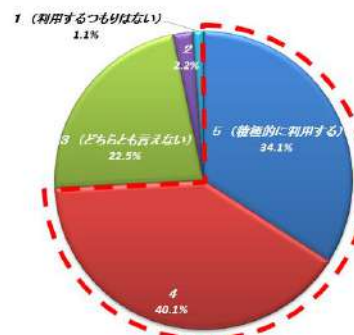


いつもと比べた業務効率



54.4%の方がいつもより
業務効率UP!

今後もテレワークを利用したいか？ （5段階評価）



74.2%の方が今後の利用
にも前向き!

東京海上火災保険株式会社



本社所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1
従業員人数	17,203人
実施人数	延べ3,669人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>★老舗保険会社において脈々と続いていた「紙文化」を初めとし、テレワークの普及推進の難易度が極めて高い状況であったことから、目指す姿をしっかりと描きながら、中長期的に取り組みを推進した。</p> <p>★業務プロセスを変革していく上では、ITインフラとオフィス空間もセットで大変革し、結果として「オフィスを起点としながらも、状況に応じてどこでも生産性高く働くことが出来る」姿を実現した。</p> <p>★一部の社員のみを対象とするのではなく、制度面、取り組みの働きかけについて全社員を対象とした全店運動としていくことで、全社員が働き方を変えていくことを目指している。</p>

実施結果

2017年度からの取り組みにより、特に紙の使用量が多い本社コーポレート部門における紙の使用量は40%以上削減された。

コーポレート部門の紙使用量 (kg)

期間	紙使用量 (kg)
2017年4-6月	35,000
2019年4-6月	20,625

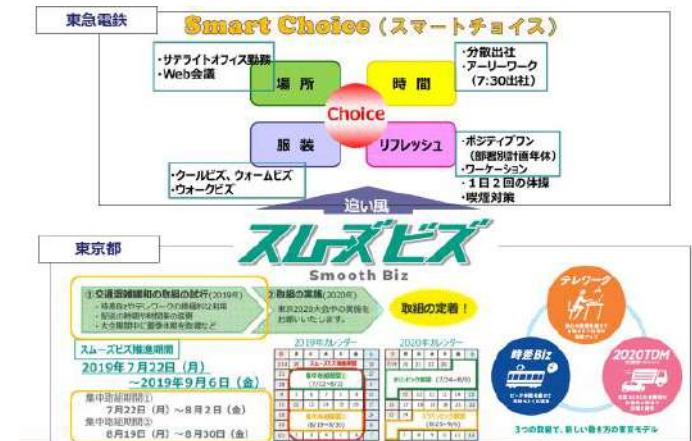
▲41%

★紙でオフィスに保存されていた情報がクラウド上に移行され、いつでも、どこからでも必要な情報にアクセスできる仕組みが整ったことにより、社員が生産性を落とさずに働ける場所の自由度が社内外含めて一気に拡大。テレワークの促進に繋がった。

★業務プロセスの改革は、生産性の向上だけでなく、従業員の満足度向上にも大きく貢献。今後も更なるITインフラやオフィス空間の変革を進めていく。

東急株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

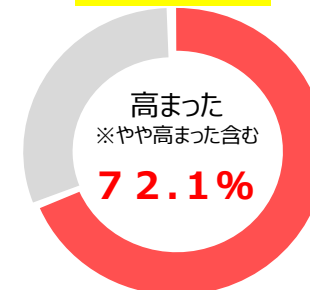


本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	約7000人
実施人数	2,979人
実施エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅、実家 ・ サテライトオフィス (会社が指定したコワーキングスペース) ・ 訪問先、出張先 ・ 移動中の交通機関 ・ その他、従業員が任意で選択した場所 (喫茶店等)
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>～「スマートチョイス」を実践して「スムーズビズ」に貢献～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サテライトオフィス勤務制度にて指定するサテライトオフィス (約130か所) および自社専用サテライトオフィス (4か所) での勤務を推奨 ・ 上記に加えて、通常は制約社員 (妊娠・育児・介護) のみ可能である在宅勤務を希望部署でトライアル実施 ・ 本社鉄道担当は営業力強化に向け、積極的に現場へ行くことを推奨 ・ 7月24・25日に伊豆高原にて、東急レクリエーションと伊豆急行とワーケーショントライアルイベントを実施 →約30名 (社内: 15名、社外: 15名) が参加 テレビ朝日「スーパーJチャンネル」にて取り上げられる

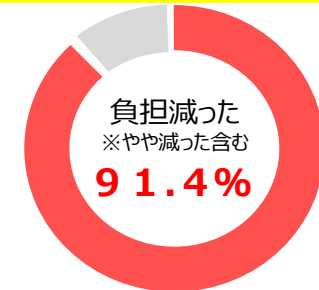
実施結果

従業員の声
働く場所

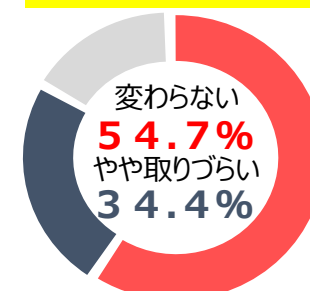
生産性



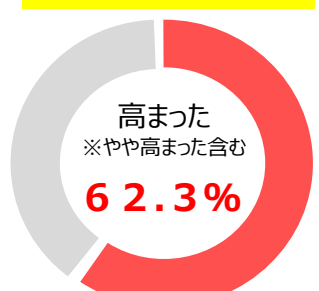
肉体的、精神的な負担



コミュニケーション



情報管理の意識



東京地下鉄株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都台東区
従業員人数	約10,000人
実施人数	7/24コア日：106人 テレワークデイズ期間中：445人（延べ844人）
実施エリア	関東近郊
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>○テレワークデイズ集中取組期間中（7/22～8/2、8/19～8/30）の積極的な取得を推進 ○7/24に本社社員の100名以上の取得を促進</p> <p>【対象社員】 一部の本社社員約1,000名 【勤務場所】 自宅・サテライトオフィス・出張先や外出先など 【その他】 テレワークの実施マニュアルを作成・周知 専用PC130台を用意</p>

実施結果

○7/24コア日の時間帯別使用者数・場所別使用者数

■ 午前
■ 午後
■ 終日

[単位：人]

■ 自宅
■ サテライトオフィス
■ その他(当社施設含む)

[単位：人]

○実施者の声

- ・通勤の負担がなかったため、疲労感が軽減した。
- ・在宅で集中して資料を作成することができ、効率性が向上した。
- ・家族と過ごす時間が増えた。
- ・時差勤務と組み合わせることで、負担なく保育園の送り迎えができた。

東京電力ホールディングス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



←執務スペースに自社で作成したポスターを掲示し、在宅勤務の利用を促進

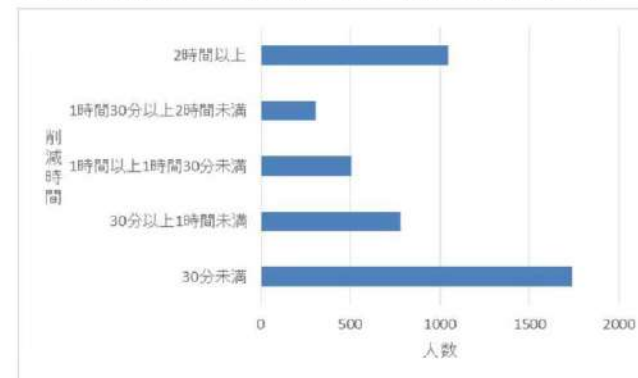


↑テレワークで創出した時間を活用し混雑していない公共施設を利用

本社所在地	東京都千代田区内幸町
従業員人数	約33,000人 ※東京電力ホールディングスならびに主要3社（東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー）で実施したため、その合計を記入
実施人数	9,489人
実施エリア	関東1都6県、福島県、新潟県、長野県、静岡県、青森県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	労務人事部門より各対象者へメールで案内を発信し、7/24を中心に、期間中のテレワーク実施を推奨

実施結果

○テレワークにより削減できた通勤時間（1日あたり平均）



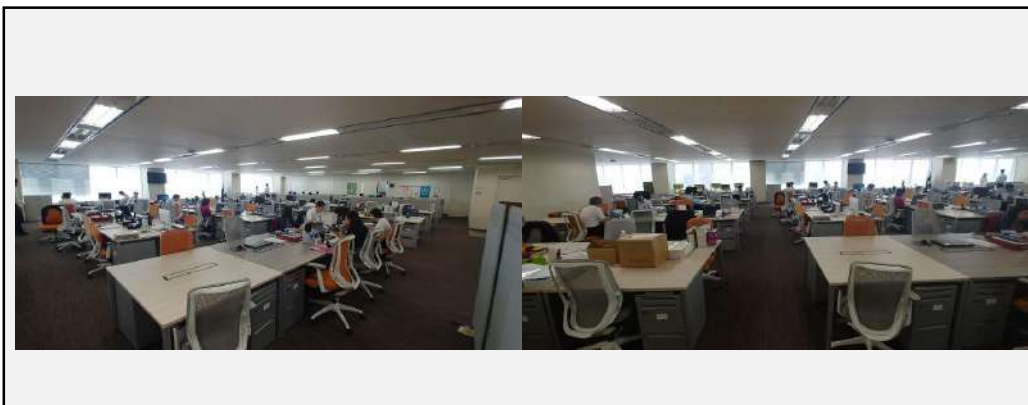
○削減した時間の活用方法（複数回答）

- ・休養、睡眠 …3,960人
- ・家事 …2,233人
- ・育児、介護 …1,400人
- ・教養 …442人
- ・娯楽、ショッピング…2,095人
- ・病院、診察 …1,531人
- ・その他 …645人

○参加者から得られた声

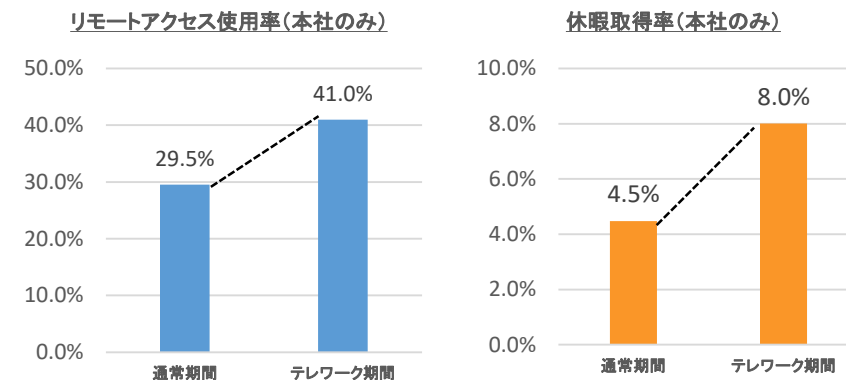
- ・集中して業務が実施できたため、普段より生産性が向上した
- ・満員電車を回避した結果、職場についてから集中して業務に取り組むことができた
- ・通勤時間の削減により、家族とのコミュニケーションや身体的な負担軽減に効果があった

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1
従業員人数	約3,000人
実施人数	約3,000人 ※うち、本社（浜松町）勤務者は約1,000名
実施エリア	（株）東芝
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	（株）東芝約3,000人を対象に7月22日（月）～8月2日（金）の平日10日間にて実施。 （コア日：7月24日） 在宅勤務制度については、通常の適用範囲を拡大して全社員の利用を促進した。

実施結果

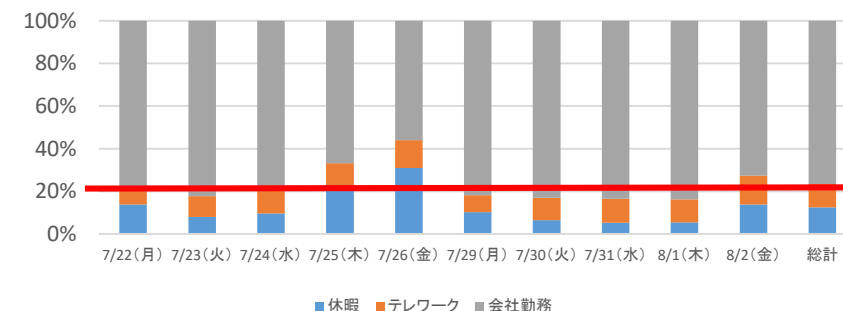


⇒在宅勤務者数は通常期間と比較して約1.5倍、休暇取得者数は約2倍に上昇

※集計対象は本社（浜松町）のみ

※通常期間は7月1日（月）～7月21日（日）の平日を指す。

テレワーク期間中勤務状況



⇒在宅勤務・休暇等の活用によってコア日は在社率70%未満となった

徳島県庁

テレワーク・デイズ実施風景

在宅勤務



サテライトオフィス



テレビ会議



本社所在地	徳島県徳島市
従業員人数	約3,000人
実施人数	387名 在宅勤務 33名 , サテライトオフィス 96名 モバイルワーク 258名
実施エリア	徳島県内各所 東京都(徳島県東京本部)、大阪(徳島県関西本部)
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	<p>【在宅勤務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・端末に情報が残らないVDIシステムによりセキュリティが確保された専用PCで自宅から職場内LANに接続し、業務を実施。 <p>【サテライトオフィス勤務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張先や最寄りのサテライトオフィスで業務報告書の作成等を実施。 <p>【モバイルワーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用し、現場の状況を職場に即時報告、出張先からテレビ会議に参加

実施結果

○削減できた通勤時間(24日)

- ・一人あたり 約28分の削減

○通勤距離の削減量(24日)

- ・削減した総移動距離 329.3km

○感想(アンケート結果から)

- ・在宅勤務後、子供たちと夕方にサイクリングができた。平日なのに、特別な感じがし、「またしようね」と長女が言ってくれたので、また在宅勤務をしたいと思った。
- ・通勤時間を家事に充てることができるとともに、通勤ラッシュによるストレスを感じる事がなかった。
- ・自宅で効率的に作業をすることができた。

○その他

- ・西部県民局でし阿波-東京間をテレビ電話でつなぎ、企業間の意見交換を実施。
- ・徳島-東京で、県職員と省庁職員のテレビ会議を実施。



株式会社ドコモCS北陸

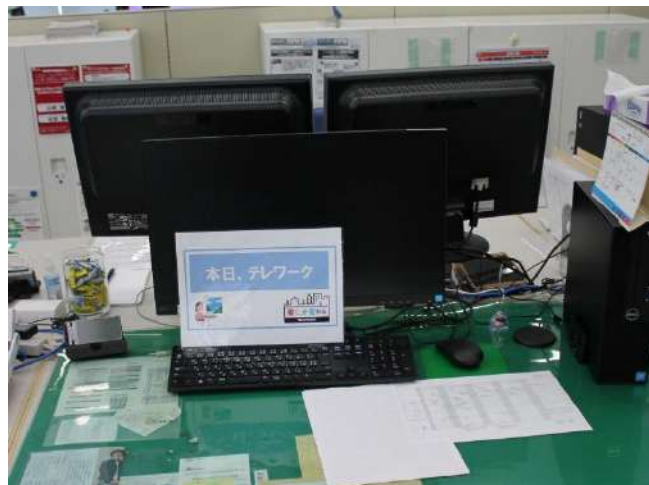
テレワーク・デイズ実施風景



事前設定勉強会の様子



7/24のオフィスの様子



本社所在地	石川県金沢市西都
従業員人数	564名（2019.9現在）
実施人数	199名
実施エリア	自宅、自社専用サテライトオフィス
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>7/24をテレワークデイズのコア日とし、その後8/9までの毎週月曜、金曜の5日間をテレワークデイズ実施日に設定。</p> <p>テレワークデイズが実施される前に、社内のテレワーク推進ワーキングの活動の一環とし、事前設定勉強会。またeラーニングでの推進活動を実施。</p>

実施結果
<p>■テレワークデイズ期間の実施率 約63%の社員が実施 実施可能社員数：369名 テレワークデイズ期間実施者：延べ233名 （7/24：137名 7/26、7/29、8/2、8/9：96名）</p> <p>■実施者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークは介護や、育児を抱えてる社員が活用するものだと思っていたが、そんな特別なものではなく「あたりまえ」に使うべき制度だと思った。 ・通勤時間を有効に活用することができた。 ・自分のペースで集中して仕事ができるので残業の必要もなく余暇を楽しめた。

テレワーク・デイズ実施風景



7月24日当日のオフィスの様子



7月24日当日の組織長会議模様



在宅勤務実施の様子



プレスリリース実施

本社所在地	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR 25F	実施人数	主な意見																																																																											
従業員人数	738名（2019年3月31日現在）	テレワーク・デイズ期間中在宅勤務実施者 合計1,748名 （サテライト、モバイル、シェアオフィス含まず）	○ワークライフバランスには非常に効果的と感じている。遠距離通勤かつ育児中のため、かなり恩恵を享受できている。 ○通勤ストレスが軽減されることはその日の疲れ方がまるで違うと思う。 ○自分でやりたい事、作業の順番を調整しやすい。作業中に不意の中断が入りにくい。 ○朝の通勤時間を家事にあてることができ、時間を効率的に使える。 ○他の人の割り込みがない分、自分の仕事(資料作りなど)に集中できる。 ○通勤するための準備と通勤時間がないため、プライベートの行動時間が広がった。																																																																											
実施場所	・自宅、本人や配偶者の実家 ・単身赴任者の帰郷地 ・ドコモグループオフィスビル内設置のサテライトオフィス ・会社として利用許可しているシェアオフィス ・出張先、訪問先	<table><tr><th>月</th><th>火</th><th>水</th><th>木</th><th>金</th></tr><tr><td>7/22</td><td>7/23</td><td>7/24</td><td>7/25</td><td>7/26</td></tr><tr><td>22</td><td>45</td><td>168</td><td>30</td><td>66</td></tr><tr><td>7/29</td><td>7/30</td><td>7/31</td><td>8/1</td><td>8/2</td></tr><tr><td>25</td><td>44</td><td>51</td><td>36</td><td>58</td></tr><tr><td>8/5</td><td>8/6</td><td>8/7</td><td>8/8</td><td>8/9</td></tr><tr><td>26</td><td>27</td><td>47</td><td>42</td><td>67</td></tr><tr><td>8/12</td><td>8/13</td><td>8/14</td><td>8/15</td><td>8/16</td></tr><tr><td>-</td><td>40</td><td>42</td><td>65</td><td>88</td></tr><tr><td>8/19</td><td>8/20</td><td>8/21</td><td>8/22</td><td>8/23</td></tr><tr><td>20</td><td>38</td><td>55</td><td>36</td><td>86</td></tr><tr><td>8/26</td><td>8/27</td><td>8/28</td><td>8/29</td><td>8/30</td></tr><tr><td>42</td><td>40</td><td>53</td><td>66</td><td>95</td></tr><tr><td>9/2</td><td>9/3</td><td>9/4</td><td>9/5</td><td>9/6</td></tr><tr><td>36</td><td>30</td><td>46</td><td>36</td><td>80</td></tr></table>		月	火	水	木	金	7/22	7/23	7/24	7/25	7/26	22	45	168	30	66	7/29	7/30	7/31	8/1	8/2	25	44	51	36	58	8/5	8/6	8/7	8/8	8/9	26	27	47	42	67	8/12	8/13	8/14	8/15	8/16	-	40	42	65	88	8/19	8/20	8/21	8/22	8/23	20	38	55	36	86	8/26	8/27	8/28	8/29	8/30	42	40	53	66	95	9/2	9/3	9/4	9/5	9/6	36	30	46	36	80
月	火	水		木	金																																																																									
7/22	7/23	7/24		7/25	7/26																																																																									
22	45	168		30	66																																																																									
7/29	7/30	7/31	8/1	8/2																																																																										
25	44	51	36	58																																																																										
8/5	8/6	8/7	8/8	8/9																																																																										
26	27	47	42	67																																																																										
8/12	8/13	8/14	8/15	8/16																																																																										
-	40	42	65	88																																																																										
8/19	8/20	8/21	8/22	8/23																																																																										
20	38	55	36	86																																																																										
8/26	8/27	8/28	8/29	8/30																																																																										
42	40	53	66	95																																																																										
9/2	9/3	9/4	9/5	9/6																																																																										
36	30	46	36	80																																																																										
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク <input type="checkbox"/> シェアオフィス																																																																													
実施概要	<p>当社のサービスである「dDREAMS」およびそのツールである「s-WorkSquare/エスワークスクエア（仮想デスクトップサービス）」、「sMeeting/エスミーティング（クラウド型Web会議サービス）」はドコモグループおよびNTTグループ57社だけではなく、一般企業177社にも導入され、多くの企業の働き方改革をITの力で支えています。</p> <p>当社は「働き方改革」を実現する各種クラウドサービスを提供するIT企業として、社員のテレワークに対するさらなる理解促進、定着化をめざしワークライフバランスの充実に向けた取組みを進めています。テレワーク・デイズ期間中は、これまで行ってきた在宅勤務だけでなく、テレワークを実施し、さらに時差通勤、休暇取得推進などを積極的に行うことにより、通勤時間帯の交通量緩和に努めました。</p>																																																																													

当社サービスについてはこちらも参照ください→

dDREAMS
クラウド型企業情報システム

sMeeting

s-WorkSquare
仮想デスクトップサービス

トレンドマイクロ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー
従業員人数	約800人
実施人数	約200人 ※アンケート結果をもとに算出。
実施エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅、実家 ・訪問先、出張先 ・その他、従業員が任意で選択した場所（カフェ等）
実施形態	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務 ・モバイルワーク勤務
実施概要	2015年より正社員に対し、主に育児・介護を事由としてテレワーク（オフサイトワーク制度）を導入。2019年より適用範囲を拡充。対象を上司が承認した正社員・契約社員とし、取得制限も上限週2日より最低週1日出社に改定している。現在約380名程度が常時テレワークを利用。今回のテレワーク・デイズでは、所属・勤務地・雇用形態を問わず、すべての直雇用社員を対象とし実施した。

実施結果

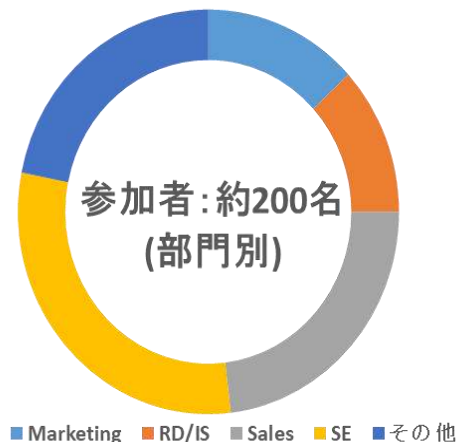
○テレワーク・デイズ実施に伴うテレワーク促進

・現状と課題

・全社員の25%にあたる**約200人**がテレワークを実施した。昨年度と比較し、テレワーク・デイズ期間に絞ると参加人数が落ちているが、通年での利用率をみると、**テレワーク制度自体は社員に定着**してきている。

- 今年、テレワーク(オフサイトワーク制度)の適用範囲を拡充したことで当該制度の申請者が約170名→約380名と増加。テレワークの常時利用者も増加傾向にあり、社内に定着してきている。
- テレワーク実施後のアンケートでは、**約88%の社員が「自身が所属する部署がテレワークを取得しやすい」と**回答している。

・以下アンケート結果からも推測できるように、**部門(業務内容)によっては、まだ利用者に偏りがあり**、今回の参加割合にも部門によって差が生じている。全社員がテレワークを利用しやすい環境を整備する必要がある。



・来年度のオリンピック実施年はテレワーク・デイズ期間内取得を会社として広報する必要がある。

中日本高速道路株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	愛知県名古屋市中区錦2-18-19三井住友銀行名古屋ビル
従業員人数	2,085人（2018年3月31日現在）
実施人数	200人（23区内事業所の勤務者）
実施エリア	東京都港区、目黒区
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	アクションプランを策定し、7/22～9/6にかけて港区および目黒区の事業所において、神奈川県川崎市内の事業所などを活用したサテライトオフィス勤務の実施、会議・イベント等の自粛、時差出勤を行った。

実施結果

○残業時間の変化

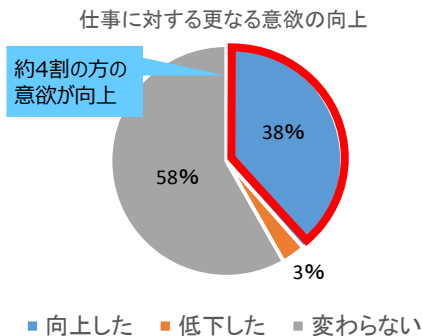
昨年同時期の平均より約2%減少

○その他の評価指標

社員アンケートを実施した結果下記の結果が確認できた。

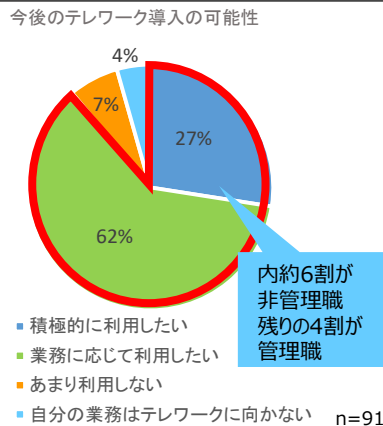
①仕事に対する意欲の向上

- ・**約4割**の社員が仕事へのやる気が向上したと回答。
- ・都心への通勤疲労の低減や家庭に割ける時間が増加したことなどが考えられる。



②今後のテレワーク導入の可能性

- ・**約9割**の方が積極的な利用もしくは業務に応じて利用したいと回答。
- ・その内管理職が実施者全体の割合と比較して約4割と低い状況。**部下のマネジメント等への課題**が挙げられる。



長野県

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2
従業員人数	約6,000人
実施人数	117人
実施エリア	長野県内全域、東京都港区
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	(1) サテライトオフィス体験 78人 (2) 在宅勤務 6人 (3) TV会議 33人

実施結果
<p>○旅費、交通費等の変化</p> <p>会議出席に伴う移動がなくなったことによる人件費削減効果 ：約13万円 会議出席に伴う移動がなくなったことによるガソリン代削減効果 ：約2万円</p> <p>○その他の評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス体験 満足度 85.7% (また利用したいと回答) <理由> ・職場と同等に活用でき、業務の効率化ができた ・通勤時間が短縮できた ・子供や地区の行事と合わせて活用できた

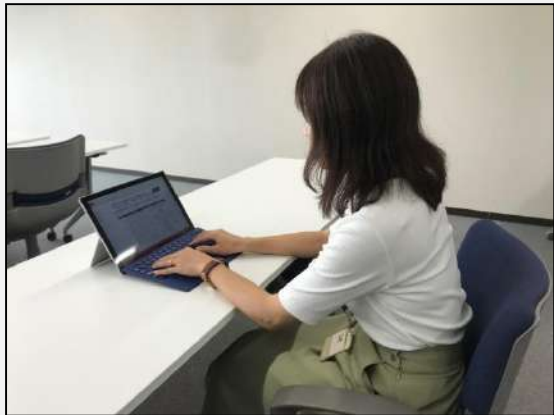
テレワーク・デイズ実施風景



自宅での在宅勤務利用風景



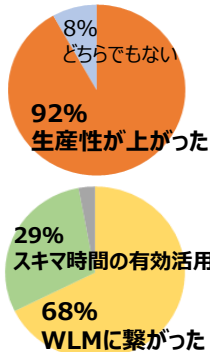
サテライトオフィスの利用風景



空き会議室を活用したテレワーク風景

本社所在地	大阪府大阪市中心区馬場町
従業員人数	約3,500人
実施人数	1,130人
実施エリア	西日本エリア
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>①在宅勤務利用促進施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一斉利用日、及び利用推奨日を設定し、全社的な実施を要請 ・在宅勤務実績を視える化し、全社統一的な意識醸成を実施 <p>②サテライトオフィス利用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自律的に働く場所や時間をコントロールし、付加価値を生む『新たな働き方の実現』に向けて、サテライトオフィス利用推進施策を展開 <p>③フレックスタイムの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用事例の周知・共有による、積極的な利用促進の実施 ・夏季休暇のタイミングを捉えた勤務時間設定の促進

実施結果		
○テレワーク実施者が昨年度より約31%向上		
集計期間：7.22～9.6		
2018年度	2019年度	対前年
862人	1,130人	約131%
【アンケート結果】		
○生産性向上への効果		
社員の92%が生産性が上がったと回答		
○テレワーク活用による効果		
社員の68%がワークライフマネジメントに繋がったと回答		
社員の29%がスキマ時間の有効活用が出来たと回答		
○社員の声		
・家族だんらん時間の増加等のワークライフマネジメントに繋がった		
・新たな働き方を実感することができた		



テレワーク・デイズ実施風景

本社エレベーター前

本社ロビー
デジタルサイネージ

7/24AM9:00のオフィス

研修センターを開放

役員のテレワーク

サテライトオフィス

Skype会議

実施結果

参加者の多くが、
業務生産性はオフィスと同等かそれ以上、
ワークライフバランスも向上、
特に通勤・移動時間の負担軽減や効率化に有効と実感

本社
所在地

東京都中央区築地

従業員
人数

15,710人

実施人数

7月24日コア日：167人

実施エリア

築地エリア、千葉エリア

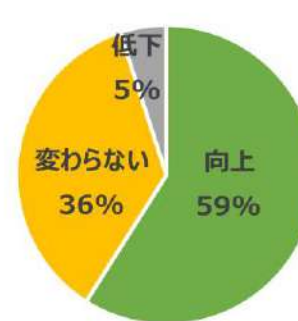
実施形態

☐在宅勤務 ☐サテライトオフィス勤務 ☐モバイルワーク勤務

実施概要

ニチレイ及びニチレイグループ主要企業の本社エリア(東京都中央区)、千葉エリア(千葉市美浜区)勤務者を対象に自宅やサテライトオフィスなどを利用したテレワークの推奨・実施。初めてテレワークをする従業員向けに事前講習会を開催。

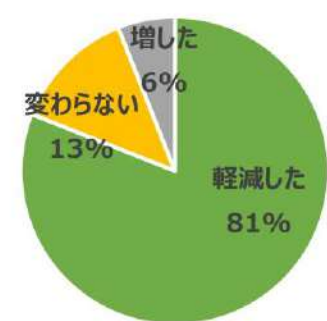
業務の生産性



ワークライフバランス



通勤時間の負担感



テレワークを今後も活用したい 93%

(社内アンケートより：回答者229名)

株式会社日経統合システム

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都江東区南砂
従業員人数	135人
実施人数	98人
実施エリア	東京
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	本年4月よりスマートワークを本格導入した。「働き方改革」を促進するITツールを自ら利用し、その経験に基づいた支援ソリューションをお客様に提供しています。テレワーク・デイズ2019の特別協力団体として、7月24日の効果測定日には全社員を対象にテレワークを行った。また、対象期間中も全社員に毎月5回のオフィス外勤務を積極的に推奨した。

実施結果

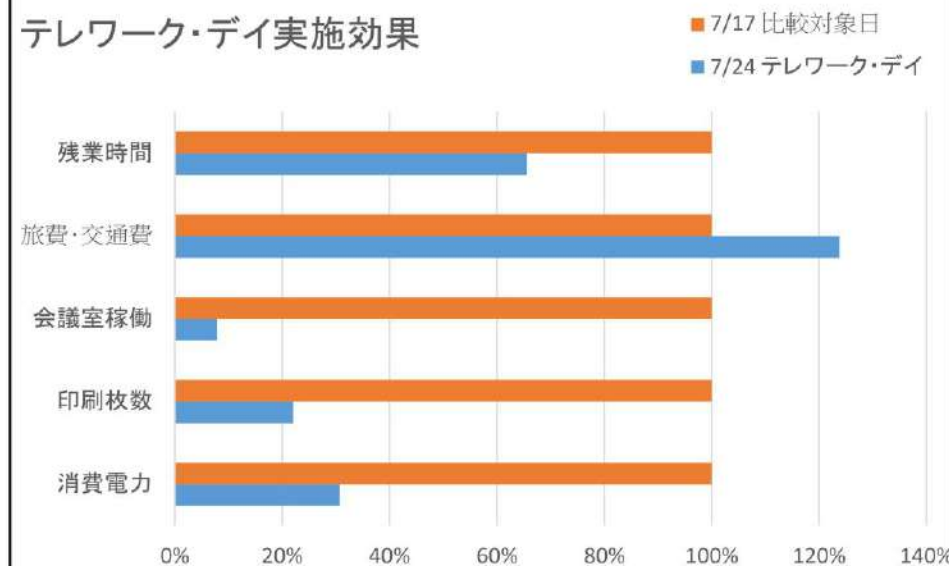
効果測定日の7月24日は、全社的にテレワークを実施。各指標について前週の7月17日を基準に効果を測定した。

オフィス・エリアの消費電力量は、出社する社員が大きく減ったことにより照明やディスプレイの使用が抑えられたため、通常時からおよそ70%も削減できた。用紙の印刷枚数も80%以上減らせた。

残業時間については、毎週水曜日を「定時退社日」に設定していることもあり、35%程度の削減に留まったが、一定のテレワークの効果が見受けられた。

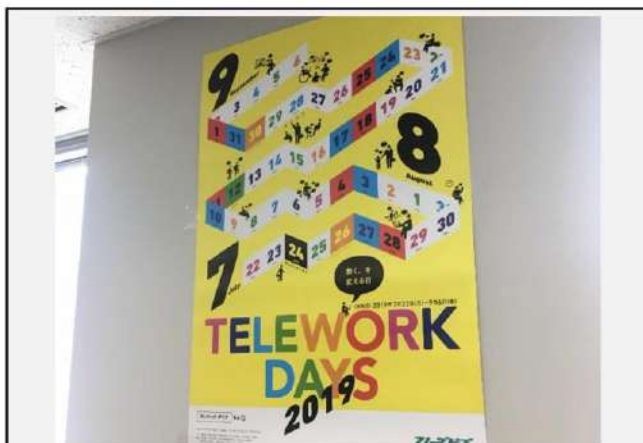
当社は、本年4月からスマートワークの制度を本格導入したが、当イベントによって、本制度の利用が促進され定期的に活用する社員も増え、各自が働き方改革について考える契機になったと評価している。

テレワーク・デイ実施効果



日鉄ソリューションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



執務室や共有スペースの目を引く場所にポスターを掲示



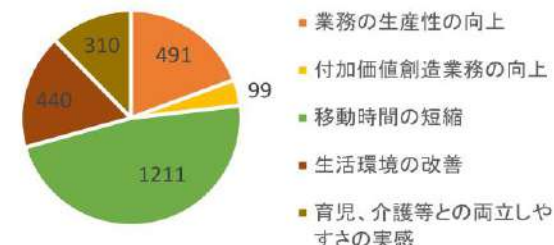
機器を整備し、全社会議体のテレワーク対応実験を実施



テレワーク対応実験中であることを示す貼り紙

本社所在地	東京都中央区新川
従業員人数	約3,000人 (社外出向者を除く)
実施人数	延べ約3,000人
実施エリア	東京都ほか、全国の社員対象
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	7月22日～8月2日に実施。7月24日の実施を特に推奨するとともに、期間中、1日平均10%の社員が実施することを目標とした（10営業日の延べ実施人数＝全社員数相当）。また、期間中の全社的な会議体においても、オリンピック開催期間中の状況を想定し、積極的にテレワーク参加者を作って開催した。

実施結果
<p>○実施目標を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月24日に約600名が参加。 ・10営業日の期間中、1日平均約10%の社員がテレワークを実施。 <p>○定量的な効果：以下項目について、約半減の効果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費・交通費：59%削減 ・残業時間：51%削減 <p>※7月24日実施者を対象とした調査。テレワーク・デイズ開始前週の平均値と比較。</p> <p>○テレワークで感じた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク参加者から、右グラフのように様々な効果の声が寄せられた。 ・「移動時間の短縮」の効果が最多だった。



テレワーク・デイズ実施風景



テレワーク・デイズ期間中のオフィス



社内サテライトオフィス



事前にテレワークセミナーを開催

本社所在地	東京都港区芝五丁目7-1
従業員人数	20,252名(2019年3月末現在)
実施人数	約16,000人
実施エリア	国内全拠点
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>テレワークを活用した働き方の推進・定着化を目指すとともに、2020年東京大会期間中の働き方のトライアルを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中実施期間(7月22日～8月30日)において原則、全社員が<u>連続1週間(5日間)</u>の在宅勤務を実施(在宅勤務が難しい社員は社内サテライトオフィスで勤務) ・2020年東京大会に向けた課題の洗い出しを行う

実施結果
<p>○参加規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社を含めて<u>約4.1万人</u>が期間中にテレワークを実施 ・NECでは、期間中にテレワークを実施した社員の<u>50%以上が5日連続または5日以上</u>のテレワークを実施、また一人当たりのテレワーク実施日数(平均)は<u>約4日</u> <p>○交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間中、本社ビルの在館人数が<u>平均1,000人/日減少</u> <p>○テレワーク実施の効果</p> <p>テレワーク・デイズ後の社員アンケート結果(回答多数項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動時間の削減や集中度アップ等による<u>業務の生産性向上</u> ・通勤時間の削減によるプライベート時間の確保・充実 ・テレワークでも<u>チームのパフォーマンスが維持・向上</u>できることが確認できた ・職場でテレワークを活用する雰囲気が高まった

日本電信電話株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区大手町1-5-1
従業員人数	2,600人
実施人数	期間中延べ7,214人が在宅勤務を実施
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>◆「NTT 夏の働き方改革推進」の取組目標を定め、柔軟な働き方を促進</p> <p>◆NTTグループ全体としてテレワークデイズ2019への参加を推進</p>

実施結果
<p>◆「NTT 夏の働き方改革推進」の取組目標</p> <p>①テレワーク：7月から9月までの期間内に計5回以上 【結果（進捗）】全社員平均 3.1回（7～8月時点）</p> <p>②7月24日の出社抑制：出社率50%未満 【結果】全社員出社率 41.9%</p> <p>③集中取組期間の時差出勤：50%以上 【結果】全社員時差出勤率：57.2%</p> <p>※全社員：休職中社員を除く全社員 ※集中取組期間：7/22（月）～8/2（金）、8/19（月）～8/30（金） ※時差出勤：早出（7：00～8：30）、遅出（9：30～10：00）の3種類を設定し、社員が集中取組時間の自身の出勤時間を宣言</p> <p>◆NTTグループとして100社以上がテレワークデイズ2019へ参加し、NTTグループ全体として推進</p>

社内外でのテレワーク・デイズ推進



イントラサイトでの告知



外部SNSでの告知



テレワーク環境でのインクルージョンの推進

本社所在地	東京都中央区
従業員人数	非公開
実施人数	4,990人（延べ）
実施エリア	日本全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	日本全国の社員へ、2019年7月22日から8月2日までの2週間のテレワーク実施を推進した。お客様先常駐で働くエンジニア・コンサルタント社員や営業社員がテレワークをしやすいように、社長名でのお客様向けレターも作成。期間中は社内会議やお客様との会議のWEBでの実施を呼びかけた。

実施結果
<p>・優秀な人材の確保・女性のキャリア継続とキャリアアップ 場所を問わず柔軟な働き方ができることで、育児や介護をしながら就労を継続できる社員が増えている。特に、子どものいる女性社員比率は、社員・管理職・役員どの階層でも3割を超えており、キャリアと育児の両立を図れる環境整備が推進されている。</p> <p>・営業管理費の削減 モバイルワークの推進及び、社員が特定のデスクを持たないフリーアドレス制度導入によりオフィススペース・紙資料・経営コストの削減に繋がった（約900種類あった帳票・申請書・マニュアルを精査し、制度開始後5年間でオンライン化。印刷物の必要性が減り、コピー機台数は1/3に減少、ファックスは0機となった）。</p>

株式会社 日本HP

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

※周知方法：
社内報への掲載(右)、
ポスター掲示、
メールでのリマイ
ンド

日本HP、今年も特別協力団体として“テレワーク・デイズ”に参加
各官庁が東京オリンピックを契機に多様な働き方を推進。HPは働き方改革を推進する企業をアピール

- 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣府、内閣府は“働き方改革”を推進しており、来年の東京オリンピックの開催式にあたる7月24日を“テレワーク・デイズ”と位置づけています。そして、全国一斉にテレワークを実施しその効果測定を行う国民運動“テレワーク・デイズ”を、東京オリンピック・パラリンピックの期間にあたる7月24日～9月6日に実施します。
- 日本HPは、多様な働き方を推進するHPのコーポレートポリシーにマッチし、企業ブランド向上に貢献する機会として、また、“もっとも安心で管理性に優れたPCにより、働き方改革を推進する企業”をアピールする機会として、昨年に引き続き、特別協力団体として“テレワーク・デイズ”に参加します。
- 日本HPでは“テレワーク・デイズ”を7月24日と7月29日～8月2日の6日間、全社にて実施します。100名以上の参加が必須となりますので、可能な限りこの期間にFWPまたは時差出勤いただきますよう、ご協力をお願いします。
- ※日本HPは“テレワーク・デイズ”協会の後援メンバーとなり、スマートテレワークアドバイザーとしてFWPサポートが提供されています。



実施結果

【社内アンケートより】

実施人数の85.6%が“テレワークを実施して非常に良かった・良かった”と回答。また、94%が“今後、テレワークを積極的に活用したい・活用したい”と回答。その理由は以下の通り。

●業務の効率化や生産性の向上に貢献

80%が“テレワークは業務の効率化や生産性の向上に貢献している”と回答。また、24%が期間中に残業時間が減ったと回答。理由は主に3つ、①通勤時間の削減②通勤による身体的・精神的ストレスの軽減③静かで業務に集中できる環境

●ワークライフバランスへの貢献

88.6%が“テレワークはワークライフバランスに非常に貢献している・貢献している”と回答。子育て世代を中心に、家族のライフスタイルや状況に合わせて自身の働き方を柔軟に変えることができ、仕事と家庭(プライベート)どちらかを犠牲にすることなく、両立でき助かるとの声多数。また、プライベートの時間が多くなることで、生活全体の充実度が向上するとともに、通勤による精神的・身体的ストレスがプライベートに与える影響も軽減。

●業務環境の改善に寄与

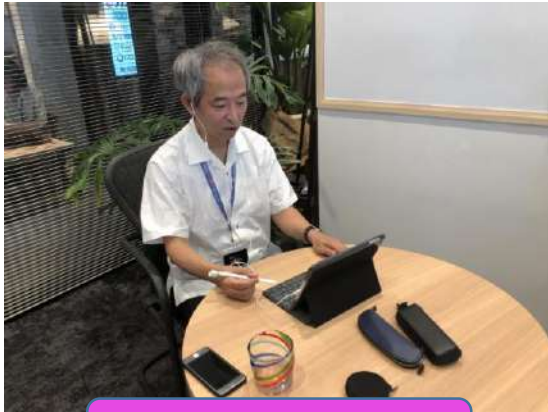
普段からテレワークを積極的に実施しているため数字的な変化はみられなかったが、55%が実施期間中に“何かしらオフィス環境に良い変化があった”と回答。特に多かったのが“普段より静かで業務に集中できた”の44.8%。

●社会への影響

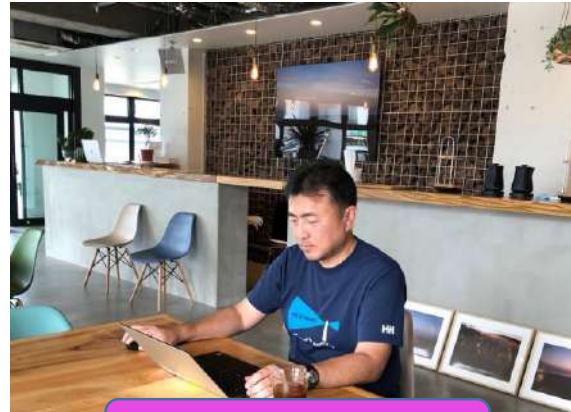
25.7%が“期間中に何かしら通勤状況に良い変化が見られた”と回答。特に多いのが“電車内や駅構内の混雑が緩和された”で22.4%。

本社所在地	東京都江東区大島2-2-1
従業員人数	非公開
実施人数	6日間累計参加者数：1,052名 (1日平均175名が実施)
実施エリア	本社、横浜オフィス、中部オフィス、 西日本オフィス、福岡オフィス
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	実施日：2019年7月24日、7月29日～8月2日(6日間) 対象：FWPが取得可能な正社員、直接契約社員、派遣社員 内容：実施日の6日間で、FWP制度（在宅ワーク）、 オフィス以外で業務または時差出勤のいずれかに 当てはまる働き方を実施

テレワーク・デイズ実施風景



役員会に沖縄から参加



帰省先で仕事



余暇を楽しむ親子

本社所在地	東京都品川区	実施結果
従業員人数	12,750人 テレワーク対象者：約2,300人	○テレワーク実施者推移 昨年の参加社約600名に対し、今年は862名参加となり、前年比約1.4倍となり、ほとんどが複数回実施。
実施人数	2,616人（7月22日～8月31日の延べ人数。参加者862名中、ほとんどが複数回実施）	○会議室の利用削減効果 前月の同時期の会議室利用率に対して、7月24日については、約7%の削減となった。
実施エリア	実施場所は問わず	○その他 テレワーク業務については社内でもかなり浸透してきているが、強化期間を設定し、テレビ会議の事前説明会を実施したことで、テレワーク、テレビ会議の実施者が大幅に増えた。
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務	よりテレワークを快適にするため、新たなチャットのトライアルも実施。参加者からは、テレビ会議、チャットの利用で社内とほぼ変わらない環境で仕事できたとの意見が多かった。
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施部署/実施規模：現業部門除く全間接部門（グループ全体で約4,000名） ・テレワーク推進のため、テレビ会議システム「Zoom」の社内説明会を実施。 ・7月23日（火）実施の役員会において、1名が沖縄よりテレビ会議にて参加。他の役員もテレビ会議で参加し、テレワーク推進とBCP対策実施。 ・期間中、部署単位で一斉テレワーク実施日（2日間）を設定 	

日本国土開発株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区赤坂四丁目9番9号
従業員人数	1039名
実施人数	983人（役員も含む）
実施エリア	宮城、東京、愛知、大阪、福岡
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年11月に全社員を対象としたテレワーク制度を導入し、働き方の多様化を積極的に推進。 ・更なるテレワーク推進を図るため「書類のデータ化」「グループ内での仕事の標準化・見える化」等を実施したうえで、テレワーク・デイズに参加し、チーム全体の業務効率化を図る機会とする。 ・特に、社員の生産性意識を高め、社員に負担なく管理者が業務管理ができる運用方法を検証する。 ・テレワーク・デイズ参画後、実施者及び直属の上司にアンケートを実施。

実施結果

「実施者の5割が生産性、付加価値創造業務が向上」、 「残業時間が減少」

■生産性の向上

実施後アンケートでは、実施者のうち50%が「生産性が向上した」と回答

■付加価値創造業務の向上

実施後アンケートでは、実施者のうち49%が「付加価値創造業務が向上した」と回答

■残業時間の変化

～ふだんと比較して32.6%減少～

ふだんの残業時間 0.72時間

7月24日の残業時間 0.48時間

■事務用紙の変化

～ふだんと比較して29%減少～（本社ビル内）

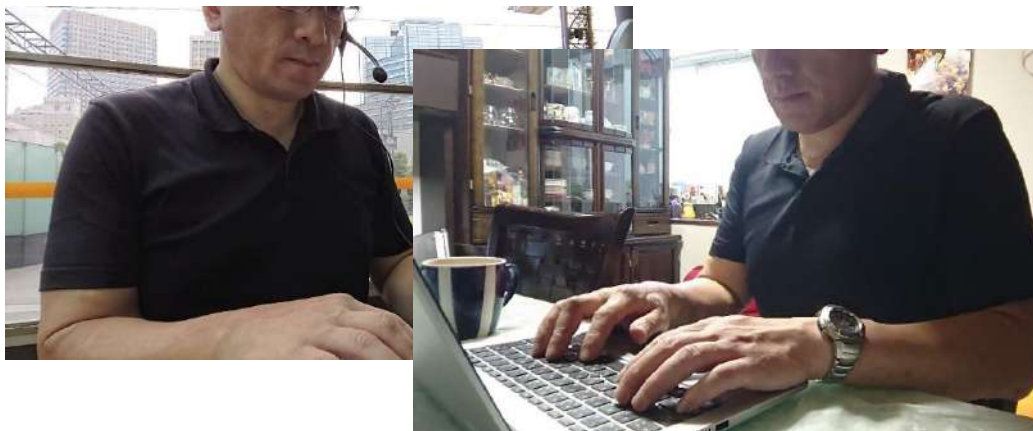
ふだんの事務用紙消費量 4941枚

7月24日の事務用紙消費量 3484枚

【実施者の感想】

- ・チーム内でテレワーク時の業務の幅を広げ通常勤務と変わらない業務を行えるよう、またテレワークの際の仕事のノウハウをまとめ、緊急時対応や他部署のテレワーク実行に役立てることを目的として実施した。
- ・台風等で出社困難な場合には、上司が事前にテレワーク活用を部下にアナウンスをし、安全確保に努めるとともに業務が滞ることがないよう対応した。
- ・今回、テレワーク・デイズを実施したことで、制度理解や利用方法の把握など制度普及に寄与したと思う。
- ・テレワークの実施により、効率化の意識は高まっていると感じた。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都江東区亀戸1-5-7
従業員人数	2,000人
実施人数	60人（7月24日（コア日）参加者） 202人（テレワーク・デイズ参加延人数）
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日、23日、24日、8月19日、20日に人事、管理、経理、営業、総務などを中心に、対応可能な部門による在宅勤務およびモバイルワーク勤務を実施

実施結果

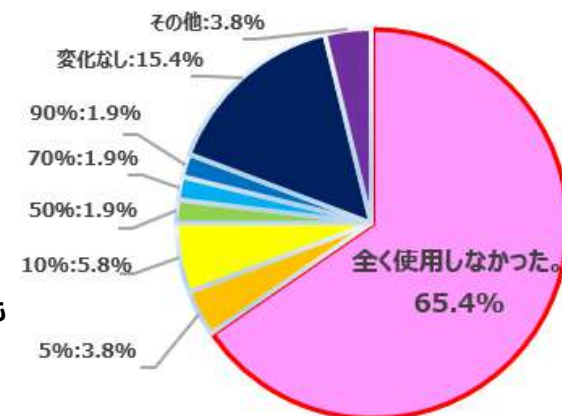
コア日（7月24日）の7月のテレワーク期間（7月22日、23日、24日）を除く日の平均を100%とすると何%になったかを測定

○事務用紙の消費量の変化

テレワーク・デイズ参加社員の**65.4%**が事務用紙を全く使用しなかったという結果となった。

普段の日の平均使用量より**79.0%**削減

テレワーク・デイズにて事務用紙を削減できたことで、普段の業務でも紙を削減できる自信につながり、業務プロセス改善のモチベーションが更に向上した。

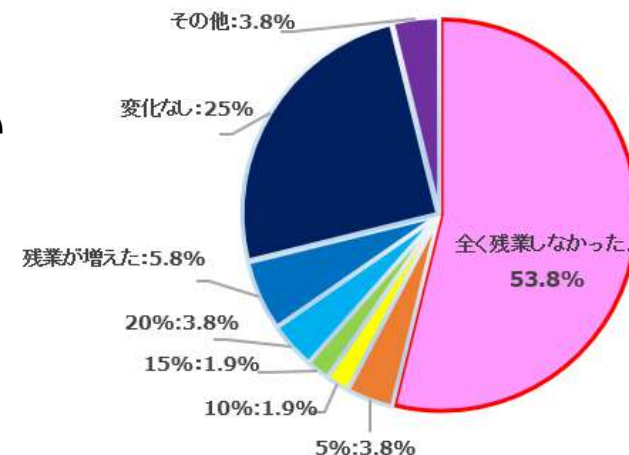


○残業時間の変化

テレワーク・デイズ参加社員の**53.8%**が全く残業しないという結果となった。

普段の日の平均残業時間より**65.1%**削減

通勤時間がない分、心身共に負担がなく、効率的に業務を行い、その結果、残業が削減でき、家族といつもより多くの時間を過ごすことができた。



テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都 中央区 明石町 8 - 1 聖路加タワー 1 5 F
従業員人数	約800名
実施人数	6,692名 ※期間中の延べ人数
実施エリア	仙台、東京、名古屋、大阪
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	「在宅勤務」や「モバイルワーク」のテレワークの積極的活用に加え、年休取得の推奨週間として年休取得（時間・半日・1日）を推奨し、フレックス制勤務やフレックス制勤務利用宣言カードと言った従前からある制度の利用促進を行った。

実施結果

○取り組み内容

- ①テレワークの推奨
- ②フレックス制勤務の積極的利用
- ③長期及び短期休暇取得の推進

○対象範囲

全社員を対象

○取り組み期間

- ①7月22日（月）～8月2日（金）
- ②8月19日（月）～8月30日（金）

○取り組みの状況（期間中の延べ人数）

- | | |
|-----------|----------|
| ①テレワーク | : 1,731名 |
| ②フレックス制勤務 | : 3,765名 |
| ③休暇 | : 1,176名 |
| 合 計 | : 6,692名 |

○その他の取り組み

- ・月次で発信しているトップメッセージによる施策への参加要請
- ・在宅勤務制度の規制を緩和し、期間中は全社員が在宅勤務制度を利用できる環境整備
- ・全社員が最低1日はテレワークを実施するようガイド
- ・テレワーク計画書を作成し、実行状況をモニタリング
- ・期間完了後に実施状況アンケートを実施
- ・出退勤時刻等宣言カードの利用促進

日本生命保険相互会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	(本店)大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 (東京本部)東京都千代田区丸の内1-6-6
従業員人数	約70000人
実施人数	200人
実施エリア	首都圏
実施形態	サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	東京本部を中心に、本社オフィスが入居する一部ビルでサテライトオフィス勤務を中心にテレワークを実施

実施結果	
<p>○参加者の7割弱が大きな問題なく、業務を遂行することが出来たと回答</p> <p>○通勤負荷に関しては、回答者の9割以上が通勤に伴う負荷が減少し、業務能率の向上等に繋がったと回答</p>	
<p>〈問題なく業務遂行できたか〉</p> <p>問題なく業務遂行できた 7割弱</p>	<p>〈通勤負荷は減少したか〉</p> <p>負荷が減少した 9割強</p>

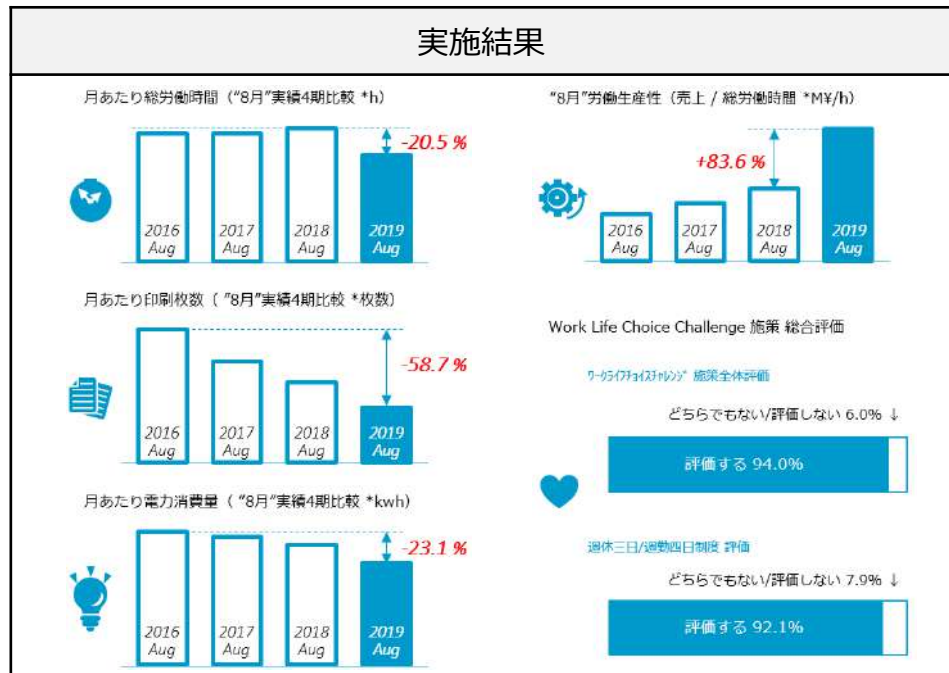
テレワーク・デイズ実施風景

※写真なし		実施概要(つづき)	
		<p>テレワーク実施要領</p> <p>1. 実施期間 2019年7月22日(月)～8月2日(金)の平日10日間実施 そのうち7月24日(水)をコア日としてその他の日の計5日間を「テレワーク・デイズ」として実施する。</p> <p>2. 対象者 当社に勤務する全従業員</p> <p>3. 実施概要 テレワークパターン 終日(9:30～17:45) ※スライド(当日申請も可)も可能とする。</p> <p>4. 実施場所 自宅、出張先、移動中交通機関、当社指定のシェアオフィス(詳細は添付記載)、その他従業員が選択した場所 ※無料Wifi等はつながず会社支給のiPhoneでのデザリング対応とする。</p> <p>5. その他注意事項 ・テレワーク・デイズ実施期間の5日間に有給休暇を取得することも可能とする。 ・会社が指定するシェアオフィスを利用した場合は、1日最大3,000円支給(最大5日間で15,000円)とする。なお申請は後日立替精算にてテレワーク時に利用と記載し提出すること。 ・事前にテレワーク時にすべき業務をまとめておくこと。 ・テレワーク当日は、業務開始と終了時に上長に連絡すること。その際、就業場所と本日実施する業務内容と遂行結果を簡単でよいので報告を行うこと。 ・サイボウズにテレワーク実施日を事前に登録すること。 ・派遣社員は対象としない。 ・業務委託に関しては、業務委託先と協議して実施してもよいが、管理(把握は可)はしないこと。 ・各部で所定フォーマットに記入のうえ事前に管理部へ提出してください。 (所定フォーマットは各部長に配布します。)</p> <p>6. 本件お問い合わせ先 管理部 テレワーク担当</p>	
本社所在地	100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 霞が関東急ビル14階		
従業員人数	180人(派遣・業務委託含む)		
実施人数	180人(派遣・業務委託含む)		
実施エリア	東京本社		
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務		
実施概要	<p>■社内イントラ掲示内容</p> <p>テレワーク・デイズにおける当社勤務について</p> <p>政府では、2020年東京五輪の開会式が開催される7月24日をテレワーク・デイと位置付け、企業、官公庁の参加を呼びかけ、働き方改革の国民運動を展開しています。</p> <p>当社はテレワーク・デイズの趣旨に賛同し、今年度も特別協力団体として応募し、今年も以下の通り対応することといたしましたので、ご案内申し上げます。</p>	<p>実施結果</p> <p>特に測定までは行っておりません</p>	

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区港南2-16-3 品川グランドセントラルタワー
従業員人数	2,280名 (2019年7月1日現在)
実施人数	一部例外を除くほぼすべての従業員 ※フレキシブルワーク実施人数（下記「実施概要」参照）
実施エリア	国内の様々な場所 ※オフィス、家、外出先、移動中、帰省先など
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務 ※弊社の形態は「フレキシブルワーク」（下記「実施概要」参照）
実施概要	弊社では「いつでも、どこでも」仕事ができる「フレキシブルワーク」がすでに浸透しています。「フレキシブルワーク」にはテレワークの定義する「在宅やモバイル」を含んでいます。ただし「在宅やモバイル」を特別に切り出して評価や計測は行っていません。弊社ではこの夏、「フレキシブルワーク」をより広範囲に実践する「ワークライフチョイスチャレンジ」という取り組みを行いました。本スライドはその活動結果を記載しています。



日本ユニシス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景(7月24日)



閑散とした玄関ロビー



ひっそりとした執務室



行列が無いエレベータホール

本社所在地	東京都江東区豊洲 1 - 1 - 1
従業員人数	4,350人（東京都内勤者 3,030人）
実施人数	2,299人(7/24集中テレワーク日)、1,485人(7/24以外の連日平均)
実施エリア	東京都内
実施形態	・在宅勤務 ・サテライトオフィス勤務 ・モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の本番を見据えて、実施期間を7/22～8/9の15営業日に拡大実施 目標：7/24を集中テレワーク日とし50%以上の社員が参加 7/24以外は連日平均20%以上の社員が参加 ・BCP（事業継続計画）の一環としてテレワーク・デイズの期間に各組織で検討したTDM※1 対応の試行を実施 ・期間中に実施する新人研修の内5日間を本社での集合研修ではなく、自宅でのテレワークで実施(7/22～26)※2 ・グループ会社にテレワーク・デイズへの参加を呼びかけ、7社が参加 ・2020年に向け、情報共有掲示板※3を活用した豊洲地区の混雑・混乱状況の共有を目的とした実証実験を継続して実施

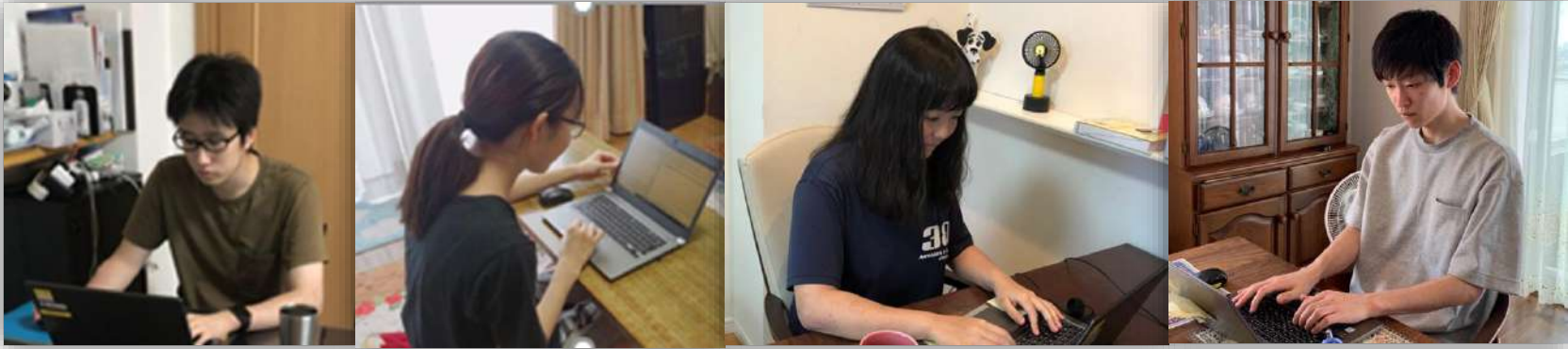
実施結果
<p>【参加実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都内勤務者3,030人の 97% (2,943人) が1日以上参加 ・7/24集中テレワーク日での参加率 76% ・集中テレワーク以外での平均参加率 49% <p>【消費電力量の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費電力：7/18 69324kWh、7/24 65916kWh(通常の95%) ・最大使用量：7/18 4224kw、7/24 3696kw(通常の88%) <p>【事務用紙等の消費量の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙消費量：7/18 42764面、7/24 28819面(通常の67%) <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員へのテレワーク浸透・経験値が向上 ・TDM対応の試行として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の出社困難を想定し、購買部門で仕入先を巻き込み訓練を実施 ・食堂閉鎖/縮小営業による物流量削減 ・テレワークで実施した新人研修では、状況に応じて様々なツールを使用し、新人が初めてのテレワークを5日間にわたり体験 ・情報共有掲示板の総投稿数107件、2020年に向けて本社ビルや豊洲地区の混雑情報及び緊急情報を共有することの有用性を確認 <p>※1 TDM：Traffic Demand Management(交通需要マネジメント)</p> <p>※2 次ページにテレワークでの新人研修風景を紹介</p> <p>※3 災害ネット：クロノロジー型危機管理情報共有システム</p> <p>https://www.unisys.co.jp/solution/biz/disaster-net/</p>

アンケート結果より

<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク・デイズは良かった：90% ・テレワークの実施で生産性が向上した：53% 	<p><テレワークの良かった点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤時間短縮により心身の疲労が少ない：71% ・周囲の雑音がないため業務に集中できる：43%
---	---

日本ユニシス株式会社

様々なツールを使用し、テレワークで新人研修を体験



テレワークサポーター※1を使った
時間管理の意識付け

Microsoft Teams※2を使った
ビデオ会議やライブイベントでの作業共有

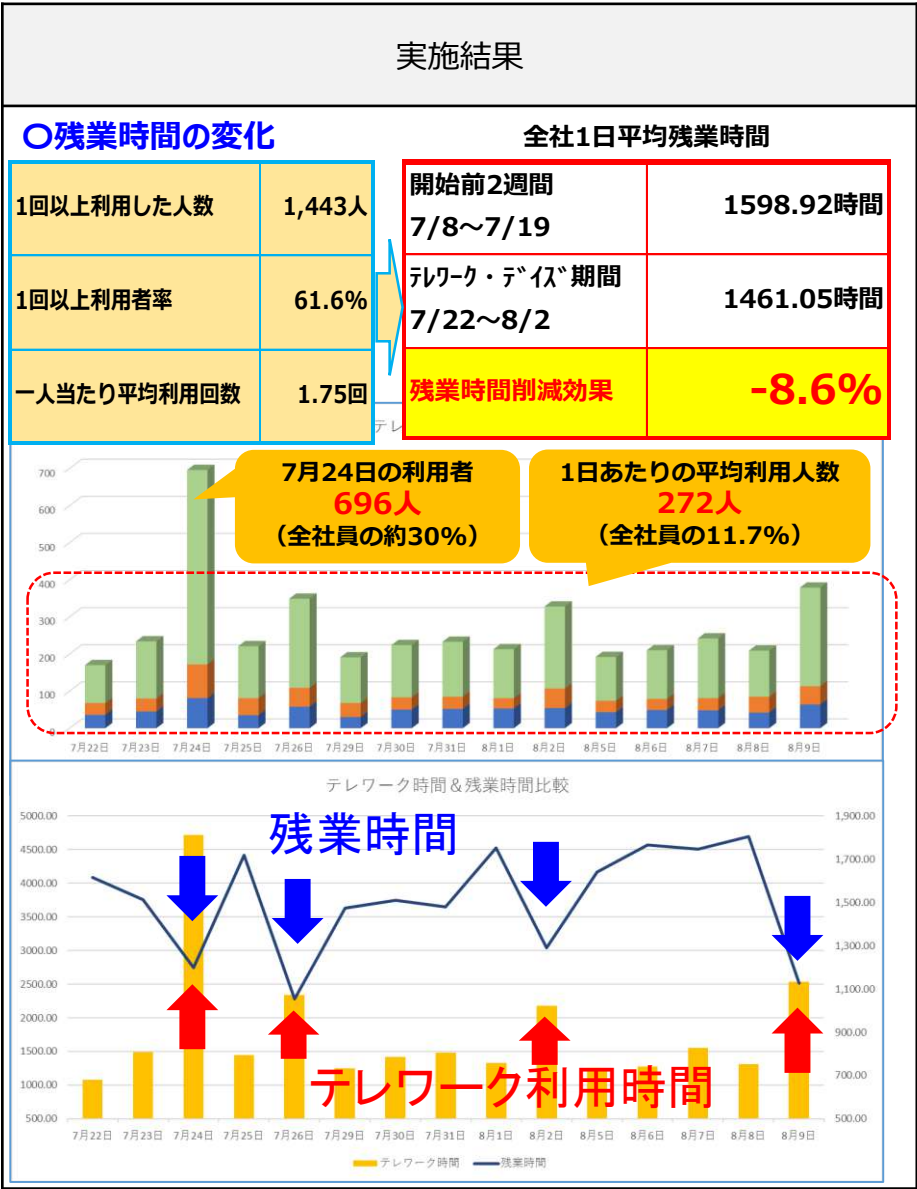


※1 テレワークサポーター®は、Connected Work™のソリューションのひとつです。 <https://www.unisys.co.jp/solution/biz/connectedwork/>
 ※2 Microsoft Teams とは、マイクロソフト社が提供する Office 365® のアプリのひとつ。チャット、ビデオ会議、ファイル保存などの機能がある。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
従業員人数	2,277人（2019年3月31日現在）
実施人数	7月22日～8月9日の期間中 延べ4,091人
実施エリア	全国の事業所
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	①2019年7月22日（月）～8月9日（金）の3週間を集中実施期間。 ②上記期間中に 5回（終日/半日/時間単位）のテレワーク取得を目標。 ③コア日の 7月24日（水） は、できる限りテレワークを取得を推奨。



7月24日の利用者
696人
(全社員の約30%)

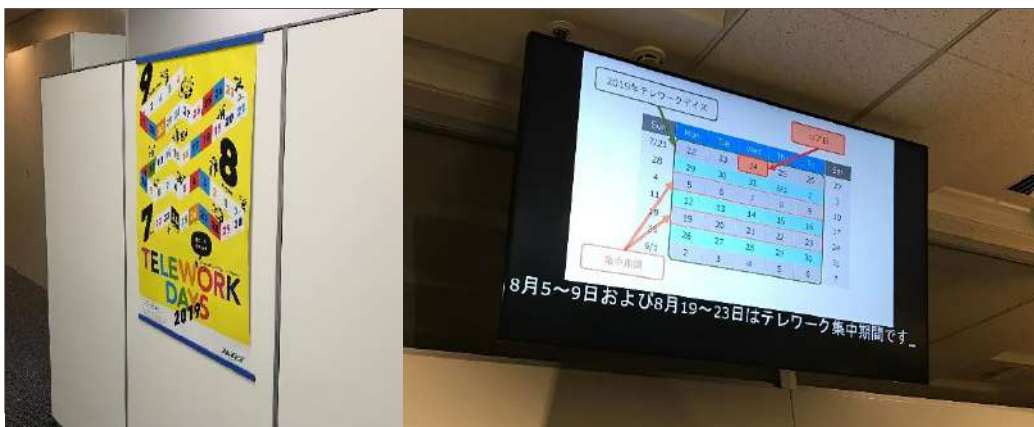
1日あたりの平均利用人数
272人
(全社員の11.7%)

テレワーク時間 & 残業時間比較

残業時間

テレワーク利用時間

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区丸の内2-1-1
従業員人数	約1,000名
実施人数	実施期間中、延べ744名
実施エリア	東京、福島
実施形態	在宅勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日(月)～9月6日(金)の間中は、普段より積極的なテレワークの活用を推奨しました。 さらに、コア日、集中期間を2回設け、お盆休みの前後数日間は、帰省先からテレワーク(ふるさとテレワーク)を行うことも推奨しました。

実施結果

- 消費電力量の変化
普段の消費電力量に対し、コア日の消費電力量は95%に減少
- 事務用紙の消費量の変化
普段の事務用紙消費量に対し、コア日の消費量は70%に減少
- 会議室の稼働率
普段の稼働率に対し、コア日の稼働率は73%に減少
- 残業時間の変化
普段の残業時間に対し、コア日の残業時間は54.7%に減少
- テレワーク参加人数

	目標参加人数	実績 (延べ人数)
コア日 7月24日(水)	100名以上	106名
集中期間① 8月5日(月)～8月9日(金)	各部署の半数以上がテレワークを実施することを推奨	108名
集中期間② 8月19日(月)～8月23日(金)	各部署の半数以上がテレワークを実施することを推奨	132名

○参加者のコメント

- ・ 会社としてテレワークはもともと認められているが、この期間はより頻回のテレワークがしやすかった。
- ・ 社会全体で実施する強化月間だと、意識的にテレワークを組むので、テレワーク浸透には効果的だと思いました。

テレワーク・デイズ実施風景



写真1：複数拠点を繋いだリモート会議の様子



写真2：部門対抗ポスター選手権の作品

本社所在地	東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
従業員人数	6,300人
実施人数	20,000人 ※7/22～9/6期間中、のべ実施人数
実施エリア	自宅、実家、自社専用のサテライトオフィス 訪問先、出張先、その他（カフェ、シェアオフィススペース等）
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	首都圏に勤務する社員を対象にテレワーク・デイズ期間中は、「テレワーク」、「サテライトオフィス勤務」、「ワーケーション」等の方法で参加すること、また来年2020年のオリンピック/パラリンピックを見据え、休暇取得推進も併せて実施することを呼び掛けた。部門対抗の「テレワーク・デイズ2019ポスター選手権」を実施し、全社的周知・普及に努めた。 結果として、期間中、のべ約20,000人がテレワークを実施し、同じく のべ約20,000人が休暇を取得。

実施結果

○テレワークへの前向きな評価

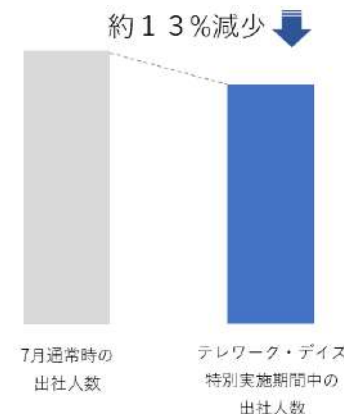
テレワーク・デイズ期間中にテレワークを実施した社員のうち、約94%が「プラスの効果を実感」と回答。

同期間中にテレワークを実施しなかった社員を含めても、約91%が「今後テレワークを活用したい」と回答



○公共交通機関利用の削減

テレワーク・デイズ特別実施期間中、出社人数が一日平均13%減少。公共交通機関の利用削減に貢献。



ハウス食品グループ

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区紀尾井町
従業員人数	グループ連結 約6,000名
実施人数	7/22～8/2の2週間での、のべ参加人数 ・テレワーク+サテライトオフィス勤務 794人 ・ピークシフト、有休取得も含めると、2,505人
実施エリア・対象	対象：ハウス食品グループ各社 東京都内各事業所の 全部署・全社員 約800人
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	テレワークを含め下記4点を推進 ①テレワーク ②社内外サテライトオフィスの活用 ③ピークシフト(※) ④有休取得 ※オリンピック開催時の想定混雑時間帯を避けた通勤の推奨

実施結果

○成果

- ・来年のオリンピックに向けての意識向上、課題点のミエルカ
- ・テレワーク制度や、計画勤務制度の利用促進。
- ・働き方を主体的に選択する機会創出。
- ・通勤時間削減によるライフ面での充実
- ・消費電力量の一定の削減

$$\text{テレワークデイズ実施期間平均消費電力量} \div 7 \text{ 月月間平均電力消費量} = 86.8\%$$

○課題

- ・テレワーク実施時の通信速度
- ・テレワーク接続可能端末をどの程度準備するのかの見極め
- ・オフィス外で働く場合のセキュリティリスクをどう軽減するか
- ・勤務地や勤務時間帯がずれる中で、どうコミュニケーションを図るか
- ・業務上オフィスに出社せざるをえないメンバーのケア
- ・社外シェアオフィスの混雑・利用したいときに利用できない

テレワーク・デイズ実施風景



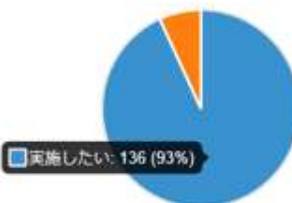
本社所在地	東京都千代田区大手町
従業員人数	3500名
実施人数	最大 約120名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日～8月末をテレワーク推奨期間として、全部門の社員を対象に在宅・サテライトオフィス利用を含むテレワークの利用促進を実施。

実施結果
<p>○残業時間の変化 → 前月と比べて、約14%の残業時間削減につながった。</p> <p>○実施後アンケートの結果 → 88%の回答者が、「今後も実施したい」と回答</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>● 実施したい ● 実施したくない</p> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 10px;"> <p>■理由&実施して感じた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤の身体・精神負担が軽減される ・出勤困難な悪天候時など活用できた ・集中できる環境を確保でき、業務の生産性向上につながった ・他部門のオフィスを利用することで、コミュニケーションの範囲が広がった </div> </div>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区大手町
従業員人数	676名
実施人数	延べ 約372名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日～8月末をテレワーク推奨期間として、全部門の社員を対象に在宅・サテライトオフィス利用を含むテレワークの利用促進を実施。

実施結果
<p>○残業時間の変化 → 前月と比べて、約8%の残業時間削減につながった。</p> <p>○実施後アンケートの結果 → 93%の回答者が、「今後も実施したい」と回答</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>■理由&実施して感じた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤の身体・精神負担が軽減される ・出勤困難な悪天候時など活用できた ・集中できる環境を確保でき、業務の生産性向上につながった ・他部門のオフィスを利用することで、コミュニケーションの範囲が広がった </div> </div>

株式会社パソナテック

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	約650名
実施人数	約130名
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>「テレワーク・デイズ2018」に引き続き、「テレワーク・デイズ2019」期間に合わせ、2019年7月・8月の2か月間を「テレワーク推奨月間」とし、推進を行いました。</p> <p>対象者：原則全社員対象 実施時間例：終日、シフト勤務 実施場所例：自宅・実家・サテライトオフィス・全国の弊社グループ会社各拠点・訪問先・出張先・喫茶店・コワーキングスペース他 申請方法：所属長の許可のみで利用可能。</p>

実施結果

○事務用紙等の消費量の変化

91.6%

※2019年6月通常時100%としたとき
2019年7月との1か月間比較

○旅費、交通費等の変化(国内旅費 2019年6月との比較)

86.1%

2019年7月度

79.4%

2019年8月度

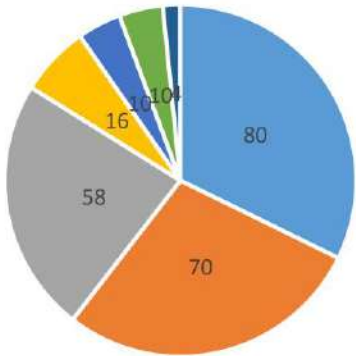
○残業時間の変化(2019年6月、2019年8月比較)

4.96時間減/人

※時間管理者比較

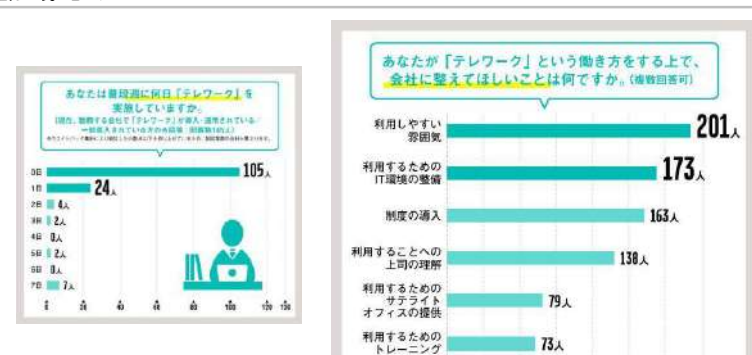
○その他の評価指標(社内アンケート：テレワークの効果について)

※総数 248件中



- 移動時間の短縮につながった
- 業務の生産性が高まった
- プライベートとの両立がしやすい
- 付加価値や創造性が求められる企画業務などがはかどった
- その他
- 顧客満足度の向上につながった
- 特に効果は感じられなかった

テレワークへの取り組み・促進風景



育児の事情がある社員は、テレワークを活用し、夏休み中の子供の見送りが可能に。

テレワーク人材の育成を目的とした「テレワーク推進担当者養成講座」を開催し、他企業のテレワーク実施を促進。

個人および企業のテレワーク実施をより具体的に理解することを目的としたトークイベント「#やってみよう！テレワーク」に登壇。

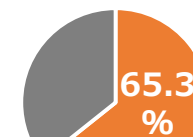
本社所在地	東京都江東区豊洲 3-2-20 豊洲フロント7階
従業員人数	3,672名（2019年3月時点） ※内、都内の豊洲本社・赤坂支社勤務者は計1,300名程
実施人数	参加総数：412人（都内勤務1,300名中） ※7月24日の実施人数201名
実施エリア	豊洲、赤坂
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	コンサルティング部門（ワークスイッチ事業部）は所属社員全員が実施（計300名）。その他、本社管理部門、システム開発部門から参加者を募り、計412名が参加。7月24日（コア日）は、201名が一斉に実施。今後の拡大に向けた課題発見や意向醸成ができた。

実施結果

今回のテレワーク・デイズは、台風等の災害や東京オリンピック時の通勤不可期間のBCP対策訓練を主目的として実施した。今回のテレワーク実施者からはテレワーク勤務継続意向が99%となった。また、残業削減効果やコミュニケーションの変化等の副次的効果も確認できた。

【副次的効果①】残業削減

Q)通常勤務時を100%とした場合、テレワーク勤務時の残業時間は何%ですか？というアンケートの結果、3割程度の残業削減効果が確認できた。



テレワーク時の残業割合

【副次的効果②】コミュニケーション変化の確認

通常勤務時より、チャット・SNSツールの活用促進につながった。

Q) ふだん（テレワーク以外）の業務で行っているコミュニケーション手段を教えてください。

通常勤務時	1位	メール	テレワーク勤務時	1位	チャット・SNS
	2位	電話		2位	メール
	3位	対面会議		3位	電話
	4位	チャット・SNS		4位	リモート会議
	5位	リモート会議		5位	対面会議

テレワーク・デイズ実施風景

テレワーク・デイズ期間中のサテライトオフィス内



テレワーク・デイズ期間中のオフィス内



OriHimeを使用した遠隔会議



本社所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2
従業員人数	4,700人
実施人数	534人
実施エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅、実家 ・ 共用のサテライトオフィス ・ 首都圏11箇所の自社サテライトオフィス ・ 会社が指定したコワーキングスペース ・ 訪問先、出張先
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク・デイズ期間中、7/24+4日（計5日）は出張等外出と組み合わせ、テレワークを実施 ・ 在宅勤務ができる環境にある社員には必ず実施するよう、強く推奨

実施結果
<p>○期間中（7/22-9/6）のテレワーク実施回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2,302回（一人当たり 4回以上実施） <p>○実施した社員の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料作成等集中作業において効率的に実施できた ・ 混雑時間での通勤時間回避により、心身のストレスが軽減できた ・ 移動時間を有効活用できた （出張先でのメール確認等で事務所へ戻る時間が削減できた） ・ ワークライフバランスが向上した （趣味、自己研鑽、介護・育児時間、家族と過ごす時間の増加等） ・ 働き方を見直す良いきっかけとなった

テレワーク・デイズ実施風景

社内掲載ポスター



社内イントラにて事前人数確認と事後アンケートを依頼

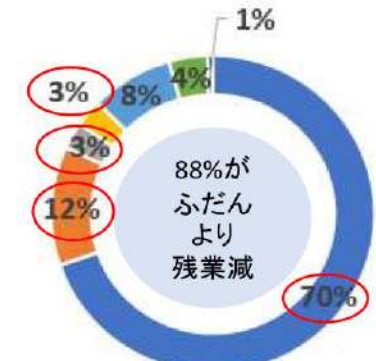


本社所在地	横浜市西区
従業員人数	2200人
実施人数	672人(対象期間中の延人数)
実施エリア	東京・神奈川
実施形態	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ■モバイルワーク勤務 </div>
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークデイズ実施期間を7/22(月)～8/2(金)とし、テレワーク、年休取得、フレックスの活用を推進。 ・事前に実施予定者を調査し、実施人数の概算を把握。 ・期間終了後、アンケートを回収。 ・実施結果を社内周知し、テレワーク利用の更なる促進を図る。

実施結果

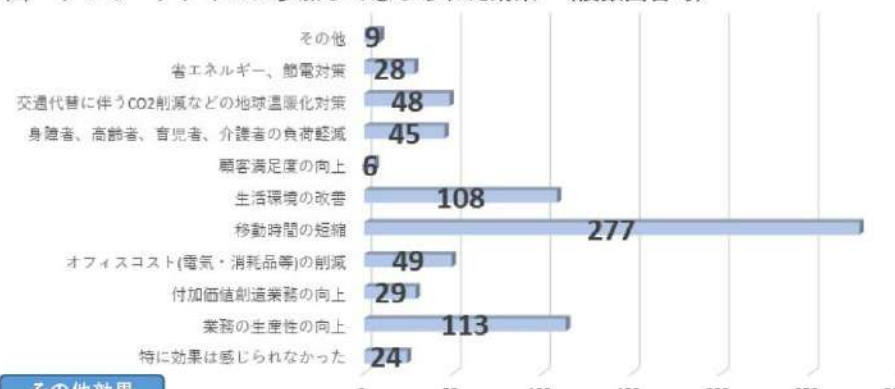
(1) 残業時間がふだんを100%にするとテレワーク時は約何%になりましたか。（「ふだん」とはテレワークをしなかった場合のこと）

- 変更なし(100%)
- 0% (ふだんの残業がなくなった)
- 25% (ふだんの残業が大幅に削減)
- 50% (ふだんの残業が半減)
- 75% (ふだんの残業がやや削減)
- 125% (ふだんより残業がやや増加)
- 150%以上 (ふだんより残業が増加)



(2) テレワークデイズに参加して感じられた効果（複数回答可）

- その他 9
- 省エネルギー、節電対策 28
- 交通代替に伴うCO2削減などの地球温暖化対策 48
- 身障者、高齢者、育児者、介護者の負担軽減 45
- 顧客満足度の向上 6
- 生活環境の改善 108
- 移動時間の短縮 277
- オフィスコスト(電気・消耗品等)の削減 49
- 付加価値創造業務の向上 29
- 業務の生産性の向上 113
- 特に効果は感じられなかった 24



その他効果

- ・作業を集中してできた（割り込みなし、個人に特化した作業、社内事務、e-ラーニング）
- ・通勤による精神的・肉体的疲労の軽減（暑さによる体力消耗、睡眠時間の増加）
- ・skypeを使つての会議が支障なくできることを実感
- ・テレワークについての社内意識の向上
- ・2020東京オリンピックに向けての心構えができた

テレワーク・デイズ実施風景（サテライトオフィスでの勤務）

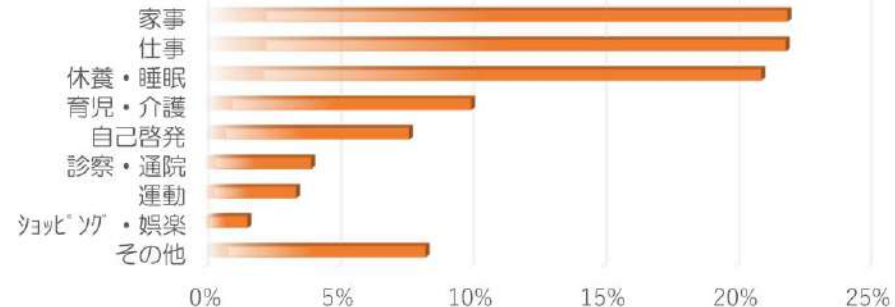


本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	10000人以上
実施人数	15,651人（テレワーク・デイズ取組み期間中の延べ実施者数）
実施エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅 ・ 自社専用のサテライトオフィス ・ 共用のサテライトオフィス ・ その他、社員が任意で選択した場所（実家等）
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>7月22(月)～8月2日(金)^(※)を推奨日とし、タイム&ロケーションフリーワークを一層推進。主な取組みは以下のとおり。</p> <p>(※)一部事業所では7月22日(月)～9月6日(金)実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務、サテライトオフィス勤務などの積極的な実施 ・在宅勤務などの実施、時差通勤、休暇取得による朝の通勤者数削減

実施結果

○通勤時間（往復） → **1人あたり平均100分削減**

通勤時間の活用（対象者：終日在宅勤務した社員。複数回答あり）

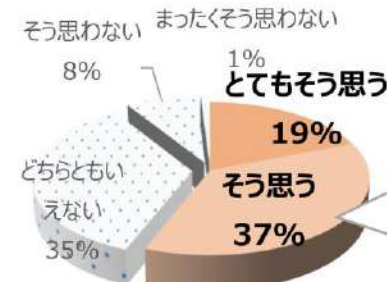
**通勤にかかっていた時間を別の時間として活用（家事、仕事など）**

○7月24日の旅費・交通費(定期券以外)の割合

→ **88%**（「1週間前の7月17日」を100%とした場合の割合）**7月24日の旅費・交通費（定期券以外）は12%減少**

○その他の評価指標

「仕事の効率が上がったと感じた」



社員コメント（抜粋）

- ・ 自宅で集中して書類作成することができた。
- ・ 通勤にかかっていた時間を使って仕事を進めることができた。

56%の社員が「仕事の効率が上がったと感じた」と回答

テレワーク・デイ実施風景（7/24 当日のオフィスの様子）



本社所在地	東京都港区
従業員人数	271人（※2019年6月末現在）
実施人数	191人 （アンケート回答者の約9割、全社員の約7割） ※7月22日～9月6日延べ人数 ※7月24日のコア日には 112人 が実施
実施エリア	宮城、茨城、東京、埼玉、神奈川、千葉、山梨、愛知、静岡、大阪、和歌山、愛媛、福岡、シンガポール
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	・7月22日(月)～9月6日(金)の期間において一斉実施日 7月24日(水) + その他4日以上、合計5日間以上 を「テレワーク・デイズ」として実施。 ・7月24日(水)の一斉実施日に就業する方は可能な限り全員 (役員、正社員、契約社員、アルバイト・パートタイム社員、派遣社員) のテレワーク実施を推奨。

実施結果（テレワーク・デイズと働き方についてのアンケート）

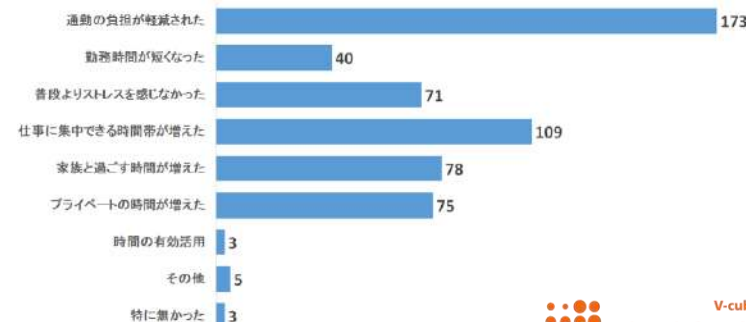
回答人数：208名

○テレワーク・デイズ期間中のテレワーク状況

1名あたりの テレワーク累計時間	61時間40分
平均テレワーク日数	7.7日

アンケートに回答し、
かつ期間中に**1時間**
でもテレワークを実施
した社員が対象

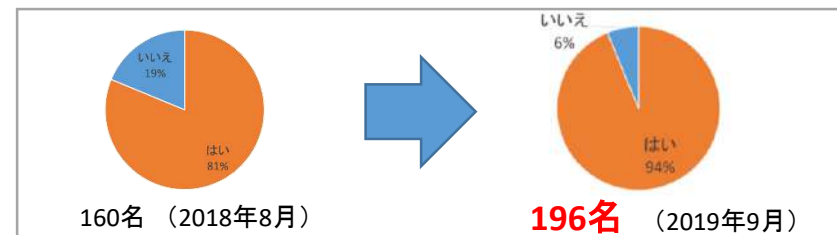
○テレワークを実施してよかった点（複数回答可）



＜参考＞orangeワークスタイルの浸透

2017年10月にフレックスタイム制度やテレワーク制度を活用し自由に働けるバイキューブの人事制度「Orangeワークスタイル」が制定してから2年が経過。昨年のテレワーク・デイズ開催後（2018年8月）から「テレワークを実施したことがある社員数」、「実施の頻度」の増加を観測。「テレワークという選択が当たり前」と言えるまでに浸透している。

○「テレワークを利用したことがあるか」という質問に対して「はい」と回答した人数



テレワーク・デイズ実施風景



テレワーク・デイズ2019実施スケジュール共有

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	300～999名
実施人数	400名
実施エリア	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・宮城県・愛知県 大阪府・滋賀県・京都府・福岡県 等
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務 ■フリーオフィス勤務

実施概要	<p>当社では、働き方改革として「個に適した形態で就労が継続でき、個別の働き方でありながら生産性を高めることができる職場創り」に取り組み、そのひとつとして、現在は“i-Work”（アイワーク）を導入し、改革のコンセプトを示す3つの“i”を軸に推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私が働き方を決める 主体性の i（私） ・情報機器を働き方に合わせて活用する ITの i ・社員・家族に幸せを分配する 家族主義の i（愛） <p>中小・中堅企業の頼れるコンサルタントとして、自ら実践することで新しいモデルを確立すべく、働き方改革の推進はもちろんのことBCP対策の一環としても積極的にテレワークを推進し、今回も継続してテレワーク・デイズに参加し、問題点の洗い出しや改善していく過程を繰り返し、働き方改革に対応した新たなモデルの確立につなげていく。</p>
------	---

実施結果

◆通勤時間の削減

在宅勤務実施者のうち、通勤に60分以上かかる社員が半数近い。
在宅勤務を実施したことで、**通勤にかかる肉体的・時間的負担が軽減**された。

◆事務用紙等の消費量変化

2019年4月～7月21日までの1日当たりの事務用紙等の平均消費量と比較し、期間中は**11.1%削減**した。

◆その他の評価指標（アンケート結果より一部抜粋）

①i-Work（テレワーク）に適した業務は何%くらいか？

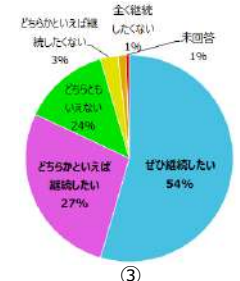
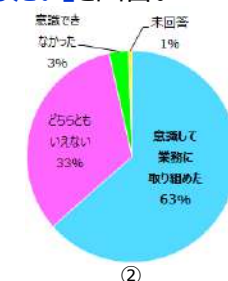
→半数以上が、自身の業務のうち**75%以上の業務が適している**と回答。

②普段と比較して、タイムマネジメント（時間管理）を意識できたか？

→参加者の**約63%が「意識して業務に取り組みたい」と回答**。

③今後もi-Work（テレワーク）を継続したいか？

→参加者の**約82%が「継続したい」と回答**。



富士ゼロックス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



BCPの訓練中。
誰もいないオフィス



自宅勤務中の社員。チームミーティングに
Microsoft Teamsを活用。

本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂9-7-3
従業員人数	約8,000名（富士ゼロックス単独）
実施人数	848名（販売会社・関連会社社員含む）
実施エリア	富士ゼロックス及び販売会社・関連会社の全国31拠点
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議でテレワーク・デイズの狙いと情報セキュリティルールの周知徹底を実施。 ・リモートワーク制度/在宅勤務制度の活用を促進。 ・テレワーク未経験の社員に対し、リモートワーク対応PCの自宅でのテスト利用を促すなど、積極活用を呼びかけ。 ・6部門でBCPのリモートワーク訓練を実施。特定組織のメンバー全員が終日自宅勤務を行うことで自然災害やオリンピック期間中など出勤が困難な状況下でも業務が継続出来ることを確認。

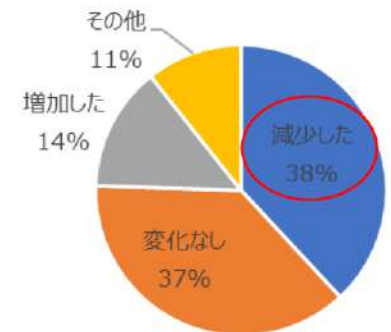
実施結果

①日頃テレワークを実施している社員が感じたテレワークによる効果

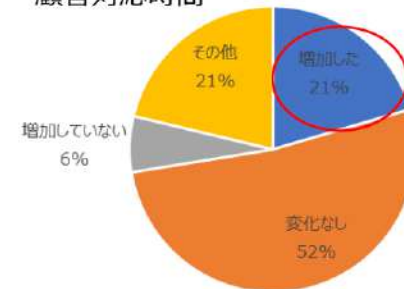
移動時間



総労働時間



顧客対応時間



その他テレワークで感じた効果

- ・効率よく仕事を進めることが出来た
- ・集中出来た
- ・災害や台風等非常時にも業務を継続できる実感が持てた
- ・業務をより計画的に進めるようになった
- ・ワークライフバランスが向上した

②初めてテレワークを行った社員の状況

- ・実施対象者の43%はテレワーク・デイズ期間中に初めてテレワークを実施した。
- ・上記対象者の78%が今後も継続してテレワークを活用できると実感。
- ・今後テレワークを活用出来るシーンとして、「外出の直行直帰前後」「台風などの自然災害発生時」「移動効率の観点で必要な際」「緊急時の対応」「海外とのやりとり」等を想定。

富士ソフト株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

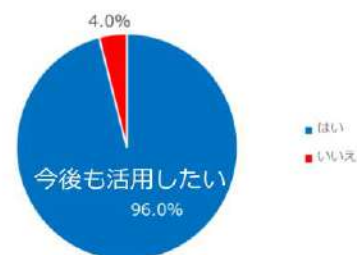


本社所在地	横浜市中区
従業員人数	8,059人(2019年7月1日現在)
実施人数(延べ)	2,706人(在宅勤務:2,507人、サテライト勤務:199人)
実施概要	<p>7/24をメインに、7/22～8/2のうち2日の合計3日以上、職種(技術・営業・管理)を問わず、午前・午後・終日で実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■形態 在宅勤務93% サテライト勤務7% ■性別 男性71% 女性29% ■職位 管理職社員16% 一般社員84% ■職種 技術42% 営業34% 管理24% ■時間 終日92% 午前6% 午後2%

実施結果(実施者へアンケートを実施)

①テレワーク実施者の評価

延べ人数2,706人、実人数1,111人の実施となり、そのうち**323人が初めてテレワークを行い**、テレワーク実施者の拡大につながった。
実施者のうち96.0%が、今後もテレワークを活用したいと考えている。

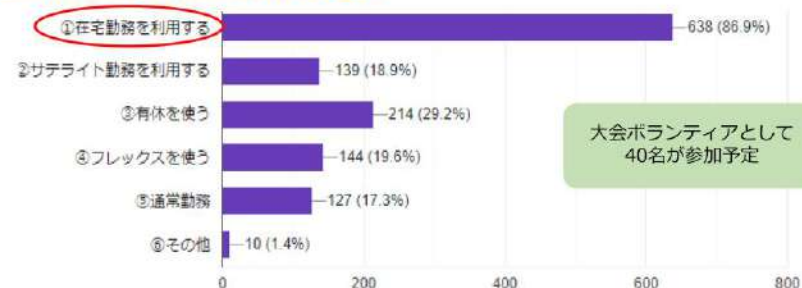


今後も活用したい理由としては、以下の項目の**評価が高い**。

- ・通勤時間の削減(84.7%)
- ・BCP対策(49.6%)
- ・自分のための時間の確保(44.8%)
- ・仕事に集中できる(40.8%)

②来年のこの時期(東京オリンピック開催期間中)をどのように過ごしたいか

86.9%が在宅勤務を利用したいと考えている。



今回在宅勤務を利用した感想としては、以下の意見が寄せられた。

- ・初めて在宅勤務を利用したが、通勤時間が短縮されて自分の時間を持つことが出来た。
- ・遠隔だったにも関わらず、会議にもスムーズに参加できた。
- ・テレワークデイズのような誰もが在宅勤務を利用できるような取り組みは良いと思った。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
従業員人数	31,827人
実施人数	31,827人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>■ 対象者 全従業員</p> <p>■ 実施期間 7月22日(月)～8月2日(金)、 8月19日(月)～8月30日(金)の4週間で実施</p> <p>■ 実施期間</p> <p>① 週1回のテレワークを必須実施（週2回推奨）</p> <p>② 東京都心の事業所に勤務者は、上記に加え、4週間の期間中、1週間連続の終日テレワークを実施</p>

実施結果

弊社ではグループ会社をあげて同取り組みに参加し（弊社以外にも特別協力団体3社、実施団体23社が参加）、結果同期間中にテレワークを実施した人は44,000名（うち富士通本体22,000名）であった。また、来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたトライアルとして重点取組地区に勤務する従業員を対象に1週間連続の終日テレワークを推進した。富士通本体では、対象者の約15%が1週間連続の終日テレワークを実施した。

○来年の東京オリンピック期間中と重なるテレワーク・デイズ1～2週目（7/22～8/2）で組織単位での終日テレワークを実施する本部もあり、以下の削減効果が見られた。

- ・消費電力量の変化
汐留本社の消費電力量が2018年に比べ約10%削減
※2019年7月度と2018年7月度の比較
- ・会議室稼働率の変化
汐留本社の会議室稼働率が約15%削減
※7/22～8/2と7/8～19の比較

○従業員に対するアンケート調査から以下の回答結果が得られた。

- ・移動時間が削減できた 87%
- ・集中度の高い状態で業務ができた 46%
- ・ワーク・ライフ・バランスの充実が図れた 52%

○臨時サテライトオフィスの設置

弊社では共有のシンクライアントPCやWeb会議用のワークスペースを完備したサテライトオフィスを全国に18カ所設置している。さらに、同期間中に、当社社員の居住者が多い神奈川県を中心に臨時社内サテライトオフィスを4カ所設置。結果、約9,500人がサテライトオフィスでのテレワークを実施した。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー
従業員人数	4,492人
実施人数	述べ15,713人
実施エリア	全国各事業所拠点
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に場所に捉われないフレキシブルな働き方に取り組む機会とし、「テレワーク・デイズ」の期間中、週1回のテレワークを必須とする。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた課題抽出のため、重点取組地区に該当する勤務者は、集中実施が呼びかけられている4週間の期間中、1週間連続の終日テレワークを実施する。

実施結果
<p>○その他の評価指標</p> <p>①7月24日テレワーク実施者数 2018年度43名→2019年度794名</p> <p>②テレワーク利用者数 2018年度200名→2019年度2,913名</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	約1,850人
実施人数	延べ1,997人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京オリンピックの競技会場に近い本社では1週間(5営業日)連続の計画的なテレワークを呼びかけ ➢ 他の事業所でも1回以上のテレワークを推奨 ➢ 上記により対象期間(20日間)において延べ1,997人がテレワークを実施した ➢ 期間終了後に社内アンケートを行い、2020年度のオリンピック・パラリンピック開催期間の働き方を見据えた効果測定と課題抽出を実施

実施結果

■実施人数 663名 (うち161名が今回初めてテレワーク実施)

■延べ実施回数 1,997回 (1人あたり 3.0回、90名が5営業日連続終日実施)

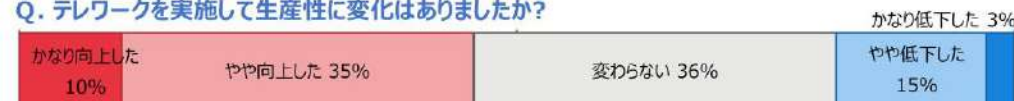
	第1週					第2週				
	7/22	7/23	7/24	7/25	7/26	7/29	7/30	7/31	8/1	8/2
終日	53	66	85	84	102	86	91	77	81	80
半日	13	8	24	15	18	16	20	18	16	23
計	66	74	109	99	120	102	111	95	97	103

	第3週					第4週					計
	8/19	8/20	8/21	8/22	8/23	8/26	8/27	8/28	8/29	8/30	
終日	31	47	63	66	72	106	96	119	128	114	1,647
半日	6	6	10	14	20	21	30	26	22	24	350
計	37	53	73	80	92	127	126	145	150	138	1,997

■実施者アンケートより

- 8割の実施者が生産性が向上もしくは変わらないと回答。生産性が低下した主な要因はネットワークのレスポンス、非対面のコミュニケーション、紙ベースの作業ができない、など。
- 9割の実施者が今後もテレワークを利用したいと回答。テレワーク・デイズに限らず全社的な活用推進(目標回数の設定など)を期待する意見も多い。

Q. テレワークを実施して生産性に変化はありましたか?



Q. 今後もテレワークを利用したいですか?



株式会社富士通総研

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	296人
実施人数	131人
実施エリア	本社
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務
実施概要	・7月22日～8月22日、8月19日～8月30日を「テレワーク推奨週間」とし、この期間に、5日以上の実施を呼びかけ。社外サテライトの利用許可や顧客先や顧客先近くでのモバイルワークを実施、社員のテレワーク活用を促進した。

実施結果

○社内アンケートより

【良かった点】

- ・集中して業務に取り組める環境を作れた。
- ・出張時の移動時間を効率的に使えた。
- ・緊急時の家族対応時に活用することが出来た。
- ・満員電車に乗る必要が無く、ストレスが減った。

【課題】

- ・セキュリティとテレワークの便利さをどう両立させるか。
- ・押印対応等、紙原本で処理が必要とされる手続きの問題。
- ・Face to Faceが必要とされるコミュニケーションをどう取るか。

○所感

当社においては既にテレワーク制度を導入しており、一昨年、昨年に続いてのテレワークデイズ参加となった。当社は重点取組地区に事業所があるため、今年は、大会開催日程に合わせて集中実施を呼びかけた。

結果として44%の社員が実施したが、上記のとおり、課題はまだまだあるものの、テレワークを活用した働き方が浸透しつつある。引き続き、社員の業務特性やライフスタイルに合わせた、様々な働き方が実現できるよう、より一層の働き方改革を進めていきたい。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区京橋3-1-1
従業員人数	14,705名
実施人数	1,900名
実施エリア	本社所在地区およびその周辺事業所
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅によるテレワーク ・在宅以外公共場でのテレワーク ・複数のグループ拠点をサテライトオフィスとして有効活用

実施結果

期間中1日平均実施人数

- ・テレワーク 130名 (在宅+在宅外)
- ・サテライト勤務 60名
- (合計 190名)

期間：7月22日(月)～8月2日(金)の営業日(10日)

(参考) テレワーク実施人数

7月	1,088名
8月	882名

■生産性の向上について(定性)

・自社の東京近郊事業所を活用しサテライトオフィスでの勤務も実施、電話や打ち合わせがない静かな環境で集中して業務ができたという声があった

■満足度について(定性)

・サテライトオフィスでのテレワーク事例では通勤時間が短縮された分、有効に時間活用できたという前向きな声があった

・常設にできないかという声がある

■課題

・固定、特有の端末や書類等、出社を前提とした業務従事者、派遣会社からの派遣社員はテレワークを実施できない／しづらいこと

・部門をまたがる会議体や行事(イベント)があるとその準備段階から、出社を前提にした業務になりがちであること

■所感

・これまでテレワークを実施したことがなかった従業員も実施のきっかけになり、実施してみると特に業務に支障、問題がなかったことを実感できた従業員がいる

・TDMトライアルとも連動させて取り組んだことで、テレワーク以外の働き方もトライアルができた(サテライトオフィス勤務、オフピーク出勤)



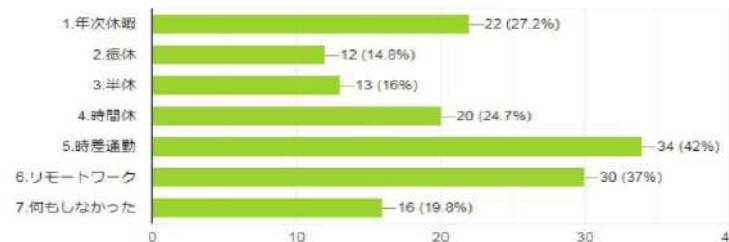
本社所在地	東京都中央区銀座3-4-12
従業員人数	200名
実施人数	150名
実施エリア	都内
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>■実施期間 2019年7月22日(月)～8月2日(金)</p> <p>■目的 多様な働き方を実施し、社員の働き方変革に対する意識を高める</p>

実施結果

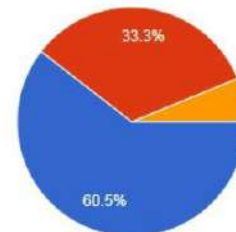
■実施結果

- ・対象者の半数弱が、時差通勤、リモートワークを実施し、6割の方が通常時より時間の有効活用ができたとの回答があった。また6割弱の方が働きやすさを実感することができた。
- ・通常時より移動時間が削減でき、仕事の効率化向上に繋がった。

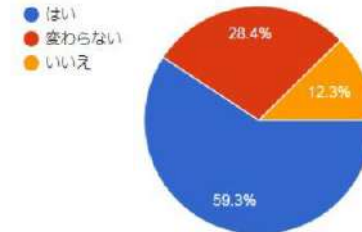
【テレワークデイズで実施したこと】



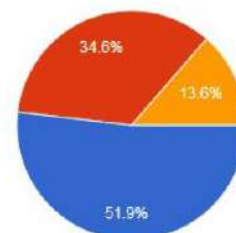
【時間の有効活用ができたか？】



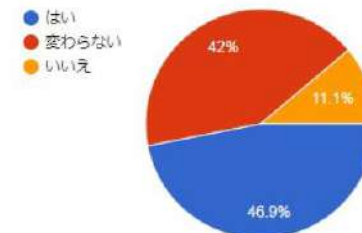
【働きやすさを実感できたか？】



【移動時間の削減ができたか？】



【仕事の効率向上に繋がったか？】



テレワーク・デイズ実施風景

自宅で仕事、時差出勤…すべては五輪混雑緩和のため [2019/07/22 12:20]



取材のご依頼をいただきました

左：テレビ朝日様 -サウナ後のテレワーク-

右：読売新聞様 -在宅勤務-



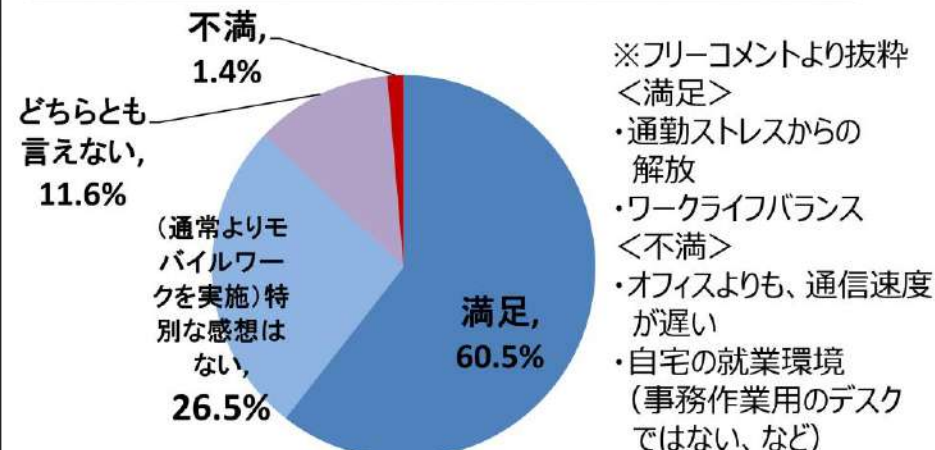
都内コワーキングエリア
でグループワーク



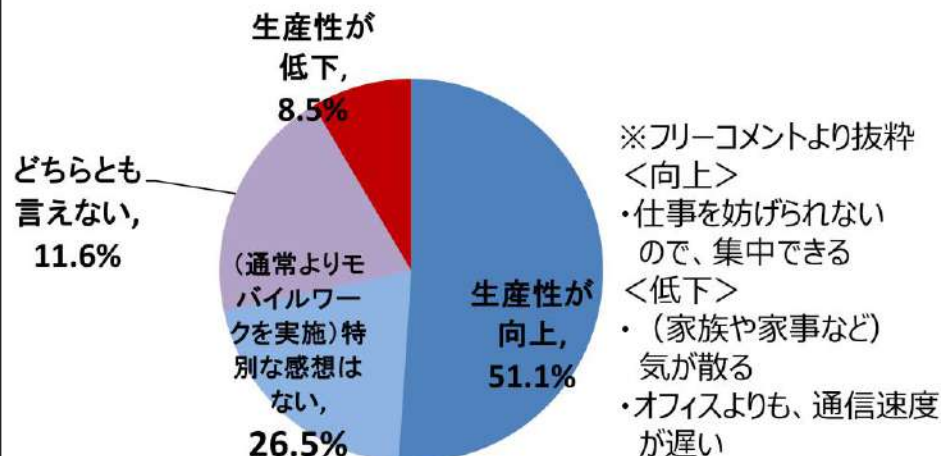
テレワーク経営会議

実施結果

◇本年度のテレワークデイズ期間中の、テレワーク満足度



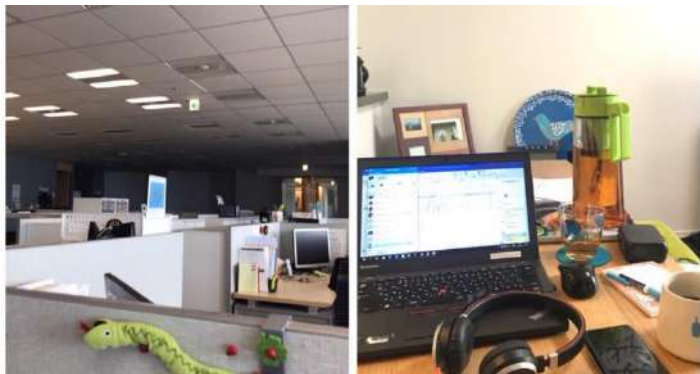
◇本年度のテレワークデイズ期間中の、生産性



本社所在地	東京都中央区
従業員人数	社員 7,802名 ※無期労働契約雇用者含む 契約社員 19,514名（2019年2月末現在） ※株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングスと 株式会社ベルシステム 2 4 の合計
実施人数	20日間の延べ実施人数 13,101人（ユニーク：1,267名）
実施エリア	東京都（中央区・渋谷区・豊島区・中野区・八王子市など） 神奈川県、埼玉県、千葉県など 他、当社拠点がある、北海道～沖縄まで
実施形態	在宅勤務 サテライトオフィス勤務 モバイルワーク勤務
実施概要	・7/22（月）～8/2（金）と8/26（月）～9/6（金）の 平日20日間を、テレワーク実施の推奨期間に設定 ・人事、経理などの間接部門、営業職、コンタクトセンター運営 部門など対応可能な部門によるテレワーク勤務。 ・社長含む、役員各位の取締役会をWeb会議実施。

ベーリンガーインゲルハイムジャパングループ

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都品川区大崎2-1-1 Think Park Tower
従業員人数	約1800名（ベーリンガーインゲルハイムジャパングループ全体）
実施人数	のべ244名（7月～9月）
実施エリア	東京本社オフィス、神戸医薬研究所
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク制度を導入してから2年経過し、社員は日常的に利用している 月間労働時間の50%はテレワークをすることが可能 自宅のみならず日本国内で勤務するのにふさわしい場所であれば可能とフレキシビリティが高い テレワークデイズ期間は社内イントラネットやポスター掲示などで情報発信し、利用促進を図った

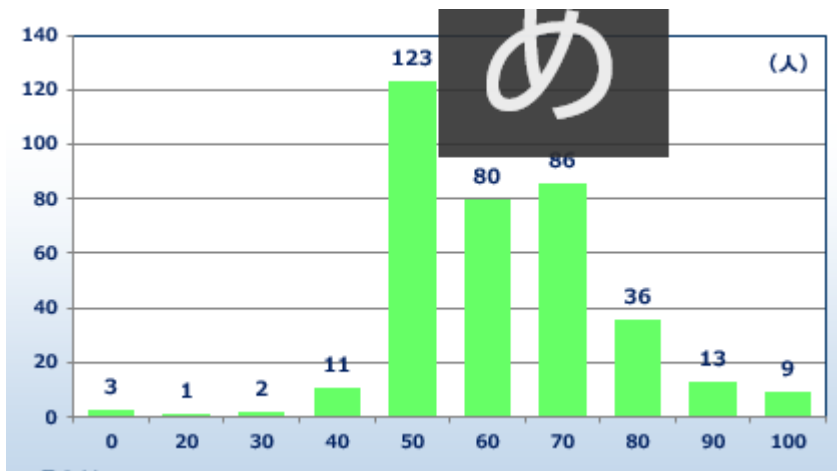
実施結果

テレワークによってもたらされている影響（社内アンケートより抜粋）

○社員個人の生産性

「テレワークをすることで、オフィス勤務時を含めたトータルとしての仕事の生産性にどのような変化がありましたか？」

テレワーク導入前のご自身の生産性を50とした場合、今のあなたの生産性は0～100のどこになりますか。」



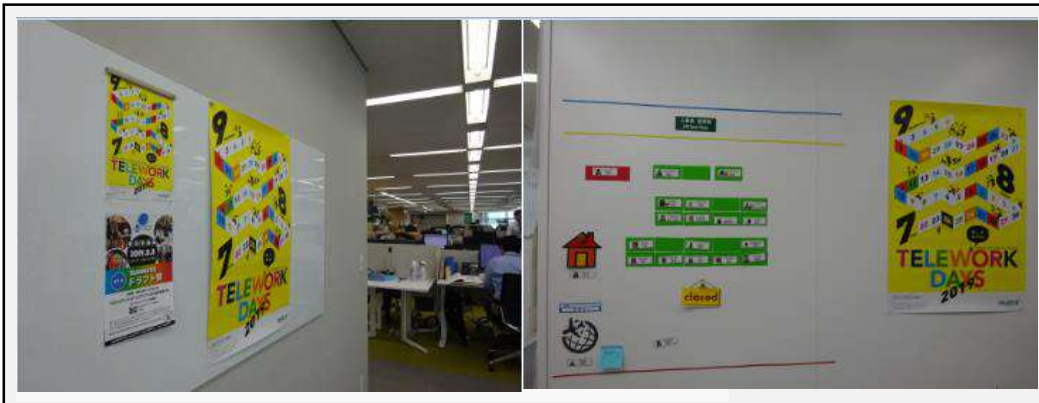
テレワーク利用者のうち、

95.3%

「テレワークによって仕事の生産性が良くなった」または「生産性は変わらない」と感じている。

マニライフ生命保険株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

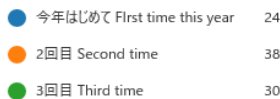


本社所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2					
従業員人数	本社約1000人（対象者）					
実施人数	553人（延べ人数） （右の事後アンケート回答者数とは不一致）					
実施エリア	初台・笹塚・大阪					
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務					
実施概要	2019/7/22～8/2までの2週間実施					
	年月日	20190722	20190723	20190724	20190725	20190726
	曜日	月	火	水	木	金
	参加者数	52人	51人	57人	50人	84人
	年月日	20190729	20190730	20190731	20190801	20190802
	曜日	月	火	水	木	金
	参加者数	55人	44人	58人	46人	56人

実施結果

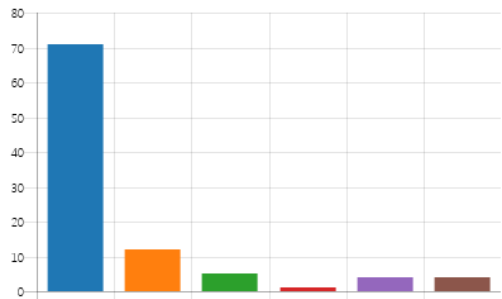
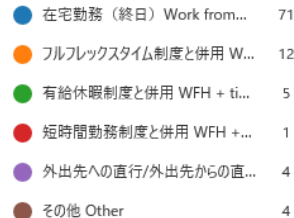
テレワークデイズへの参加は何回目ですか？ How many times have you participated into Telework days?

[詳細](#)



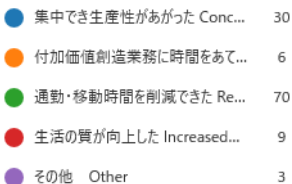
どのように在宅勤務制度を利用されましたか？（複数選択可）

[詳細](#)



在宅勤務をしてみてどのような効果を感じましたか？ What kinds of effect did you feel by working from home?

[詳細](#)



参加者の感想から～「雑音や話しかけられて業務の中断などが無いため、非常に集中できた。特に、考えながら進める付加価値の高い創造的な業務はオフィスよりも格段にはかどりますし、良い考えが浮かびやすいと感じました。」

株式会社 丸井グループ

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都 中野区
従業員人数	5300人
実施人数	545人
実施エリア	東京都 中野区
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>・テレワークを推進するため、各部署の代表者を集めたテレワーク推進プロジェクトを発足。7月1か月間を「丸井グループテレワークデイズ」と称し、各部署のテレワーク実績の見える化と、取り組みの共有を行った。</p> <p>・1か月間のうち、22日（月）～27日（土）を政府主催のテレワークデイズ参加期間とした。</p>

実施結果	
<p>■テレワークデイズ期間中に、積極的にテレワークできましたか</p> <p>いいえ 17%</p> <p>はい 83%</p>	<p>■テレワーク実施者の感想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまりテレワークを実施していなかったメンバーもテレワークに前向きになった。 ・環境を変えることで、新鮮な気持ちで仕事ができる ・通勤時間をなくした分、家族との時間にあてることができた ・自身の仕事の棚卸をしたり、働き方を見直すきっかけとなった。

テレワーク・デイズ実施風景

自宅での
勤務風景



空席の
目立つ社内



イントラ
にも複数回
掲載



Skypeを
活用し
打ち合わせ



通勤時間は
家族との
時間に



ポスターを
作成し社内掲示
(隣には説明会でいた
いた桜井日奈子さんの
ポスターも♪)

本社所在地	東京都江東区豊洲
従業員人数	約1,800人
実施人数	延べ約350人
実施エリア	全国（東京、大阪、福岡など）
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	7月22日～26日および8月19日～23日の計10日間、全国の事業所において在宅勤務を実施

実施結果

事務用紙等の消費量の変化

コア日24日の消費量：前年比83%

実施者の声

- ・通勤時間がないことで、いつもより長い時間家事・育児に参画できた
- ・静かな環境で集中して仕事できた
- ・Skypeのチャットやテレビ通話により、会議も問題なくコミュニケーションも十分とれた

三井情報株式会社 (MKI)

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景

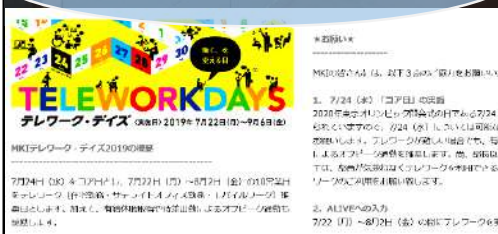
オフィス各所に
ポスター掲示



テレビ会議にて室会を
実施



社内報でも周知



空席が目立つオフィス
(コア日)



実施結果

実施した日/時間帯	終日	午前	午後	合計
7月22日(月)	14人	35人	3人	52人
7月23日(火)	15人	2人	25人	42人
7月24日(水)	128人	27人	33人	188人
7月25日(木)	26人	15人	36人	77人
7月26日(金)	38人	9人	37人	84人
7月29日(月)	22人	11人	23人	56人
7月30日(火)	37人	3人	21人	61人
7月31日(水)	23人	6人	23人	52人
8月1日(木)	22人	13人	28人	63人
8月2日(金)	42人	10人	46人	98人
合計	367人	131人	275人	773人

- ①コア日におけるテレワークの実施は昨年比約1.3倍。
 ②テレワークの他、コア日の有給休暇取得者は120名。
 (特に午前休の取得者が昨年の2倍となりオフピーク通勤に繋がった)

テレワーク実施者からの声

- メリット
 - ・資料作成等、一人で集中する仕事は非常にはかどる。
 - ・通勤に要する移動時間が削減されるだけで、想像していた以上に翌日に疲労を残さずに済み、翌日の生産性にも効果があったと感じた。
 - ・通勤時間削減により、個人の時間の確保が可能。
(ワークライフバランスの向上)
 - ・実施する業務を正しく選択すれば、より集中して業務に取り組める。
(生産性の向上)
 - ・業務調整を行うスキルが身に付く(業務の工夫などスキル向上)

● 課題

- ・在宅勤務時の環境面の整備(部屋、机、いす、モニターなど)
- ・コミュニケーションの減少(部下の顔が見えないなど)

本社所在地	〒105-6215 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー
従業員人数	1,963名 (2019年3月末現在 連結)
実施人数	7/24コア日: 188名 7/22~8/2の実施期間のべ: 773名
実施エリア	当社全国全拠点
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	三井情報(MKI)では、「MKIテレワーク・デイズ2019」と称し、7/22(月)~8/4(金)の間、テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク)に加え、フレックス勤務による時差出勤や有給休暇の取得も奨励する期間として全社を対象に実施。改めて働き方を考える契機としました。

テレワーク・デイズ実施風景



<在宅勤務者とWeb会議している様子>

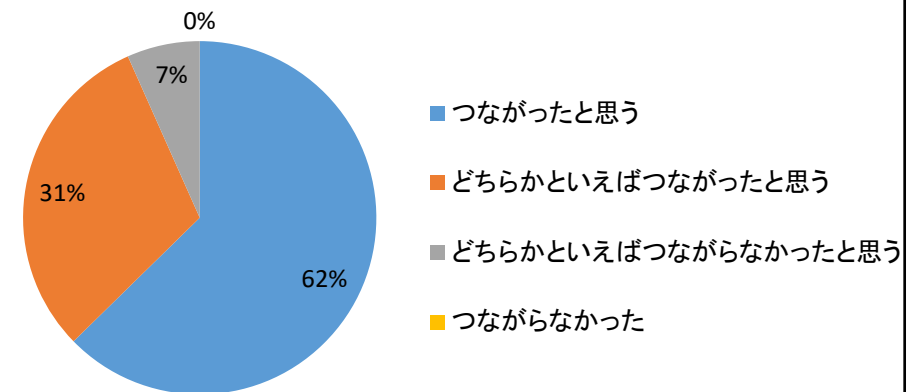
本社所在地	〒104-8258 東京都中央区新川 2 - 2 7 - 2
従業員人数	2,618名 (2019年4月1日現在)
実施人数	248名
実施エリア	全国各地
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 (他職場の予備席を利用)
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務は業務効率化につながる働き方であることを全社員で体感するため、期間中の在宅勤務の利用を推進。 ・期間中、対象社員の全員が1回は利用することを目標に「在宅勤務チャレンジ」取組みを展開。部門単位でエントリーを集い、エントリーの特典として期間中の申請ルールの緩和を行った。 <p>実施期間： 7月22日（月）から9月6日（金） 対象となるワークスタイル：在宅勤務、サテライトオフィス勤務</p>

実施結果

○その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）

【実施者にアンケートを実施】

Q. 在宅勤務を行って、生産性向上や業務効率化につながりましたか



■ アンケートの結果より

実施者の9割超が、生産性向上・業務効率化に有効という結果になったため、今後も在宅勤務に積極的に取り組んでまいります。

<「つながったと思う」「どちらかといえばつながったと思う」を選択した理由>

- ・事前に業務の整理を行うため、当日のタスクをより強く認識できた。
- ・資料の作成等、集中して行う作業はやりやすかった。
- ・通勤時間がない分、保育園に早く迎えにいけ、心に余裕がもてた。
また、通勤ラッシュからのストレスがなく、生産性向上につながった。
- ・慣れた空間でリラックスできたため、集中して作業ができた。
- ・削減できた時間を自己啓発や家族との時間に充てることができた。

<「どちらかといえばつながらなかったと思う」を選択した理由>

- ・上司、同僚の方の意見をすぐに聞ける環境ではなかったため、少し不便だと感じた。
- ・緊張感がなく、集中力が持続しなかった。
- ・気持ちの切り替えがしにくかった。



◀ テレワーク・デイズ社内説明会の様子

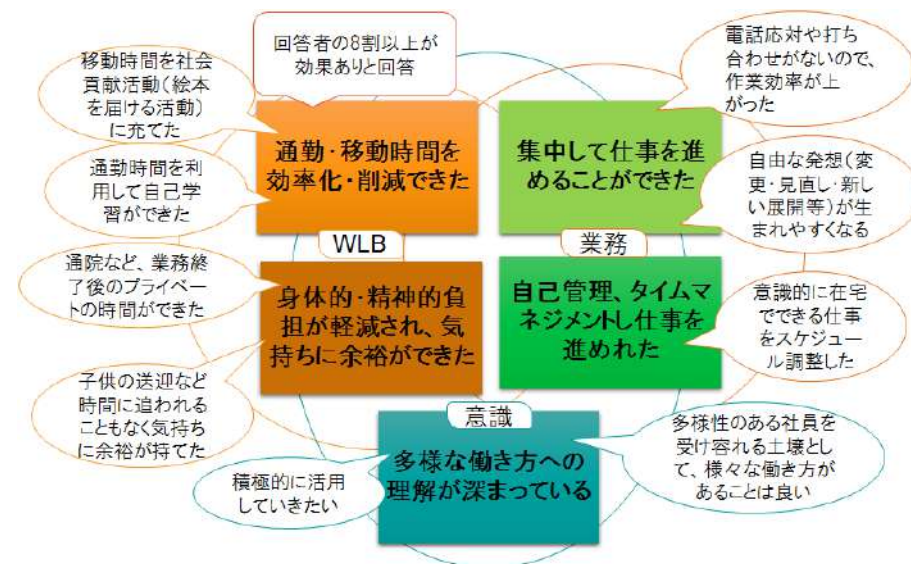
本社ビルおよび東京本部の各職場
向けの説明会を実施し、職場の代表
者約200名が説明会に参加しました。

本社所在地	〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3 - 9
従業員人数	約20,000人
実施人数	約1,250名
実施エリア	本社ビルおよび東京本部
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年の東京五輪での交通混雑を見据えて、本社ビルおよび東京本部で大規模なテレワークを実施。重点取り組み期間は7/22～8/2、8/19～8/30。 ■ 利用者が始業時間や終業時間を柔軟に設定できるよう、シフトタイムやフレックスタイムとの併用を勧め、今回の重点取組期間は夏期休暇の推奨取得期間でもあることから「午前：在宅勤務、午後：半休」などの休暇取得推進も行った。 ■ 徳島支店への出張と休暇の同時取得である「ワーケーション」を実施。自社支店をサテライトオフィスとして活用したワーケーションは業界初の取組（弊社調べ）

実施結果

○その他の評価指標

<プラスの変化> *社員アンケート結果より



■通勤時間有効活用、業務効率、WLB等、多方向にプラスの変化を感じている結果が得られました。

<工夫したこと> *社員アンケート結果より

タイムマネジメントを意識して1日のスケジュールを立てた

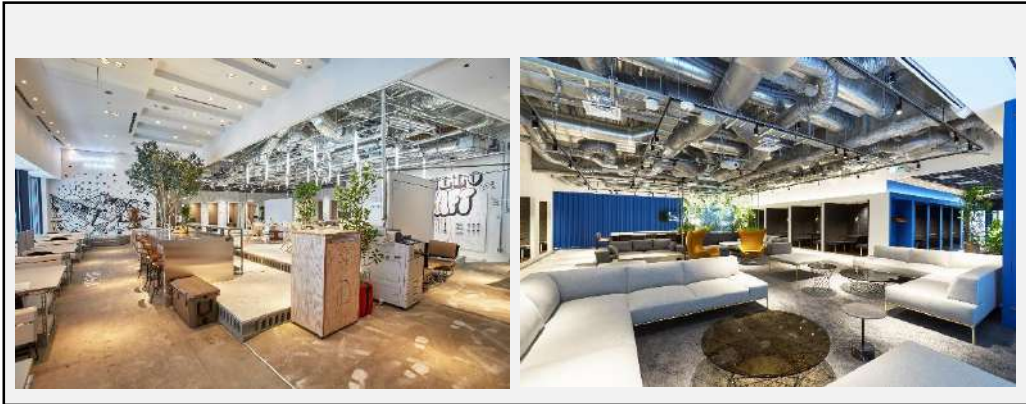
コミュニケーションツール（ビジネスLINEやWebEX）を有効に活用した

普段の業務の棚卸・見直しを行った

業務手順の見直しを行った

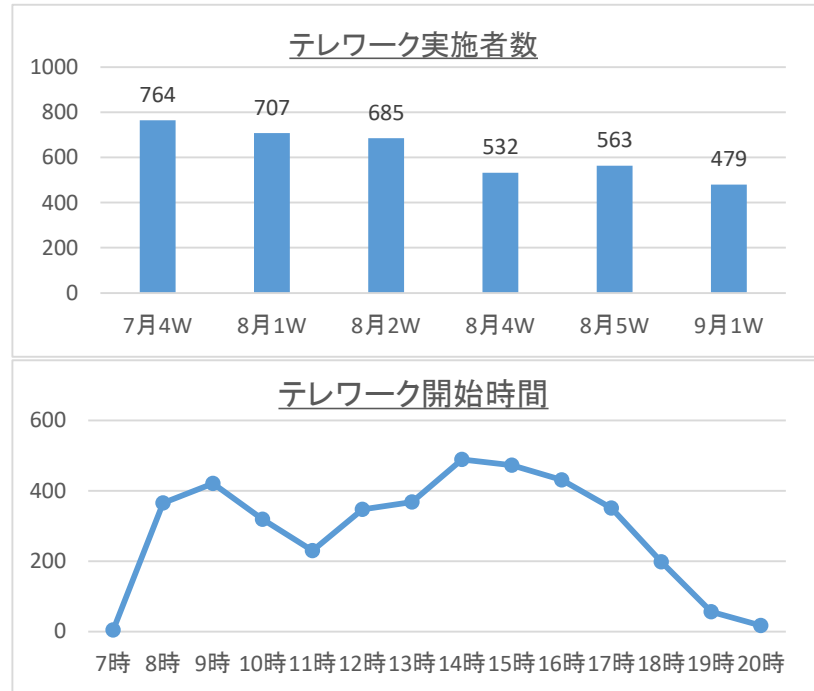
■6割強の社員が「タイムマネジメントを意識して1日のスケジュールを立てた」と回答。タイムマネジメントや業務棚卸への意識向上にも波及効果が得られました。

テレワーク・デイズ実施風景



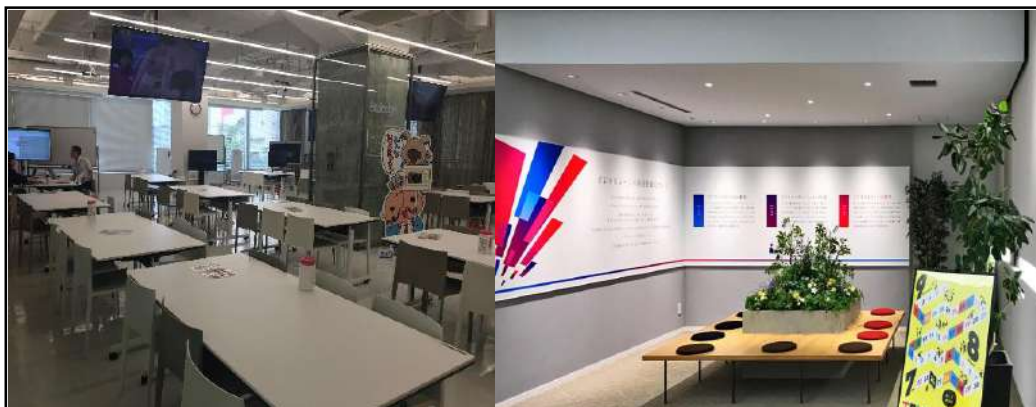
本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
従業員人数	約1,500人
実施人数	延べ約4,000人
実施エリア	首都圏
実施形態	サテライトオフィス勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク・デイズに「特別協力団体」として参加 ・本社で勤務する約1,500人を対象にテレワークを推進 ・当社が展開する法人向け多拠点型シェアオフィス「WORK STYLING」で業務にあたることを推奨した

実施結果



- 期間中、延べ**4,000名**（1日平均**116名**）がテレワークを実施
- 約4割**が午前中の時間帯にテレワークを実施（混雑緩和目的）
- 「WORK STYLING」は首都圏だけで33拠点を展開。従業員の住居からアクセスのよい場所を網羅できており、多くの従業員が本社に本社に出社せずに「WORK STYLING」で就業した。
- 通勤時間の短縮による効率化、および身体的、精神的負担の軽減を多くの従業員が実感した。加えて開放的な空間、普段と異なるワークスペースでの就業により、アイデア創出や生産性向上につながったとの感想もあった。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区銀座6丁目17番1号 銀座6丁目-SQUARE
従業員人数	約1700人
実施人数	134人
実施エリア	東京・神奈川・千葉・札幌・福岡・広島・大阪・北海道・愛知
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務トライアル ・サテライトオフィス週上限時間の撤廃

実施結果

○事務用紙等の消費量の変化

7月24日（コア日） 82.7%（▲17.3%）
7月25日（翌日） 100%

○会議室稼働率の変化

のべ稼働時間数

7月24日（コア日） 50.5時間
7月17日（1週間前） 46.5時間

テレワークが会議室稼働率減には繋がっている結果にはならなかった。しかしながら、左写真にもあるように、通常かなり埋まっていることの多い打合せ用の共用スペースに人が見られなかった。

テレワーク・デイズ実施風景



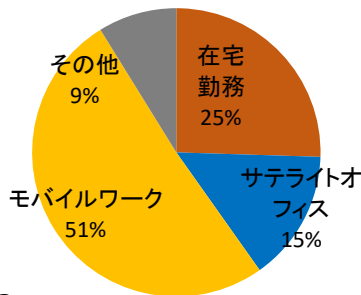
本社所在地	〒135-0061 東京都江東区豊洲5-6-2 NBF豊洲キャナルフロント4F
従業員人数	2019年4月1日現在 2,690名（HP掲載人数）
実施人数	100人 ※効果測定報告と同様の人数を記載してください。
実施エリア	東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県 等
実施形態	在宅勤務・サテライトオフィス勤務・モバイルワーク勤務
実施概要	弊社では、引き続き「特別協力団体」としてテレワークに参加いたしました。 24日に関してはさまざまな所属や職種から、100名が参加し一斉にテレワークを行いました。

実施結果

弊社では、テレワークに参加した従業員に対し、弊社の効果測定を行う目的でアンケートを実施しました。

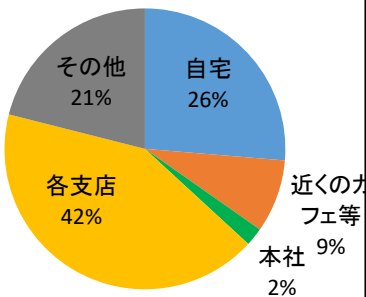
○どのような形態でテレワークに参加しましたか？

総合職へのノートPC配布がほぼ完了したこともあり、モバイルワークでの参加が5割でした。
在宅勤務の割合も昨年比で増加し、よりフレキシブルな働き方が実践できたと感じております。



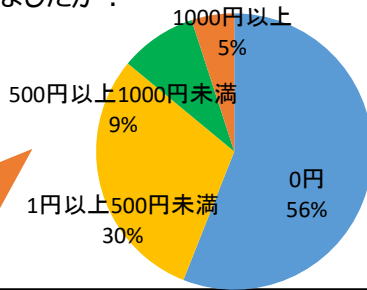
○テレワークを実施した場所はどこですか？

自宅や自宅の最寄りの支店で実施した人が半数を占める結果となりました。
管理物件の管理室でテレワークに参加した人が多く、その他の割合が増えました。



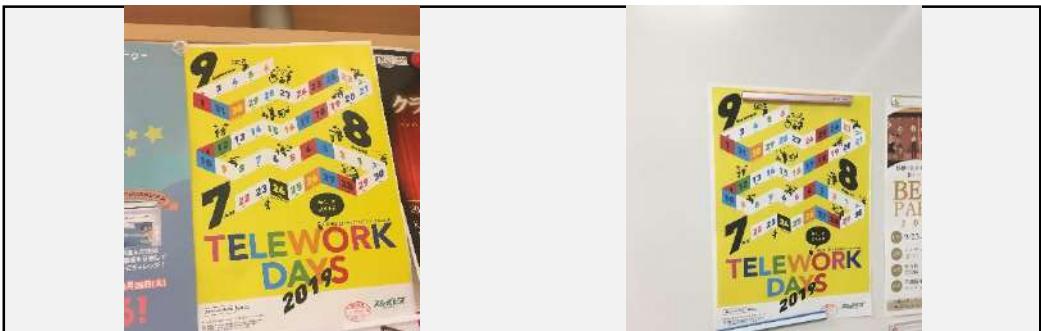
○旅費、交通費等はどのように変化しましたか？

半数以上の方が0円という結果になりました。500円未満を含めると9割近くに上り、自宅からの距離を優先してテレワークに参加する人が多かったのではないかと考えました。



三菱ケミカル株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

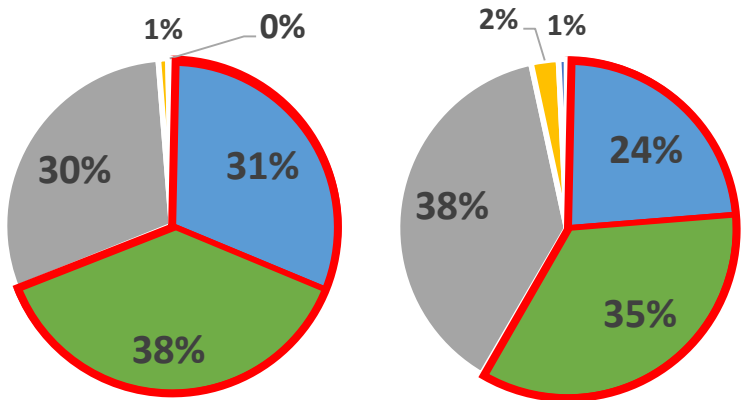


社内イントラでの周知に加え、ポスターによる周知を実施

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	14,000人
実施人数	1,189人（期間中に1回以上テレワークを実施した人数） なお、コア日には308名が実施。
実施エリア	本社および全国各地の事業所
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>エリアごとの状況にあわせて実施。 東京本社地区では以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/22～9/6期間中の積極的なテレワーク活用を推奨 ・7/22～8/2を集中実施推奨期間として設定 ・7/24をコア日として特にテレワークを推奨

実施結果：テレワーク対象者へのアンケートより

ワークライフバランスについて 仕事の生産性について



■ 向上した ■ どちらかという向上した ■ 特に変わらなかった
■ どちらかという低下した ■ 低下した

テレワーク対象者（約3400名）を対象に効果測定アンケートを実施し、約2600名の回答より結果報告

・回答を得た46%にあたる約1200名がテレワーク・デイズに参加している。
 ・テレワークデイズの参加者からは約70%が「ワークライフバランスが向上した」、約60%から「仕事の生産性が向上した」との回答を得た。
 ・一方、通信環境の問題や、ペーパーレス化が進んでいないことから生産性が上がっていないという意見もある。また、製造部門でのテレワーク活用は従来より懸念事項である。現在テレワークに積極的でない方への啓発に加え、環境の整備等を行い、テレワークをさらに浸透・実施していくこととしたい。

アンケート自由記述より抜粋

管理者「意識変革が伴うことでWLB・ともに大きく向上する可能性を感じた。」
 管理者「コミュニケーションの課題などデータを取りながら試行錯誤を繰り返してモデルケースを確立するべきと考える。」
 一般社員「テレワーク中に可能な業務を意識し、優先順位を考えることで生産性が向上してよかった、なにより通勤ストレスがない！」

三菱地所株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



社外のカフェで業務



テレワークで閑散とするオフィス

本社所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
従業員人数	約900人
実施人数	7/24 のテレワークデイズ時は約160名の社員が実施 他実施日も100名程度が参加した。
実施エリア	東京都・神奈川県・北海道・宮城県・愛知県・大阪府・広島県・福岡県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	全社員がテレワーク可能な制度のため、打ち合わせ等がなく、対象日にテレワークを実施できる社員はなるべく多く本取組に参加。 業務に応じて・終日や半日等、各自が時間や場所でテレワークを実施した。

実施結果

◆全社員にモバイルPCとスマートフォンを配布し、全社員を対象にテレワーク制度を2018年1月から開始しているが、今回のテレワークデイズではじめてテレワークを実施したという社員が約70名いた。制度開始から一定期間経っているが、定期的に実施を推奨する機会等を設けないとなかなか制度が浸透しないという課題認識もあり、今年度のテレワーク・デイズも良いきっかけとなった。

◆経営会議で一部役員がテレビ会議で参加する等、テレワーク・デイズをきっかけに新たな取り組みを実施できた。

◆テレワーク・デイズ実施後のアンケートでは、社員の85%程度がテレワークに対して何らかのメリットを感じていることが伺えた。社員がテレワーク又はオフィスでの勤務等状況に応じて使い分け、効率よく柔軟な働き方を選択できるよう努めたい。

【グラフ／テレワークを行う上でよかった点】



テレワーク・デイズ実施風景



在宅勤務者とのWeb会議



空席の目立つオフィス

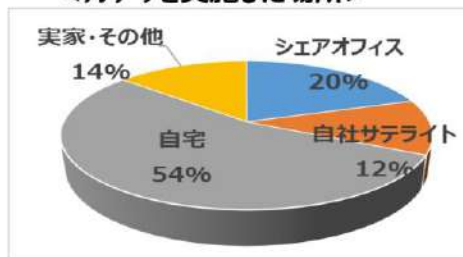
本社所在地	東京都港区芝浦4-6-8
従業員人数	2,604名
実施人数	2,228名（テレワーク期間中の延べ実施者数）
実施エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅 ・自社サテライト ・シェアオフィス ・その他（実家等） 北海道、宮城、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、兵庫、福岡等の全国拠点で実施
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務 ■遠隔会議（Web会議）
実施概要	テレワーク・デイズ期間中の7月18日（月）～8月2日（金）、8月19日（月）～23日（金）の合計15日間を集中推奨日として、主に以下のようなテレワーク勤務を推進。 ・在宅勤務（自宅、実家等）、自社サテライトオフィスやシェアオフィス（全国約100拠点）勤務の積極的な活用 ・当社ビジネスとしても展開中の自社サービス（モバイルPC、Web会議、FMC等）を社員自らが利用したテレワークを実施

実施結果

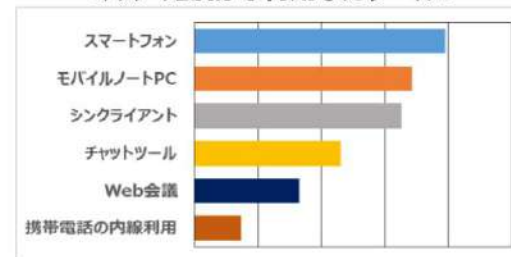
1. 実施結果

約半数が在宅勤務を行い、家事・育児の両立や通勤混雑回避を体感

<テレワークを実施した場所>



<テレワーク勤務で利用したツール>

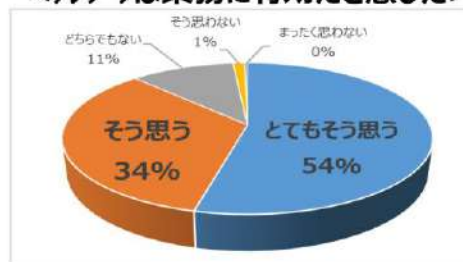


2. テレワーク勤務の評価（アンケート結果）

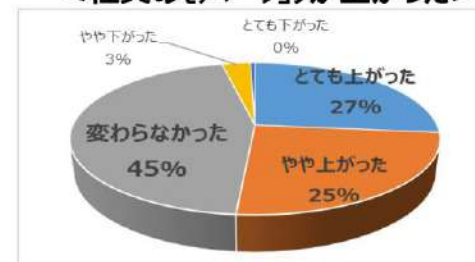
「業務に有効」は88%、「効率向上」は48%、「移動時間減」は73%が効果を実感

「残業時間が減少」は33%が実感、参加者の残業時間は前月比で約10%減少

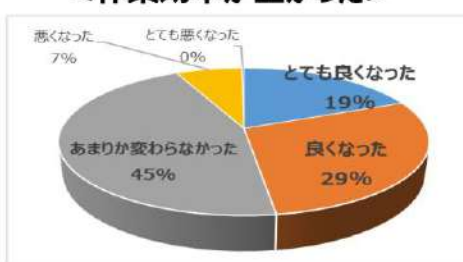
<テレワークは業務に有効だと感じた>



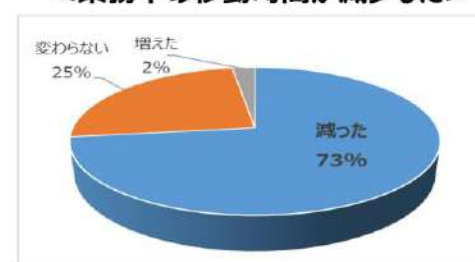
<社員のモチベーションが上がった>



<作業効率が上がった>



<業務中の移動時間が減少した>



株式会社MUGENUP

テレワーク・デイズ実施風景



▲社内告知の様子。厚労省「輝くテレワーク賞」の表彰状の隣に、「テレワーク・デイズ」のポスターを掲示。



▲育児をしながら、テレワークで在宅勤務をしている様子。



▲テレワークを活用したクロッキー会と、背後に「テレワーク・デイズ」の告知ポスター。

本社所在地	〒162-0814 東京都新宿区新小川町4-1
従業員人数	240人
実施人数	100人
実施エリア	東京都をはじめ、全国29都道府県
実施形態	■在宅勤務
実施概要	<p>【在宅勤務の実施】 地方在住者による在宅勤務の実施。さらにコア日（7月24日）はオフィス勤務の協力者も加え、100人規模でテレワークを実施。</p> <p>【スキルアップを目的にテレワークによるクロッキー会の実施】 全国のアート系技術職の従業員の中から、有志者を対象としてテレワークによるクロッキー会を開催。スキルアップの機会を提供。</p>

実施結果
<p>■テレワークによる在宅勤務効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務に参加した全員が、「移動時間の短縮効果」（100.0%）を実感。 余暇時間の使い方としては、「休養・睡眠」（85.7%）が最も多く、続いて「家事や趣味」（57.1%）に充てた者が多かった。 「移動時間の短縮効果」の他には、出勤のための着替えや身だしなみ・化粧といった「社会的な負担の軽減」（78.6%）と、プレッシャーやストレスなど「メンタル負担の軽減」（71.4%）を挙げる声が目立っていた。 <p>■テレワークによるクロッキー会の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> アート系技術職のスキルアップを目的として、クロッキー会を開催。テレワークによって全国の在宅勤務者に映像を配信し、本社から遠く離れた地方に在住するメンバーであっても参加できる社内勉強会を開催した（写真右端）。 地方在住ではこういう機会が少ないこともあり、参加者の88.2%が企画に満足し、82.3%がスキルアップに役立ったと回答。次回参加意向も94.2%にのぼった。 このクロッキー会はメディアにもご取材いただき、「テレワーク・デイズ」の情報発信に寄与することができた。

株式会社明電舎

本社所在地	東京都品川区大崎2-1-1
従業員数	約3,800名
実施期間	7月22日(月)～8月2日(金) 計8日間 ※7月25日・26日は会社休日
実施エリア	本社地区（大崎駅近辺）を中心に全国事業所にて実施
実施目標	2020TDM推進プロジェクト指針（都内交通量（出勤者数）30%削減）を前提に 本社地区の管理部門（人事・経理等）において延べ420名の参加を目標とする
参加形態	<input type="checkbox"/> 年休取得 <input type="checkbox"/> テレワーク勤務（在宅・サテライトオフィス） <input type="checkbox"/> 出張・外出先への直行・直帰 ※実施期間中は、テレワーク勤務の適用要件（対象資格・回数等）を緩和
実施結果	本社地区管理部門の目標達成率98%（411名/420名）全社延べ1,784名が参加 ⇒東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う首都圏交通量の削減への協力と働き方改革推進の一環として、テレワーク勤務要件の緩和・拡充を図ることとした

明電舎は、2018年度を初年度とした「中期経営計画2020」の中で、働き方改革の実行計画である「スマートワーク2020」を策定し、生産性向上に注力するとともに、働きやすい職場環境の実現に向けた施策を展開しています。その一環として、2018年9月には、沼津事業所内のサテライトオフィスを拡張し、2019年8月には本社リフレッシュスペースのリニューアルを行い、オフィス環境を整えています。

本社リフレッシュスペース兼サテライトオフィス（左:meetingエリア、右:個室ブース）



沼津事業所サテライトオフィス



テレワーク・デイズ実施風景



エントランス



執務エリア



社員食堂

本社所在地	東京都千代田区紀尾井町1-3
従業員人数	6,500名
実施人数	4,500名
実施エリア	首都圏を中心に日本全国で実施
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏のみならず、全国で7/22-26日の5日間、テレワーク（ヤフーでは「どこでもオフィス」という制度名）を実施。5日間で4,500名が1日以上テレワークを実施、コア日（7/24）は3,400名の社員がテレワークを実践した。 ・また、4500名のうち約1割の社員は通常の出社拠点ではなく、地方など別拠点を活用したテレワークを実践した。

実施結果
<p>○テレワーク実施による効率性の向上（社員アンケート結果）</p> <p>テレワークデイズ実施後の社内アンケートの結果より抜粋。出社時、テレワーク時の比較において、効率性が向上、変わらないを合わせて93%に及ぶ。</p> <p>このうち、8割は通勤による疲労がないことによる効率性の向上について言及している。</p> <div> <p>【凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 向上 変わらない 低下 </div>

ヤマトシステム開発株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都江東区豊洲5-6-36
従業員人数	3,100人（正社員、契約社員）
実施人数	1,500人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	未来につながる働き方の一つとして「テレワーク」を社内で推進。テレワーク・デイズ期間中は全社員へ呼びかけを実施し、今年度は最大人数で実施。 管理職の積極的な利用を推進していた昨年と比較しても、管理職の62%→90%が実施とテレワークが定着してきている。

実施結果

- 旅費、交通費等の変化
 テレワーク・デイズ実施者の7月24日の旅費・交通費は約70%（テレワーク・デイズ期間外7月8日～7月12日との比較）
- 残業時間の変化
 テレワークで、集中し生産性高く業務に取り組むことができた結果、フレックス勤務を活用し、定時前に業務を終了した社員がテレワーク実施者の57%。また、テレワーク実施者の7月24日の勤務時間の平均は7.9時間、残業時間は0時間。
- テレワークアンケート
 テレワークを実施し、通勤時間の削減、集中して仕事できた、プライベートの時間の確保ができたという意見が多く、実施者の93%の社員が今後も継続して利用をしたいとの意見が挙がった。
 来年のオリンピックを想定し、83%の社員が「通勤困難」になった際にテレワークで業務ができる状態になっていると回答している。
- テレワーク環境
 今年度はモバイルPCの配布増加や、外部シェアオフィスを活用したこともあり、テレワーク・デイズ期間中の利用者は前年比1.7倍、実施回数は前年比3.6倍となった。

ユニアデックス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都江東区
従業員人数	2,494人
実施人数	延べ2,353人（ユニークユーザー1,213人）
実施エリア	東京都内
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>2020年オリパラを見据えた混雑緩和とテレワーク習熟、災害時の事業継続の確認、通常業務のテレワーク化への障壁確認を目的とし、以下の内容で実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東京都内事業場に在籍する社員を対象とし、7月23日～8月9日までの15営業日をテレワーク・デイズと定義 2. 7月24日を集中日とし、対象者の50%参加を目標、集中日以外は平均20%参加を目標 3. 通常のテレワーク制度よりも実施形態・参加対象者を広げた。（通常は上司承認者かつ自宅のみ、今回はモバイルワークもテレワークとして定義。）

実施結果

2020オリパラ開催時の公共交通機関の混雑により移動不可となる可能性を考慮し、自宅や東京都内以外への出張を基本として実施した。

■各日の参加率

実施日	参加率
7/24	61.1%
7/24以外の14日間	23.8% (1日平均)

■主な意見

- ・オリパラにむけた事前準備ができた
- ・家族とのコミュニケーションなどプライベートな時間の確保できた
- ・周囲の雑音がないため業務に集中できた
- ・暑い時期に出勤しないことで、心身の疲労が少なく朝から業務遂行できた

■主な課題

- ・社内システム、コミュニケーションツールのレスポンス改善
- ・正社員以外への適用可否の検討
- ・テレワークに適さない請求書処理や押印が必要な書類業務の見直し

■総括・今後に向けた取り組み

- ・テレワークを実体験することで、テレワークに対する意識や自身の業務改善、コミュニケーション方法の改善に対する意識が向上
- ・2020年オリンピック・パラリンピックに向けて定期的にテレワークを取得できる取り組みを実施し、TDM対策も同時に試行予定

テレワーク・デイズ実施風景



コWAAキングスペースは2018年にできたばかりの「しごとセンター」、宿泊施設は、すぐ目の前が油谷湾のリゾート感な場所で、集中して仕事できました。
@山口県長門市

地元の方々と情報発信についてのプレスト会議に参加したり、地方創生の研究をしている東京の大学生と百姓庵の塩づくり見学・意見交換を行いました。

本社所在地	東京都目黒区上目黒2-1-1 中目黒GTタワー
従業員人数	約500名
実施人数	のべ540名
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	2016年7月から、働く場所や時間を社員が自由に選べる新しい働き方「WAA」を導入していますが、「テレワーク・デイズ2019」の期間中は社員に「WAA」の積極的な活用を奨励。さらに全国6つの自治体と連携し、「テレワーク・デイズ2019」に合わせてユニリーバ式のワーケーション「地域 de WAA」を導入。

実施結果

○すべての社員が自分らしくいきいきと働き、最大限力を発揮しながら豊かに生きられるように、2016年7月、働く場所・時間を社員が自由に選べる新しい働き方「WAA」(Work from Anywhere and Anytime)を導入。

○導入後の社員調査より92%が一度でもWAAを実施、75%が生産性が上がったと実感、67%が新しい働き方が始まって毎日の生活が良くなった、33%が幸福度が上がったといった効果を実感。

○働く場所の選択肢を一層広げ、普段と違う場所・環境で人々と交流するとともに、ユニリーバと地域の双方がそれぞれの強みや経験を活かし、地域に根差した新しいイノベーションやビジネスモデルを生み出していくこととして何より社員一人ひとりのウェルビーイングの向上を目指し全国6つの自治体と提携して2019年7月より「地域 de WAA」を導入。構想から2年の準備期間を経て、このタイミングで導入することにより「テレワークデイズ2019」「地域 de WAA」両方の活用促進。

○提携自治体：下川町（北海道）女川町（宮城県）酒田市（山形県）掛川市（静岡県）長門市（山口県）新富町（宮崎県）

UQコミュニケーションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

【テレワーク・デイズ強化日の品川本社

集中ブース&カフェテリアスペース】



【社長もシェアオフィスを利用してのミーティングに参加】



【自宅でのテレワーク風景】

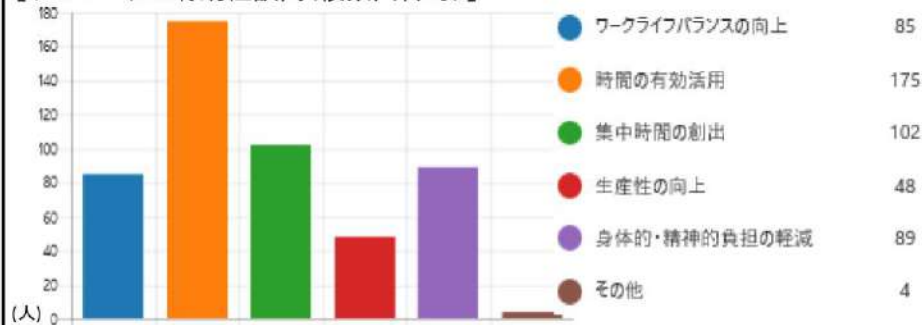


本社所在地	東京都港区港南2丁目16番1号
従業員人数	約 4 8 0 名
実施人数	約 4 0 0 名 (テレワーク・デイズ期間中の実施のべ人数)
実施エリア	全社：東京都（品川、新宿）、大阪、名古屋、札幌、仙台、高松、広島、九州
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	UQでは、社員の自律性の発揮と生産性向上、社員のワークライフバランス、BCP対応等を目的とした勤務形態の一つとして、テレワーク勤務を推進しています。今年7月には、営業部門社員等が外出先で安心してモバイルワークができるようシェアオフィスを導入し、テレワーク・デイズ期間中に活用ができました。

実施結果

- テレワーク・デイズ強化日実施者数：204人（昨年度対比30%増）
- 派遣社員によるテレワークの実施
今年度トライアルとして、一定の条件を満たした派遣社員24名について、テレワーク・デイズ強化日にテレワーク勤務が実施できました。
- テレワーク・デイズ実施後社員アンケート結果（244名回答）
時間の有効活用、集中時間の抽出等、多くの社員が有効性を感じました。

【テレワークの有効性設問（複数回答可）】

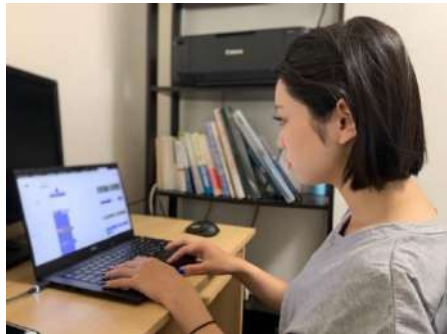
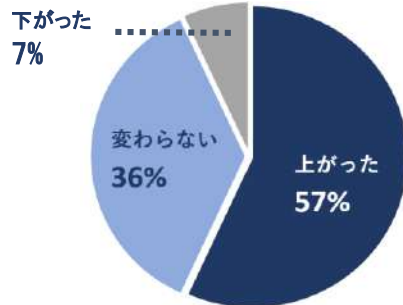


本社所在地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア
従業員数	170名
実施人数	133名
実施エリア	全国（北海道、仙台、埼玉、東京、神奈川、広島、大阪、福岡）
実施形態	直行直帰推奨、在宅勤務推奨
実施概要	<p>7月22日から9月2日まで社内テレワーク推奨期間とする。</p> <p>7月24日を営業統括部一斉実施日とする。</p> <p>期間中のカフェ代支給制度拡大。</p> <p>（出先で業務を行う際に利用したカフェの飲料代を支給するもの。期間中はカラオケ、コワーキングスペース等を支給対象とした。）</p>

実施結果

「テレワークを行った前と後で生産性に変化はあったか」というアンケートに対する回答結果が下記グラフになる。57 %の社員が実際に生産性の向上を感じ、36%の社員が普段と変わらないと回答した。93%の社員が働く場所を変えても通常通りもしくはそれ以上の生産性を感じたという結果になる。

当社ではフレックス制度を導入しているという事もあり、このテレワーク期間は「時間にも場所にも縛られない働き方」を社員に実践してもらった。これにより営業職の社員からは「アポイント間の移動時間の無駄が省けた」内勤職の社員からも「通勤時間がなくなり、集中できる午前に効率よく業務ができた」等ポジティブな意見が多く寄せられた。



在宅勤務を行う女性社員。
 昨年のテレワーク・デイズでは営業職の社員を中心とした参加だったが、今年は適応範囲を社内全体へ拡大。「通勤によりストレスを感じたり体調を崩すこともなく働きやすかった」とポジティブな意見が多く集まる一方、継続するとなるとペーパーレス化等の課題が確認された。



テレワーク・デイズ期間中のオフィス

Web会議システムを利用し対面式の打ち合わせを行う社員。
 チャットツールやウェブ会議等を利用する事により、普段と大きく変わる事ないコミュニケーションが可能。また、ちょっとした連絡にはチャットで対応した。



テレワーク・デイズ実施風景



▲ポスターで社内外へ告知



▲分かりやすくPCに在宅利用を表示



▲在宅利用中のチームメンバーとリモート会議を実施

本社所在地	東京都墨田区
従業員人数	2,727名（単独／2018年12月末現在）
実施人数	在宅勤務利用対象部所人数：1,687名中 7月22日～8月30日の営業日26日間：659名(39%) のべ利用回数：951回 7月24日コア日：219名（13%）
実施エリア	首都圏（両国、平井、小田原）、大阪
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>・テレワークデイズ期間中、「1人1回以上の在宅勤務利用を推奨」、またコア日については「部所の1割以上の人員での利用」を推奨。7月15時点での制度利用経験率は12%であったが、39%まで拡大。そのうち6割が、初めてトライした。2019年2月より対象部所を拡大し、制度利用拡大へ良い機会となった。</p> <p>・実施後、利用者・非利用者ともにアンケートを行った。今後の制度の利用意向が高く、今後の継続利用に向け</p>

実施結果

○在宅勤務利用者への効果

働き方や業務の進め方、モチベーションを高める効果を約8割が実感。組織での業務連携・コミュニケーションは2割で課題が感じられた。在宅中のコミュニケーションは、リモート会議19%、チャット17%と、メール以外の利用が少なく、円滑に意思疎通が図れるようツール利用を啓発する。

在宅勤務利用による効果（利用者）

項目	プラス	ややプラス	変わらない	ややマイナス	マイナス
自身の働き方や業務の進め方	55%	32%	10%	2%	0.3%
自身のモチベーション	42%	30%	26%	2%	0%
組織やチームの業務連携	14%	15%	50%	18%	2%
組織やチームのコミュニケーション	11%	14%	51%	21%	3%

○今後の制度利用意向

利用者の継続利用意向は85%を超え、業務の生産性や、WLBなど満足度が高い結果であった。非利用者では、在宅向けの業務を調整しにくいことが理由に上るが、5割が今後の利用意向を示した。利用しやすい環境作りを組織で継続して取り組みたい。

今後の在宅勤務利用意向（利用者）

意向	割合
ぜひ利用したい	59%
利用したい	27%
どちらとも言えない	10%
あまり利用したくない	4%
利用しない	0.4%

○消費電力量の変化 * 7/25,26の2日間の平均に対し

7月24日 首都圏のオフィスにおいて 9.5%

○事務用紙の消費量の変化 * 7/22,23,25,26の4日間の平均に対し

7月24日 首都圏のオフィスにおいて 1.0%

株式会社ラック

テレワーク・デイズ実施風景

イベントの社内告知



社内マッサージ師によるストレッチ講座をオンライン配信



本社所在地	東京都千代田区平河町
従業員人数	単体 1,511人（2019年4月1日現在）
実施人数	584人
実施エリア	本社、各事業所
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	7月22日～26日を全社でテレワークを含めた働き方改革を推進する『LAC週間』として設定。テレワークを推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現と非常時に出勤しなくても業務が行える環境を構築することを狙いとしました。期間中には、社内にポスター告知をし、社長メッセージや各種イベントをオンラインでも配信し、テレワークの利用を促進しました。

実施結果

■テレワーク実施者数：延べ584人

推奨日とした7月24日は、190人が実施。

■会議室(スペース)の稼働率の変化

テレワーク・デイズの効果測定日である7月24日においては、会議室の稼働率が、前週7月17日と比べ**28%減**となりました。

■旅費、交通費等の変化

テレワーク・デイズの効果測定日である7月24日においては、交通費（在来線・地下鉄・バス）が、前週7月17日と比べ**30%減**となりました。

■テレワーク実施者のコメント

- ・テレワークでもICTツールを活用することでコミュニケーションが取れ、社内にいなくても業務が円滑に進んだ
- ・通勤時間が掛からないメリットは大きい
(身体的・精神的負荷の軽減、家事・育児等での時間の有効活用)
- ・周到に準備しないと業務が滞ることがあった

■期間中のイベント

期間中には、テレワークの普及に向けて、以下イベントを行い、多くの社員が参加しました。

1. 働く、を変える(テレワークできる業務、できない業務を見つめ直す)
2. ICTツールの効果的な使い方講座(オンライン配信)
3. 社長メッセージ発信(オンライン配信)
4. ストレッチ講座(オンライン配信)
5. 社員交流イベント「LACプレミアムタイム」(オンラインでも配信)

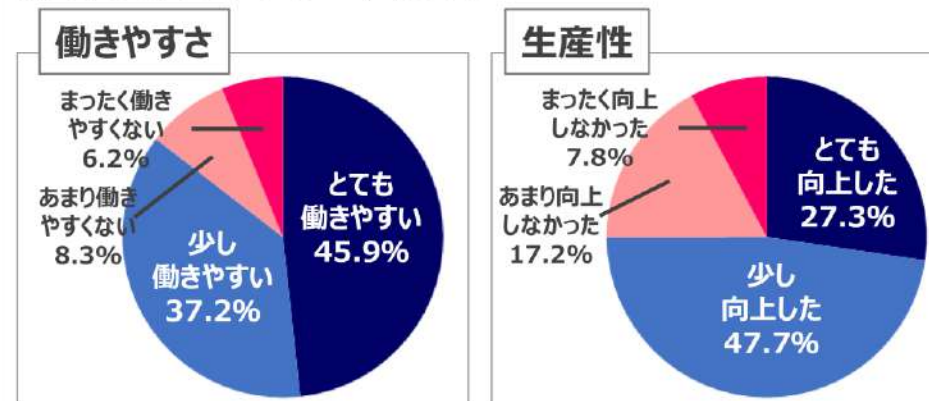
本社所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5
従業員人数	約2万人
実施人数	2,175人
実施エリア	全事業所
実施形態	在宅勤務・テレワーク
実施概要	<p>全国の事業所を対象として、在宅勤務・テレワークを推奨し、昨年のテレワーク・デイズ実施者の1.4倍となる2,175人がテレワークを実施しました。</p> <p>今年より、育児や介護等の事由のない従業員についても実施日数の上限をなくしまた、これまで勤務場所を自宅のみとしていた制度を拡大し、社外サテライトオフィス等での勤務を可能としました。このような推奨期間を設定し体験者を増やすことでさらなる制度の浸透を図っています。</p>

実施結果

【通勤の削減時間(往復)】

1日当たり平均112分/人の削減

【従業員向けアンケート結果】

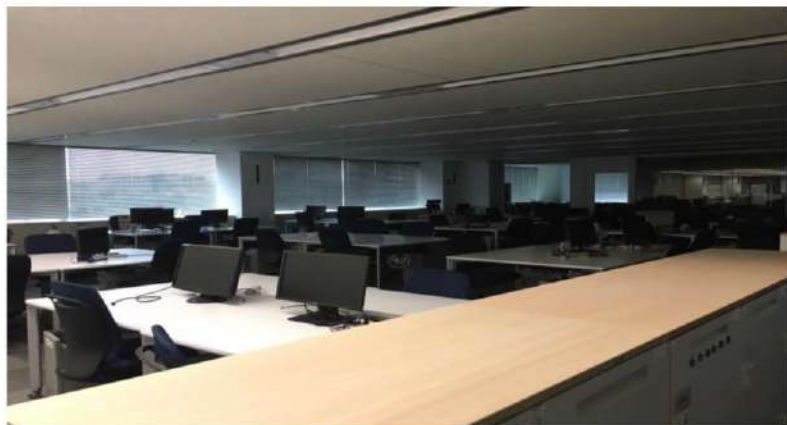


- ✓ PCでの作業やインターネット会議を利用すれば、**事務所と同じ環境**で仕事ができる。
- ✓ 集中して行いたい業務については、**在宅だと非常に没頭でき**スムーズに作業ができる。
- ✓ **台風で出社困難な恐れがある際は、在宅勤務を活用**することにより出退社方法等を気にしなくてよいので、働きやすい。
- ✓ もっと活用して、**2020年の東京大会時にはさらに効率的に働けるようにしたい。**

株式会社リコー

テレワーク・デイズ2019実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景

7/24の
本社居室

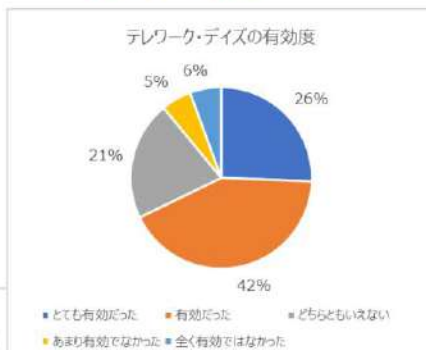
本社所在地	東京都大田区
従業員人数	10000人強
実施人数	延べ8571人
実施エリア	東京都、神奈川県を中心としたリコー全事業所で実施
実施形態	在宅勤務 サテライトオフィス勤務
実施概要	7月22日～9月6日の期間中に5日以上リモートワークすることを推進。 終日在宅勤務、部分在宅勤務、終日サテライトオフィス勤務を対象とし、7月24日、9月6日は一斉リモートワーク日とした。

実施結果

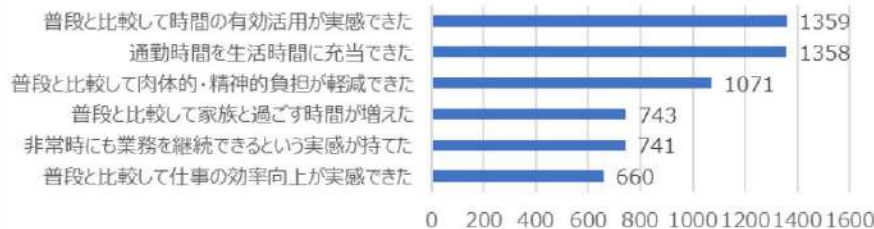
- 消費電力量の変化
7月24日は外気条件がほぼ同じ他の日と比較し、消費電力量が約10%低減した。(本社)
- 事務用紙等の消費量の変化
7月24日は他の日と比較し、紙の印刷量が約60%低減した。(本社)
- 会議室稼働率の変化
7月24日は他の日と比較し、会議室の稼働率が約60%低減した。(本社)
- 残業時間の変化
7月24日は他の日と比較し、残業時間が約85%削減した。

○社員アンケート

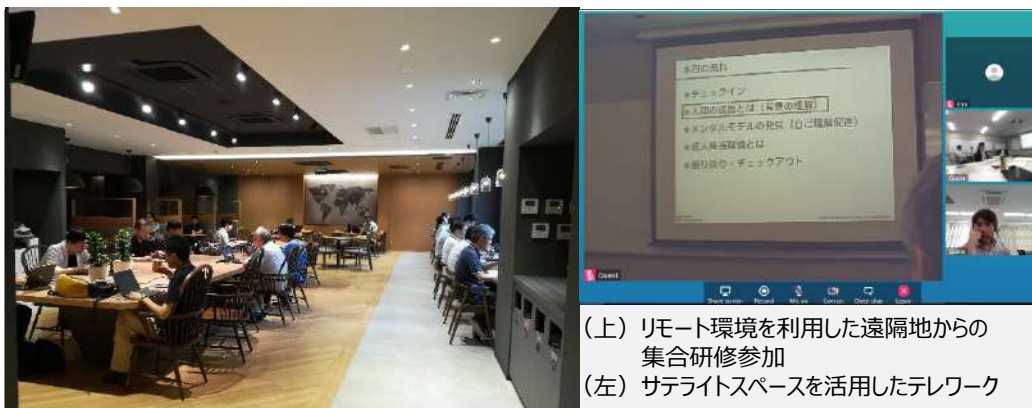
テレワーク・デイズの取組みは約7割が有効と回答。
ワークライフ・マネジメントの向上を実感する社員が多かった。



社員の感想（回答数：2007名）



テレワーク・デイズ実施風景



(上) リモート環境を利用した遠隔地からの
集合研修参加
(左) サテライトスペースを活用したテレワーク

本社所在地	神奈川県横浜市都筑区新栄町
従業員人数	945名
実施人数	291人
実施エリア	全拠点（北見、札幌、秋田、金沢、本社横浜仲町台、新横浜、鳥取、鹿児島）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>リコーITソリューションズでは、多様な働き方の中から最適な働き方を社員一人ひとりが「自ら考え選択する」という理念に基づき、働き方変革の取り組みを進めている。</p> <p>テレワーク・デイズ2019では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間中に5日以上、計画的にリモートワークを活用・実践 ・ 7月24日は特に積極的なリモートワークの実践を推奨し、社員一人一人の「自分にあった新しい働き方について考え・実践」を応援した。

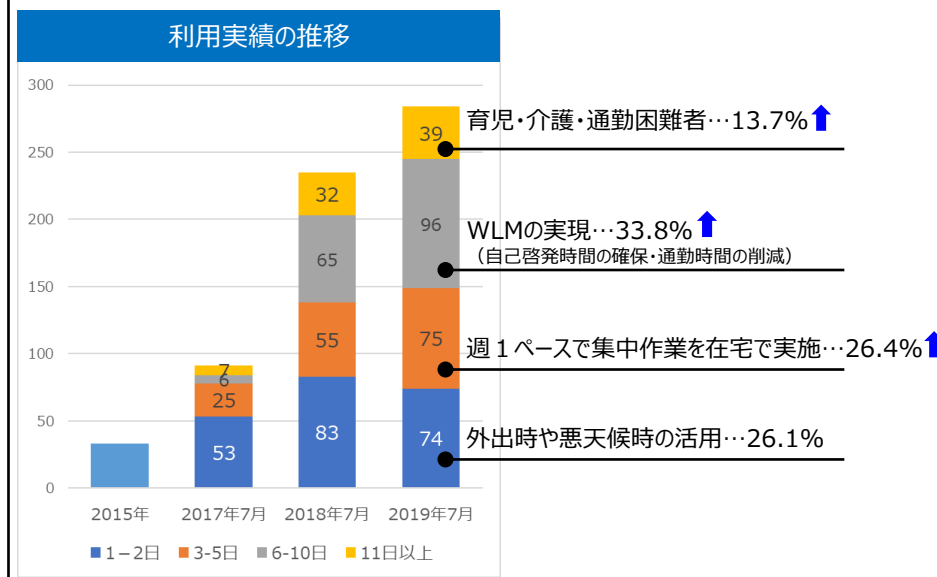
※7/22～9/6をチャレンジDaysとして、テレワークの利用推進を実施。
ただし、データの抽出・分析を月単位で実施しているため、ここでは7/22～8/31分の実施結果を報告。

実施結果（7/22～8/31）

多様な働き方の中から最適な働き方を「**自ら考え選択する**」
リコーITソリューションズらしい働き方の定着

継続して利用促進を進めているため、テレワーク利用者は一定割合で定常化してきているが、今年もテレワーク・デイズに合わせて新たに**実践をスタート**したり、通常週1回程度の利用者が、週に2日程度に**利用頻度を上げる**などの変化も見られた。

期間中の実施人数合計	291名
- 7/24の実施人数	132名
- 5日以上の実施人数	173名
期間中の平均実施日数	7.1日



株式会社レオパレス21

テレワーク・デイズ実施風景

7/24 一斉テレワーク時の様子(人事部)



普段は研修目的のスペースを社内サテライトオフィスに一時的にレイアウト変更し、社内開放



ポスター掲示



本社所在地	東京都中野区本町2丁目54番地11号
従業員人数	6,313名(単体)
実施人数	1,100名(土日祝の実施含む)
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>【目的】</p> <p>①テレワークの利用促進・定着</p> <p>②東京オリンピック本番にむけた予行演習(交通機関混雑想定)</p> <p>【期間】</p> <p>7/22～9/6</p> <p>【対象者】</p> <p>会社からテレワーク許可がされている従業員すべて</p> <p>【当社独自の取組み・検証】</p> <p>計7つの取組みを期間中実施し、効果検証</p> <p>こちらより、詳細をご確認いただけます。</p> <p>https://www.leopalace21.co.jp/news/2019/0717_2868.html</p>

実施結果

○残業時間の変化

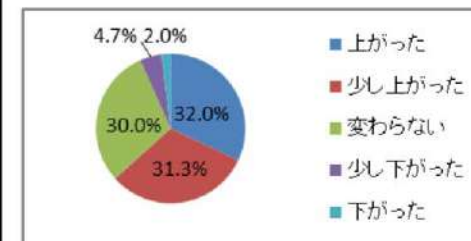
7/17(コア日1週間前) 平均時間外 **0:17**



7/24(コア日) 平均時間外 **0:01**

○生産性の変化

計63.3%が生産性が上がったと回答



レノボ・ジャパングループ

テレワーク・デイズ実施風景



ポスター掲示



7/24 一斉テレワーク・デイ



7/26 4:30 Friday(部門交流)

本社所在地	東京都千代田区外神田
従業員人数	1500人
実施人数	7月24日 本社地区：553名 他地区：73名 7月22日から7月31日 延べ 1090名
実施エリア	全国
実施形態	■モバイルワーク勤務
実施概要	7月24日に全社一斉テレワーク・デイを実施しました。本社地区従業員は、95%がテレワークを行いました。また、7月22日から7月31日をテレワーク奨励期間とし連続したテレワークを行うように指示しました。

実施結果
<p>○日頃からテレワークを行っているため、“テレワーク・デイズ2019”に賛同し、7月24日に一斉テレワークを実施することを通知しても、混乱なく実施できました。本社地区では、95%の従業員がテレワークを行いました。</p> <p>○レノボ・ジャパングループは、ワークライフバランスのひとつとして、テレワークをとらえています。その他にも、毎週金曜日の4:30以降は“4:30 Friday”（フォー・サティー・フライデイ）と命名し各人でマネジメントを行っています。</p> <p>毎週金曜日の4:30以降は、自身でマネジメント！ 社員皆でワークライフ・マネジメントを実践！！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早く帰ってワークライフバランス、家族と一緒に ・早く帰ってリフレッシュ ・内外の仲間とコミュニケーション、各種コミュニティーへ参加 ・毎週1時間を使って何か将来のために学習、等々 <p>7/26は、技術部門のかたに、新技術についてわかりやすく説明してもらい、その後は“飲みニケーション”</p>

テレワーク・デイズ実施風景



7/24 テレワークデイズ参加によるオフィスの様子

本社所在地	東京都千代田区神田和泉町
従業員人数	12,300名
実施人数	2,215名
実施エリア	全国各拠点
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>全国各拠点の勤務者を対象として、7月24日(水)およびその他5日の計6日間を各自で設定の上、テレワーク勤務規定に則って参加しました。</p> <p>実施エリアを拡大したことにより、昨年に比べ、参加者が9倍に増加しました。</p>

実施結果

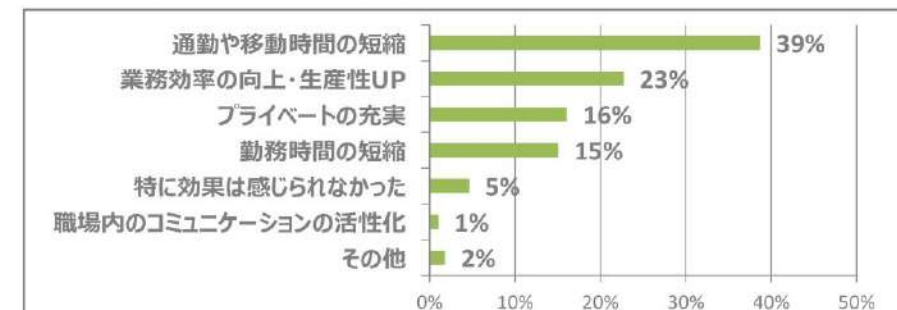
<テレワーク勤務者の増加について>

テレワーク・デイズ参加によりテレワークを実体験することによってテレワーク勤務への理解が高まり、テレワークデイズ開始前に比べて期間終了後にはテレワーク勤務者が**約2割増加**しました。テレワーク勤務制度の運用定着が促進され、ひいては働き方改革への意識の醸成にも繋がる結果となりました。

<社員アンケート結果>

■テレワーク勤務の効果について

「移動時間の短縮」が最も多く、次いで「業務効率向上・生産性アップ」を感じる社員が多かった



■今後のテレワーク勤務の活用について

社員全体の**54%**が「今後も活用したい」と回答

